

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第89期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜田 松瑩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	2,915,329	3,420,909	4,027,516	4,793,597	5,738,878
継続事業からの税引前当期純利益 (百万円)	91,443	160,158	268,673	309,174	402,004
当期純利益 (百万円)	68,387	121,136	202,409	301,502	410,061
売上高 (百万円)	12,211,631	13,509,948	14,796,535	15,271,649	17,009,056
株主資本 (百万円)	963,278	1,122,828	1,677,907	2,110,279	2,183,660
総資産額 (百万円)	6,716,028	7,593,387	8,573,578	9,813,312	9,690,879
1株当たり株主資本 (円)	609.28	709.66	973.85	1,182.48	1,202.03
1株当たり当期純利益 (円)	43.25	76.55	126.26	174.26	227.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.89	72.12	118.85	165.32	224.82
株主資本比率 (%)	14.34	14.79	19.57	21.50	22.53
株主資本利益率 (%)	7.49	11.61	14.45	15.92	19.10
株価収益率 (倍)	21.60	12.92	13.48	12.62	8.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,079	200,069	146,396	239,275	415,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	134,154	224,010	347,332	418,028	104,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,248	171,321	92,269	272,289	185,129
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	638,299	791,810	697,065	800,032	899,264
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	39,735 (9,537)	38,210 (10,367)	40,993 (11,984)	41,761 (15,768)	42,621 (18,376)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	9,936,896	10,415,768	11,378,886	11,407,301	12,291,218
経常利益 (百万円)	60,175	116,563	147,664	143,128	253,859
当期純利益 (百万円)	11,753	36,260	74,484	118,588	157,905
資本金 (百万円)	192,487	192,492	295,766	323,212	337,543
発行済株式総数 (千株)	1,583,674	1,583,687	1,725,019	1,787,538	1,820,184
純資産額 (百万円)	702,674	742,741	1,091,007	1,233,398	1,231,061
総資産額 (百万円)	4,223,061	4,529,139	4,962,510	5,369,989	5,231,618
1株当たり純資産額 (円)	444.31	469.38	633.03	691.03	677.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (4)	15 (5)	24 (10)	34 (17)	46 (23)
1株当たり当期純利益 (円)	7.38	22.91	46.31	68.53	87.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.27	21.83	43.81	65.16	86.59
自己資本比率 (%)	16.64	16.40	21.99	22.97	23.53
自己資本利益率 (%)	1.74	5.02	8.12	10.20	12.81
株価収益率 (倍)	126.43	43.17	36.75	32.10	23.09
配当性向 (%)	108.3	65.5	51.8	49.6	52.6
従業員数 (人)	6,028	5,957	6,089	6,096	6,130

(注) 1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2. 財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、第89期に非継続となった事業に関し、第88期以前の「連結経営指標等」における収益、継続事業からの税引前当期純利益、連結売上高の数値を組み替えて表示しております。
3. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。連結売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
4. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「資本合計」を示しております。
6. 第88期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、昭和22年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、昭和34年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

昭和22年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
昭和31年 4月	豪州第一物産株式会社（現・豪州三井物産株式会社）を設立
昭和33年 3月	日本ユニシス株式会社の前身日本レミントン・ユニバック株式会社を設立
昭和34年 2月	三井物産株式会社に商号変更
昭和34年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和38年 1月	豪州Moura炭鉱（現Dawson炭鉱）開発への参画
昭和38年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（昭和46年2月に米国NASDAQに登録）
昭和40年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画
昭和41年 4月	米国三井物産株式会社を設立
昭和41年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
昭和46年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業（株）を設立
昭和46年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
昭和46年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
昭和51年 5月	エーアールエー社（現ARAMARK社）ほかと共にエームサービス設立
昭和51年11月	本店を現在の東京都千代田区大手町に移転
昭和60年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
昭和63年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産株式会社）
平成 2年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
平成 3年10月	営業本部長制導入
平成 6年 2月	インドネシアの発電事業P.T. Paiton Energyを設立
平成 6年 6月	サハリン 石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
平成10年12月	米国CHS社とともにUnited Harvest LLCを設立
平成11年 7月	欧州三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産ホールディングス株式会社）
平成14年 4月	執行役員制を導入
平成15年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
平成15年 6月	社外取締役 1 名を初めて選任（平成20年6月現在 4 名を選任）
平成15年 9月	ブラジルの総合資源会社Valeの持株会社Valepar社へ出資
平成16年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
平成18年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外 3 地域本部体制に）
平成19年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies買収

3【事業の内容】

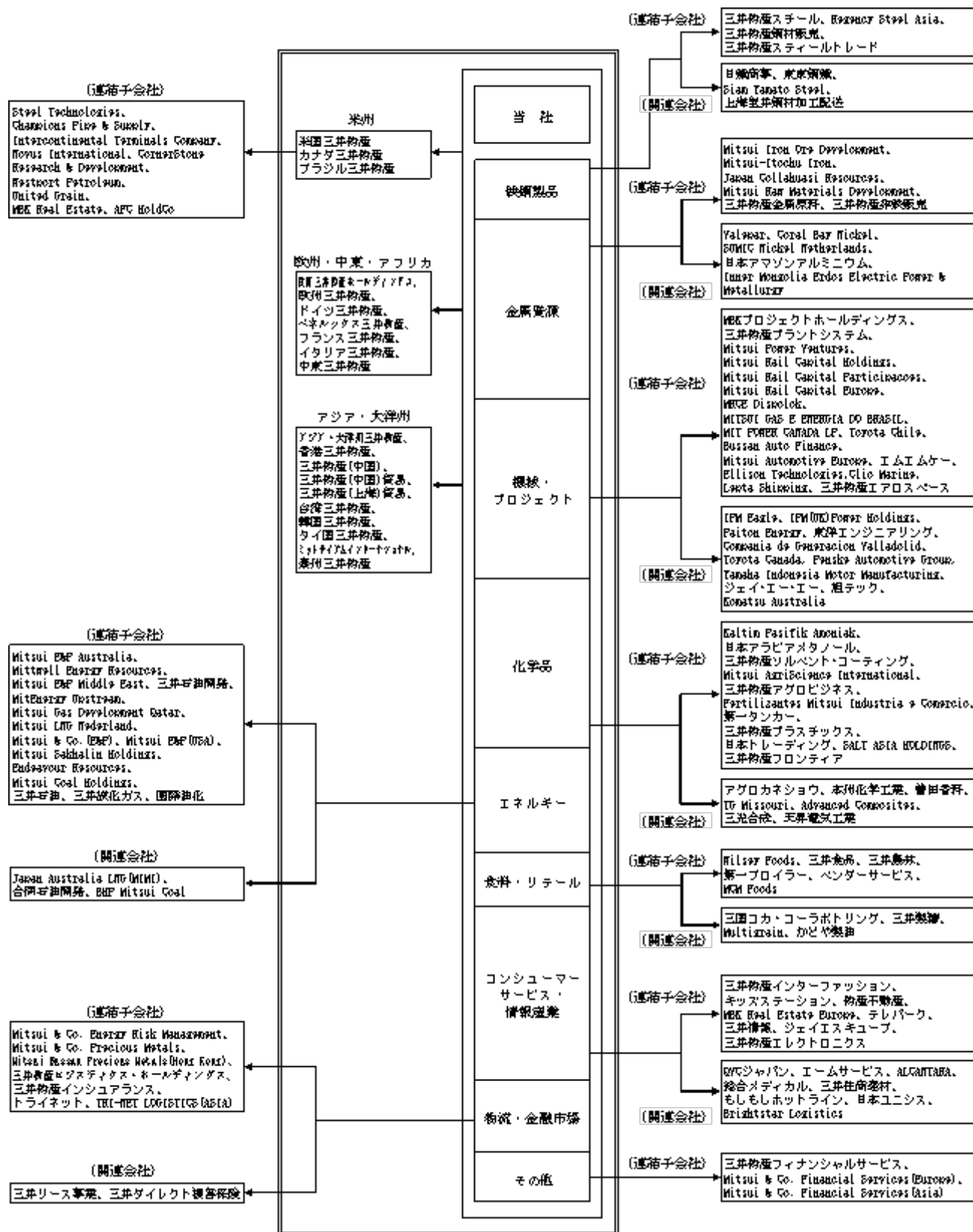
当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に分けていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び直轄関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

当社グループの連結決算対象企業総数は558社であり、その内訳は連結子会社が海外232社、国内124社、持分法適用会社（関連会社）が海外133社、国内69社となっています。

〔事業系統図〕

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されております。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は613億円(全社合計に占める割合6.2%)、当期純利益は203億円(同5.0%)となりました。

鉄鋼製品は、自動車、電機、輸送、建設、エネルギーなど様々な産業分野で幅広く利用されています。当本部は、内外の子会社16社及び関連会社18社と共に、これらの産業分野における世界各地の顧客に対し、以下の製品の販売、マーケティング、加工、流通などのサービスを提供しています。

?自動車・家電用薄板、造船・重電用厚板、表面処理鋼板、ブリキ

?油井管及びラインパイプを始めとするエネルギープロジェクト関連鋼材

?線材、特殊鋼、軸受(ベアリング)

?棒鋼、及びその他建設用鋼材

?鋼板用スラブ、棒鋼・線材用ピレットなどの半製品

これらに加えて当本部は、加工及び流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉メーカー、並びに、鉄鋼商社・鉄鋼製品卸売会社などへの出資を行っています。最近は、以下の事例のように新興経済圏における事業拡大に注力しています。

?当本部は平成16年3月期にシンガポールの鉄鋼製品卸売会社 Regency Steel Asia Pte Ltd.を子会社として買収した後、急速に拡大するアジア地域の鋼材市場での拡販を進めています。

?ロシア及びインドにおいて、現地の有力パートナーとの合弁事業の設立やコイルセンター等のサービス網の構築に取り組んでいます。

現在、鉄鋼製品業界のメーカーと需要家は、共にそれぞれの産業分野に於いて広範かつ高い効率性を追求した経営を行っており、もはや単純な仲介業務の提供だけでは、顧客のニーズを満たすことはできません。当本部は、メーカー及び需要家との緊密な連携のもと、ITと物流機能を駆使した高度なSCMサービスの提供によるコスト削減等を通じ、客先に貢献しています。具体的には、

?当本部の重要顧客である自動車メーカーや家電・重電メーカーは、米国、東南アジア、中国などへ生産工場の海外移転を進めています。各地における製造業者のニーズに対応する為に、当本部は、国内外のビジネス・パートナーと共同で、サービスセンター、表面処理鋼板工場、ブリキ工場などを、現地子会社や合弁会社の形で設立・運営しております。2002年に中国の大手鉄鋼メーカーの上海宝山鋼鉄と共同で設立したShanghai Bao-Mit Steel Distribution Co. Ltd.はその代表的事業モデルです。同社を中心に中国国内のサービスセンターの統合を進め、業務効率の向上を図ると同時に、新たな投資機会も追求しています。

?当本部は、多様な鉄鋼製品を最適なタイミングで納入する物流機能や、プロジェクト・ファイナンスの組成機能の他、エネルギー、プラント、船舶、機械などを扱う他の営業本部との連携を通じた総合力を活かして、各種プロジェクトに関与してきました。このうち、石油及びガス・パイプライン建設プロジェクトの事例ではサハリンプロジェクトでの鉄鋼構造物や豪州Woodside Petroleum Ltd.のLNGプロジェクト向けラインパイプの供給などがあります。

近年、競合他社は、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)や(株)メタルワンなどのようにコスト低減の為に事業統合や合弁会社設立により、別会社化をすすめました。上述のように当本部は、当社における他の営業本部とのシナジーの極大化を重視しています。一方で、競争力の維持と戦略的事業追求を目的として、事業投資に特化した鉄鋼海外事業部を設置しており、国内外の鉄鋼ユーザーや鉄鋼メーカーとの共同事業投資のニーズに応えつつ、製品販売や原料調達、出資を通じて、国内鉄鋼メーカーや流通業者との関係の強化にも努めています。また、既に成熟した日本国内市場においては、平成20年4月、既存の4子会社を統合して三井物産スチール株式会社を設立したように、販売力と経営効率の向上を図って子会社の統合を進めております。

平成18年世界最大規模の製鉄メーカーであるミタル・スチールとアルセロールが合併しましたが、当本部も国際的な鉄鋼業界再編の動向を注視しております。こうした再編による経営の効率化が鉄鋼製品価格の安定化に寄与する一方で、中国やインドを始めとする新興経済諸国においては鉄鋼製品に対する需要と生産能力の拡大が同時進行しており、将来の需給動向を的確に見極めにくい状況にあります。当本部は国際的な製鉄業の再編の中でも、引き続き高機能サービスの提供による付加価値向上を追求し、顧客貢献に努めてゆきます。

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

金属資源本部は、平成19年4月の機構改組により、従来の鉄鋼原料・非鉄本部が改称したものです。この機構改組にあたって、石炭事業、及び排出権取引などの新エネルギー事業をエネルギーセグメントに移管しました。

平成20年3月期の本セグメントの売上総利益は958億円(全社合計に占める割合9.7%)、当期純利益は1,770億円(同43.2%)となりました。

金属資源本部は、内外の子会社12社及び関連会社11社と共に、主として以下の事業を展開しています。

鉄鉱石、スクラップ、合金鉄、並びにその他金属の鉄鋼原料に係る売買、投資、物流、輸送サービス

銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、マグネシウム、コバルト、チタニウム、その他の非鉄金属や鉱石に係る売買、投資、物流、輸送サービス、及び建材等の非鉄金属製品及び半製品の販売

鉄鋼原料分野において当本部は、1960年代以降、安定供給源の確保を図り、様々な開発輸入プロジェクトへの投資を行ってきました。

当本部は豪州において鉄鉱石の合併事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当本部の鉄鉱石鉱山事業に関する情報を纏めたものです。(注1)

鉄鉱石						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
Robe River Iron Associates	Mitsui Iron Ore	Pannawonica	Pilbara Region,	33.00	Rio Tinto	53.00
	Development Pty.Ltd.	West Angelas	Western Australia		新日本製鐵	10.50
					住友金属工業	3.50
Mount Newman Joint Venture	Mitsui Itochu Iron Pty. Ltd.	Mount Whaleback	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton	85.00
					伊藤忠商事	8.00
Yandi Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Marillana Creek	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton	85.00
					伊藤忠商事	8.00
Mount Goldsworthy Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	North Area (Yarrie) (Nimingarra) Area C	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton	85.00
					伊藤忠商事	8.00

(1) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

また、当本部はブラジルのVale社(Companhia Vale do Rio Doce：旧称リオドセ社)の持株会社であるValepar S.A.の発行済株式の15%の出資持分(平成20年3月31日現在の議決権比率では18.24%)を保有しています。Vale社は、鉄鉱石や非鉄金属などを開発・生産する総合資源会社です。Valepar S.A.の持分取得は2003年9月に実行されました。

なお、Valeは平成20年6月12日株式増資を発表しました。本報告書時点で、Valeparは、Valeにおける現在の支配的地位を維持すべく、Valeが新規発行する普通株の株式割当を引き受ける意向で、当社はその原資としてValeparに対する出資比率に応じた資金を拠出する予定です。当社の拠出金額は、Vale新規発行株価にもよりますが、約750億円と見込まれます。

平成19年4月、当本部はインドで鉄鉱石・コークスを生産するSesa Goa社の保有全株式を売却しました。一方、上記の既存鉄鉱石生産事業においては、世界各地の旺盛な鉄鉱石需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しています。これを反映し、当社の持分生産量は当連結会計年度以降も拡大する見通しです。現在、当本部が推進中の鉄鉱石生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産および市況については7「財政状態及び経営成績の分析」中の金属資源セグメントに係る記載も参照願います。

鉄鉱石の生産活動からの収益は、当本部の連結損益計算書における収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、金属資源本部の収益及び収益の区分毎の売上総利益の構成を示したものです。

決算年月	収益			
	商品販売による収益		役務提供による収益 及びその他の収益	収益合計
	鉄鉱石生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成20年3月	1,168	1,592	167	2,927
平成19年3月	864	1,487	261	2,612

(*)その他の商品の販売による収益は、主にスクラップや銅・アルミなどの非鉄金属の販売から構成されます。

鉄鉱石以外の鉱物資源の生産活動による連結損益計算書における収益はありません。

当本部は、スクラップ事業を循環型社会の到来と共に成長性が見込まれる主要事業の一つとして認識しています。

国内では三井物産金属原料株式会社(日本)がスクラップ事業を展開しています。同社と三井物産非鉄販売株式会社(日本)は平成20年4月に合併し、金属資源、リサイクル事業、非鉄製品まで幅広いサービスを提供する三井物産メタルズ株

式会社が設立されました。更に平成19年6月、当本部は北米を中心に豪州、欧州など世界各地でスクラップ事業を展開するSims Group Ltd.(豪州)の発行済株式の19.9%を取得し、同社を関連会社としました。

Sims Group Ltd.は米国のMetal Management, Inc.と平成20年3月に合併しました。合併による希薄化と一部株式の追加取得の結果、平成20年3月時点で当社の出資比率は16%です。Sims Group Ltd.と当社は日本及び海外各地で共同のリサイクル事業の機会を検討しています。

当本部は、オールドス電力冶金有限責任公司、及び、日本の高炉メーカーであるJFEスチール株式会社と共に、中国内モンゴルのシリコマンガン生産の合併事業に参加しています。本事業は、第一段階における年間生産能力7万5千トンで平成18年7月に商業生産を開始しました。更に、平成19年10月、同規模の第二工場建設を決定し、平成20年末の商業生産開始を見込んでいます。なお、当本部は平成19年4月、オールドス電力冶金有限責任公司の25%の出資持分を取得しました。

当本部では、国内外からの鉄鋼原料需要の増加に応えるための合併事業プロジェクトにも取り組んでいます。2003年1月に韓国の高炉メーカーであるPOSCO社と設立したPOSCO Terminal Co.,Ltd.はその代表的事例であり、アジアの原料ハブ基地として、鉄鋼原料を中心とするパルクマテリアルの輸送、保管、積替えサービスをアジアの様々な顧客に提供しています。

非鉄金属分野においては、銅、ニッケル、コバルト、アルミ地金やその他非鉄金属を取引しています。また、多岐に亘る非鉄金属の採掘・製錬プロジェクトへの投資や資本参加を拡大し、安定供給源の確保に取り組んでいます。具体例としては、以下が挙げられます。

?当本部では、チリのコジャワシ銅鉱山開発プロジェクトであるCompania Minera Dona Ines De Collahuasi SCM(コジャワシ)に7.43%の持分で参加しています。平成10年より銅精鉱の商業生産を開始した同鉱山は、Anglo American社及びFalconbridge社により共同で開発され、年間約50万トンの生産能力を有します。また、当本部は、年間36万トンの生産能力を有するチリのロス・ベランプレス銅鉱山開発プロジェクトの権益も1.25%保有しています。

?当本部は、フィリピンのリオツバ地域において、住友金属鉱山(株)、双日(株)、並びに、地域パートナーと共同開発するコーラルベイ・ニッケル-コバルト鉱山・製錬プロジェクトに参加しています。本プロジェクトでは、平成17年4月にニッケル処理の最先端技術である高圧硫酸浸出法によりニッケル・コバルト混合硫化物を生産開始し、平成18年3月以降、生産能力(ニッケル純分年産1万トン、コバルト年産750トン)での生産を続けています。更に当本部は平成19年2月、第1工場と同等の生産能力を計画する第2工場新設プロジェクトへの参画を決定し、平成21年6月の生産開始に向けて建設工事が進行しています。また、平成17年4月、当本部は、住友金属鉱山(株)と共に、Inco社(現在Vale Inco社)が推進してきたニューカレドニアのゴロ・ニッケル開発プロジェクトに資本参加する契約を締結しました。本事業は平成20年末までに完工し、年間6万トンのニッケルと5千トンのコバルトを生産することが見込まれています。

?当本部は、ブラジルのアルミ製錬事業への投資会社である日本アマゾンアルミ社の15.04%の持分を有しています。平成18年6月、当本部はMitalco(米国)を通じた米国でのアルミ製錬事業から撤退しましたが、アルミは将来においても重要な産業素材であり、当本部は関連する事業機会拡大に努めています。

先端産業を材料面で支えるレアメタルについて、当本部は平成19年8月に専任組織を立上げ、その資源開発あるいは事業化について検討をおこなっています。

機械・プロジェクトセグメント

機械・プロジェクトセグメントは、プロジェクト本部、自動車本部、船舶・航空本部の3営業本部から構成されます。平成19年4月の機構改組により、従来の機械本部に代えて、自動車本部と船舶・航空本部が組織されました。平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は1,341億円(全社合計に占める割合13.6%)、当期純利益は350億円(同8.5%)となりました。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、内外の子会社30社及び関連会社18社と共に、以下の分野における各種プロジェクトの履行と関連サービスの提供を行っています。

?電力プロジェクト： 各種発電施設、送電及び変電設備

?エネルギー関連プロジェクト：石油・ガス開発、石油精製設備、LNG受入設備、パイプライン

?水供給プロジェクト： 淡水化設備、廃水処理設備、上下水道設備

?鉄道輸送関連プロジェクト： 鉄道車輛及び鉄道関連設備・システム

?社会インフラプロジェクト： 空港、港湾設備、道路、その他の公共施設

?基礎産業プロジェクト： 製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント

?環境関連プロジェクト： 廃棄物処理及びリサイクルプラント

当本部は、開発途上国及び天然資源保有国の経済成長に寄与する多くのプロジェクトを履行しています。当本部では、こうした国における様々なニーズに対して、当本部が蓄積してきた金融、物流、税務、法務に関する専門知識を含むプロジェクト開発機能を活用し、最善の解決策を提供します。当本部は、様々なプロジェクトにおいて国内・海外の民間金融機関や公的輸出信用機関からのファイナンスを組成しています。また、当本部自身がプロジェクト事業主体のために融資又は保証を行うこともあります。

以下は当本部が手掛けたプロジェクトと当本部が果たした役割の事例です。これらのプロジェクトにおいて当本部は、主としてメーカーの代理人として、受注協力、ファイナンスの組成、契約の履行を行っています。

?CIS、中東、ブラジル及びインドネシアにおいて、天然ガス・原油開発プロジェクトを対象に、融資及び出資を伴うプロジェクト・ファイナンスの組成を行っています。各国の輸出信用機関及び市中銀行と協調して、プロジェクト事業者向け貸付も行っています。

?石油・ガス生産プロジェクト、発電プラントや石油化学プラント等のインフラ建設プロジェクトにおいて、EPC契約(*)の当事者となり、国内外の下請業者から製造設備の調達を行ないます。

(*)設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約

?台湾高速鉄道プロジェクトでは、本邦の鉄道車輛メーカー及び総合商社からなる輸出コンソーシアムの商業事務主幹事を務めました。本コンソーシアムは、鉄道車輛及び輸送関連設備を供給しました。

当本部は、プロジェクト事業主体と下請メーカーの仲介者としての従来型のEPC契約の枠組みを超え、より高度な資金調達スキームの構築、出資を通じたリスク分担、或いはプラント設備完工後の操業・保守契約といったプロジェクト推進機能の高度化に取り組んでいます。この方針の下での一連のインフラ・プロジェクトへの投資のうち、海外の独立系発電事業(IPP)はその中核をなしており、国営電力会社を含む需要家との長期の電力売買契約を裏づけに安定した事業リターンの確保を図っています。

・英国のInternational Power plc.と合併で設立したIPM Eagle LLP(英国)は、当本部の海外発電事業の中核的事業です。当本部は、平成16年12月に、英国のInternational Power plc.と共同で、米国Edison Mission Energyグループの海外発電施設(平成17年3月時点で欧州、豪州、アジアなどにおいて9発電施設の総発電能力4,514MW(メガワット))を取得し、IPM Eagle LLPがこれらの発電施設を保有・運営しています。その後、IPM Eagle LLPは平成17年7月に、1,200MWの発電能力を持つ英国のソルトエンド複合サイクル発電所を取得しました。更に平成19年6月、両者は、英国発電事業の統合を行い、これにより設立された新会社(出資比率：International Power plc.75%、当社25%)は、英国の5つ発電施設を保有・操業しています。これら International Power plc.との共同事業の一部では、長期売電契約以外に市場での電力販売を通じた収益機会も追求しています。

?カナダオンタリオ州での1,005MWの複合サイクル発電所の建設、保有、操業を目的として、米国Calpine Corporationとの合併会社Greenfield Energy Centre LPを設立しました。本プロジェクトは平成20年中の操業開始を予定しており、既にカナダのオンタリオ州電力公社と、20年間の「クリーンエネルギー供給」に関する売電契約を締結済みです。

?当本部は、インドネシアの東部ジャワ州に1,230MWの石炭火力発電所を保有するP.T. Paiton Energyの36.3%の持分を保有しています。(これに加えて、上述のIPM Eagle LLPが44.7%の持分を保有しています。)同社は、インドネシア政府所有の電力会社P.T. Perusahaan Listrik Negaraと締結した売電契約に基づいて電力を供給しています。P.T. Paiton Energyは、当社及びEdison Mission Energyを含むパートナーによって1994年に設立されました。

こうした取り組みを反映し、当社が参画する発電事業の発電能力の当社持分合計は、平成20年3月末現在で、運転中施設分3,102MW、建設中施設分672MWとなっております。この発電能力には、上記の各プロジェクトに加えて、運転中設備としてはアラブ首長国連邦のウム・アル・ナール発電所、豪州のタロンノース石炭火力発電所、メキシコのパジャドリドIII、建設中の事業としては、ヨルダンのアンマン・イースト、カタールのラスラファンC発電所も含まれていません。

そのほか当本部は以下のインフラ・プロジェクトに取り組んでいます。

?当本部は、メキシコのアルタミラのLNGターミナル事業25%の持分を保有しています。同施設は、平成18年9月に操業を開始し、メキシコ電力庁を最終ユーザーとして輸入LNGの受入・再ガス化サービスを提供します。同様に、平成20

年3月、当本部はメキシコ電力庁とマンサニージョLNGターミナルのBOO（Build Own Operate）事業権の契約を締結しました。本事業は2011年中頃の操業開始を予定しており、当本部は37.5%の持分を保有します。

?当本部はThai Tap Water Supply Company Limited(タイ)及びPathum Thani Water の35%及び34.3%の持分を保有しています。両社は、同国バンコク近郊の地方給水公社との30年間及び25年間に亘る供給契約に基づき上水を供給しています。

?平成18年4月、当本部はG&Es Participacoes Ltda.(ブラジル、現在の名称はMitsui Gas e Energia do Brasil Ltda.)の全株式を取得しました。同社は、Petrobras Gas S.A.及び各州政府とともにブラジルの7つの州の地域ガス供給会社に、24.5%の持分で参加しています。

当本部は、北米、ブラジル、欧州において貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。

?北米では、Mitsui Rail Capital, LLC.(米国)が鉄道会社向けに貨車のオペレーティングリースを行っているほか、石炭を輸送する電力会社等に貨車運行・保守サービスを提供しています。

?ブラジルでは、Mitsui Rail Capital Participacoes Ltda.(ブラジル)が米国系穀物メジャー子会社に貨車のファイナンスリースを提供しています。

・当本部は平成18年10月、独シーメンスより機関車リース事業会社Dispolok GmbH(ドイツ)を買収しました。当本部は平成16年10月に設立したMitsui Rail Capital Europe B.V.(オランダ)と合わせ、欧州全域で鉄道事業者向けに機関車のオペレーティングリースを行っています。

また、当本部は風力発電や地球温暖化ガス削減プロジェクトをはじめとする各種環境プロジェクトに取り組んでいます。

当本部の主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際的な金融機関、世界的なエンジニアリング会社、建設会社及び国際的IPP事業者などです。

自動車本部

自動車本部は、内外の連結子会社28社及び関連会社19社と共に、以下の事業を展開しています。

?自動車・二輪車及び部品に係る輸出入、加工組立及び製造、流通代理店事業、販売店事業、販売金融事業、自動車部品事業

?鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械全般の販売

自動車事業では、長年に亘り日本車の輸出及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入代理店、販売店、加工組立を行う子会社及び関連会社を設立しています。具体的には、トヨタ、スバルをはじめとする日本車を、カナダ(トヨタ)、チリ(トヨタ)、ペルー(トヨタ)、イタリア(スバル)、ドイツ(スバル/ヤマハ)、タイ(日野)、マレーシア(ダイハツ)など、世界各国に輸出及び販売しています。

一方、近年日本の自動車メーカーは生産拠点の海外移転を加速しています。かかる中、当本部は、自動車関連事業の裾野を広げるべく、自動車製造部品の物流サービス、小売販売ディーラー、小売販売金融などの重点分野に資金と人的資源を戦略的に投入しています。例えば、

?1997年以降、インドネシアにおいて、ヤマハの二輪車を対象とする小売販売金融会社P.T. Bussan Auto Financeを運営しています。

?当社は、米国の自動車小売販売会社のPenske Auto Groupに対する16.3%の議決権を保有しています。当本部は、同社との関係を通じて獲得した知識と、当社の世界各地の市場に関する知見を活用することで、ロシア・中国・インドをはじめとする世界の成長市場における小売販売事業の機会拡大に取り組んでいます。

?トヨタの北米、欧州、インド及び中国の各製造拠点向けに、自動車部品の物流サービスを提供しています。

?平成19年1月、当社は大手自動車・トラックメーカー向けの鋳鍛造部品の製造販売会社である旭テックの約20%の株式を取得しました。

建設機械及び産業システムの分野では、海外の主要市場における流通販売事業会社を取得または設立し、市場規模の拡大に対応しています。豪州では、平成13年に関連会社としたKomatsu Australia Pty Ltd.を通じて、ダンプカー及び油圧ショベルなどの建設及び鉱山機械の流通販売及びリース事業を行っています。そのほか、平成17年にRoad Machinery, LLC(米国)を、また、平成18年にKOMEK Machinery LLC(ロシア)を買収し、これら地域での建設及び鉱山機械の流通販売事業を推進しています。また当本部は、本邦メーカーの高精度工作機械、製造設備及び制御機器の流通販売に積極的に取り組んでいます。平成17年には、ファナック社と共にFunuc Roboshot Europe GmbH(ドイツ)を設立し、また、平成19年3月には森精機製作所と共同でEllison Technologies, Inc.(米国)を買収しました。

船舶・航空本部

船舶・航空本部は、内外の連結子会社13社及び関連会社28社と共に、以下の事業を展開しています。

?貨物船、タンカー、コンテナ船、冷凍船、自動車船、LNG/LPG船、浮体式石油・ガス貯蔵積出設備(FSO)及び浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の売買、保有運行、リース及びファイナンス、船舶運航管理、備船・中古船売買の仲介、船用機器売買

?航空機、ヘリコプター、航空機エンジン、防衛関連機器等の売買及び販売仲介、航空機並びに航空機エンジンのリース及びファイナンス

船舶分野では、国内外の船主や海運会社向け新造船隻（主に一般商船）の販売、船舶運航管理、備船及び中古船売買の仲介、並びに、造船会社向け船用機器の販売を行っています。

これらの事業活動に加え、LNG船の共同保有・運航や、FPSO及びFSOの共同保有・操業管理など海洋エネルギープロジェクトも手掛けています。また、大型案件においては、顧客やプロジェクトのため内外の国際的金融機関による協調融資などの資金調達の手配を行っています。案件により当本部自身が顧客への融資を供与することもあります。

当本部が組成に関与した事業には以下の例があげられます。

?平成19年12月、当本部は、NYK Bulkship（Europe）Ltd及びTeekay Corporationとの3社コンソーシアムにより、米国シェブロン社、アンゴラ国営石油会社等が開発するアンゴラLNGプロジェクト向けに、新造LNG船4隻の長期定期備船契約を締結。

?プロジェクト本部と協働し、ブラジルのペトロプラス社と深海油田開発用のドリルシップ保有会社を設立し、ドリルシップ建造及び備船契約の手配を実行。

当本部では、上記事業活動に加え、自社或は優良パートナーと共同で船舶の保有・運航も行っています。

航空機分野では、国内外の航空会社向けに、航空機、航空エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行っています。これらの事業活動に加え、航空機・航空機エンジン・ヘリコプター・防衛関連商品の輸入販売事業を手掛けています。当社は日本における仏エアバス社及び米ベル・ヘリコプター社の代理店を務めております。平成20年3月、当社は、株式会社日本航空の優先株200億円を引受けました。本優先株取得を通じ、保有航空機の更新など同社経営基盤の強化を積極的に支援すると共に、同社との関係を強化し、新たなビジネス展開を追求します。

化学品セグメント

化学品セグメントは、化学品第一本部（従来の有機化学品本部）と化学品第二本部（従来の合樹・無機化学品本部）の2営業本部から構成されます。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は1,103億円(全社合計に占める割合11.2%)、当期純利益は184億円（同4.5%）となりました。

化学品第一本部

化学品第一本部は、国内外の連結子会社15社及び関連会社11社と共に、主に以下の商品の売買、輸出入及び外国間取引、物流、製造等を行っています。

?ガス化学原料：メタノール、アンモニア

?クロールアルカリ原料：二塩化エチレン、塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ

?基礎石油化学原料：オレフィン、芳香族化合物、スチレンモノマー

?合繊原料：パラキシレン、高純度テレフタル酸、モノエチレン・グリコール、アクリロニトリル、酢酸

?化成品：フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルメタクリレート、ナイロン、アクリレート誘導体

?機能性化学品：洗剤原料、オレオケミカル、ポリウレタン、染顔料、松脂、香料

?アグリサイエンス：農薬・農薬中間体（除草剤、殺虫剤、殺菌剤及びこれらの農薬中間体）、飼料添加物

?肥料：尿素、硫酸、リン鉱石、リン酸アンモニウム、溶成リン肥、カリ

石油化学品分野では、上記の石油化学品の売買を主たる事業活動として、三井化学(株)、東レ(株)、東ソー(株)、ダウ・ケミカル、BP、バイエルなどをはじめとするメーカー及び顧客との広範な取引関係を通じて日本及び世界全域で事業を展開しています。

当本部は、米国のヒューストン、中国の寧波、タイのバンコク、マレーシアのジョホール、インドネシアのメラクの製造施設及びタンク基地等の物流施設にも投資しています。更に当社は以下の重要事業を行っています。

?サウジアラビアのメタノール生産合弁事業であるInternational Methanol Companyに19.25%の出資持分を保有しています。同社は、年間100万トンの生産能力で平成16年末に生産開始しました。

?インドネシアに、70万トンの年間生産能力を持つアンモニア製造子会社 P.T. Kaltim Pasifik Amoniakを保有しております。

?日本国内では、特殊仕様のケミカルタンカー群を保有・運航する子会社の第一タンカー(株)を保有しています。

当本部では、オレフィン、芳香族化合物やプラスチックモノマーなどの市場シェア拡大を通じて収益基盤を確保しています。また、中国及びその他のアジア諸国を中心とする石油化学製品の国際的需要が堅調に伸びていることも当本部の業績拡大に寄与しています。

ここ数年、国際的な石油化学会社の多くが存続をかけて、販売体制の見直しや合併・買収など大規模な事業再編に取り組んできました。さらに、中国を中心とするアジアの需要増、原油高による原料コストの上昇、オレフィンにおける安価な天然ガスを活用した中東への生産シフトなど石油化学製品の市場構造の変化も進んでいます。かかる中、当本部は、他の総合商社に対し競争力を維持できると考えており、取扱量及び市場シェアの拡大を通じた市場での優位性強化に取り組んでいます。当本部は、様々な地域と顧客を網羅する販売網により、常に、地域間・時間面でのスワップ取引を行うことができます。他の総合商社に比べて整備された当本部の全世界的な物流サービス体制は、取扱量拡大に有効に機能すると考えられます。

当本部は、Mitsui Agri Science International sa/nv (ベルギー)などの子会社を通じて、全世界的な農薬の販売事業を展開しています。

肥料分野では、種々の肥料、肥料原料、並びに、リン酸誘導品の輸出入及び外国間取引を行っています。また、当本部は、肥料の生産子会社であるFertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercio (ブラジル)を保有しています。

化学品第二本部

化学品第二本部は、内外の子会社18社及び関連会社17社と共に、以下の商品の販売、売買、製造、及び関連活動を行っております。

?無機原料： 硫黄、硫酸、原塩、チタン鉱石、ヨード

?無機製品： ソーダ灰、苛性ソーダ、触媒、工業ガス、酸化チタン

?電子材料： 電解銅箔、光ファイバー、半導体用高純度薬液

?合成樹脂材料及び同製品： ポリ塩化ビニル、エラストマー、ポリオレフィン、ABS樹脂、エンジニアリングプラスチック、ポリスチレン、食品容器、包装資材、工業用フィルム、カーボンファイバー

?合成樹脂用添加剤： 可塑剤、安定剤、顔料

?OA機器、携帯電話、家電製品の生産及び流通に関連するSCM関連事業

無機原料分野において当本部は、国内外の様々な産業向けに物流システムを運営しています。一例として、石油精製時の副産物である硫黄を、専用タンカー群を運航してアジア諸国に輸出しています。

既存供給源からの産出量の減少や原料取得費用の上昇といった問題を解決するため、当本部は常に新たな供給源の開拓に努めています。物流体制の再編を行い、中国をはじめとするアジアにおける硫黄・ソーダ灰・ガラス繊維原料の供給能力を拡充しています。

当本部は、既存の豪州シャークベイの海水天日塩合弁事業を補完する中国に於ける塩事業の物流ネットワークを拡充してきました。これに加えて当本部は、平成18年8月、豪州のオンズロー塩田の経営権を取得しました。この結果、当本部の原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩の需要家に対する安定的な供給を確保できることになりました。

合成樹脂分野では、長年にわたり内外市場において様々なプラスチック材料及びプラスチック製品を取扱ってきました。また、新規開発が進む電子材料及び製品や、各種プラスチック関連製品に係るSCMサービスの提供も行っています。SCMサービスをプリンターや液晶ディスプレイなどの商品分野に応用するほか、中国、東南アジア、米国、欧州でのコンパウンド樹脂事業を強化しています。

経済活動全般のアジアへの移転の中、合成樹脂分野では中国事業を強化しています。平成15年に設立した合成樹脂及び関連材料の販売会社Mitsui Plastics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (MPTS社)はその代表的事例です。

用途拡大が顕著なプラスチック原料及び製品市場では、他の日本の総合商社が、競争相手となります。国内においては、合成樹脂製品事業の販売力強化と経営効率化を目的とし、販売子会社3社を平成20年4月1日付けで統合し、新たに三井物産プラスチックトレード株式会社を設立しました。

エネルギーセグメント

エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。平成19年4月より、エネルギー資源全体を俯瞰した総合エネルギー戦略を可能とする体制作りを目的に旧鉄鋼原料・非鉄本部より、石炭、原子燃料、排出権、水素・燃料電池事業を移管の上、2営業本部体制としたものです。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は2,193億円(全社合計に占める割合22.2%)、当期純利益は1,241億円(同30.3%)となりました。

当セグメントでは、内外の子会社32社及び関連会社6社と共に、以下の事業を行っています。

エネルギー第一本部

- ・ 石油・ガス、石炭、原子燃料などのエネルギー資源の探掘・開発
- ・ 石油、石油製品、石炭、原子燃料などの輸入・外国間取引
- ・ 石油の精製、ガソリン、液化石油ガス（LPG）などの石油製品の国内販売
- ・ 排出権などの環境エネルギー事業

エネルギー第二本部

- ・ 液化天然ガス(LNG)の開発
- ・ LNGの輸入・外国間取引
- ・ バイオマスエタノールなどの新エネルギー事業

当セグメントは、開発から生産開始に至るまで長期の先行期間を伴う多数のLNG・天然ガス・石油開発プロジェクトに取組んでいます。当セグメントが関係する生産中のLNGプロジェクトには以下の5件があります。

?アブダビのAbu Dhabi Gas Liquefaction Limited 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の15%を所有、年間生産能力は約500万トン。

?豪州のNorthwest Shelf JV (“NWS JV”) 天然ガス生産・液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.33%を所有、年間生産能力は約1,170万トン。

?カタールのQatar Liquefied Gas Company Ltd. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の7.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。なお、当社はQatar Liquefied Gas Company Ltd. 3についても1.5%の持分を保有しており、平成21年半ばに780万トンの年間生産能力で生産開始を予定しています。

?オマーンのOman LNG L.L.C. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.77%を所有、年間生産能力は約660万トン。

?赤道ギニアのEquatorial Guinea LNG Company, S.A. 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.5%を所有、年間生産能力は約340万トン。

NWS JVは、生産したLNGの大半を長期契約に基づき日本の電力・ガス会社（一部韓国）に供給しています。さらに同JVは、平成17年6月より、中国の広東省のLNGターミナル向けに出荷を開始しました。本JVにおいては、平成16年に第四液化系列の生産を順調に開始し、その後平成17年6月に、第五液化系列建設に係る最終投資決定を行いました。第五液化系列の生産能力は、年間420万トン、生産開始は平成20年下期を予定しています。平成20年3月現在、第五系列の建設は、計画通りに進行しています。「液化系列」とは、天然ガスを液化して、LNGを生産する一連の施設を意味します。

当セグメントは、サハリンプロジェクトの事業主体であるSakhalin Energy Investment Company Ltd.(パミュダ)に対する持分を所有しています。平成11年以降、サハリン島沖のアストフスコエ鉱区のリクパックと呼ばれる掘削施設により、海上凍結期を除く季節的な原油生産を継続しています。また、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.は、平成15年5月15日にサハリンプロジェクトの第二段階開発の開始宣言を行いました。これは、ビルトン・アストフスコエ石油鉱区における原油通年生産と、ルンスコエ鉱区でのガス生産に向けた全体開発を行うものであり、この一環として長期供給契約に基づきアジア太平洋地域のLNG市場向け輸出を行なうLNGプラント2系列をサハリン島南部に建設します。本事業におけるピーク時の生産能力は、原油について年間6,000万バレル、LNGについて年間960万トンと見込まれます。

現在、サハリンプロジェクトの第二段階開発費用は、設備の設計変更、建設工事の遅延、更に労務費及び資材費の高騰の結果、当初予定の約100億ドルから倍増の約200億ドルと見込まれています。平成19年4月、改訂開発予算がロシア連邦・サハリン州政府代表及びSakhalin Energy Investment Company代表により構成されるSupervisory Boardによって承認されました。また、Sakhalin Energy Investment Companyが提出した改訂環境対策計画書がロシア連邦天然資源省によって承認されました。更に平成19年4月、当社、ロイヤルダッチシェル、三菱商事は、ロシアのガスプロム社との間でSakhalin Energy Investment Company株式の一部に係わる譲渡契約を締結し、同日、株式譲渡を実行しました。同株式譲渡契約に従い、新株主構成は、ガスプロム50% + 1株、シェル27.5% - 1株、三井物産12.5%、三菱商事10%の4株主体制となりました。株式譲渡額は、総額74億5,000万ドル、当社分18億6,250万ドルです。今後新体制の下、4株主は既に購入を確約している日本・韓国及び北米西海岸の顧客に対し、スケジュール通りLNGを供給すべく、サハリンプロジェクトの完工に向け全力を挙げて取り組むことに合意し、またサハリンプロジェクトを中心とする将来的な発展に、今後共同で取り組む枠組みについても合意しました。

Sakhalin Energy Investment Companyは、平成20年末までに主要工事を完了してLNGプラントの操業を開始し、その後、速やかにLNG輸出を行うべくあらゆる努力を行なっています。なお、平成19年2月の大阪ガスによるLNG購入契約決定の結果、購入者によるオプション条項付契約も含めて、ほぼLNG生産能力相当の販売契約が締結済みとなっています。

当セグメントは上記のほか、子会社の海外石油開発（日本）を通じて開発中のインドネシアのタンゲーLNG事業の2.3%の持分を保有しています。同事業は、平成21年に年間760万トンの生産能力で生産開始の見通しです。

LNG関連事業では、日本の電力・ガス会社などの顧客と、引取保証条件（テイク・オア・ペイ条件）に基づく多くの長期販売契約を結んでいます。1990年代後半以降、全世界のLNG事業において、以下のような構造的な変化が段階的に進行していると考えます。

- ・天然ガスの探鉱・開発、LNGの生産には、多大な投資支出及び財務的なコミットメントを伴います。更に、効率的な天然ガスの探掘、輸送用の液化、再ガス化に至る各段階の施設の開発と並行して、供給元と流通業者及び顧客の間の連携を取るためには、輸送及び技術に係る膨大な専門知識が必要となります。1990年代中期迄は、LNGプロジェクトの出資者・流通業者・売手側がLNG生産設備建設のための資本・資金拠出を確約するためには、買手側が20年以上もの長期間にわたる引取保証義務を全面的に確約することが必須要件でした。プロジェクト出資者は、長期引取契約による安定的な購入確約なく、投資支出及び財務的なコミットメントを行うことを受け入れませんでした。しかしながら、近年では、いくつかのLNGプロジェクトでは、出資者が、買手側から完全な形の購入確約を得ることなく、投資する例が見られます。

?過去10年間の技術革新により、LNG生産者は、LNG製造設備及びLNG船建造に係わる投資支出の低減を実現しました。また、技術革新に伴い、LNG製造設備及びLNG船の稼働能力が拡大し、規模の利益を生かせるようになりました。こうした技術進歩が、他のエネルギー源に対するLNGの競争力を高めることとなりました。

?LNG需要者側のニーズを反映して、LNGスポット取引の市場が拡大しています。全世界のLNG取引全体に占めるスポット取引の比率は、平成4年の1.3%から、平成19年には20%へと上昇しています。

?日本、韓国、台湾などの従来からの主要LNG市場に加えて、欧州や米国でも、市場が急速に拡大しています。同時に、電力需要の増加を受けて中国、インドなどにおいても新たな市場が生まれています。これらの国々の経済規模やクリーンなエネルギーとしてのLNGへの選好の高まりを考慮すると、LNG市場は世界的に拡大していると考えられます。

上記をはじめとするLNG産業における近年の構造変化は、当社の事業運営に、好くも悪くも影響を及ぼすと考えられます。即ち、技術革新に伴う開発費用の低減、LNGスポット取引市場の誕生などにより、現在のエネルギー産業の中でLNG事業の競争力が高まったと同時に、新規参入者の増加を招く結果ともなりました。なお、2010年頃までの期間に限れば、生産開始が予定されている既存プロジェクトの拡張や新規プロジェクトが限定的であり、総じてLNG需給の逼迫状況が続くことが見込まれます。

当セグメントが行う石油・天然ガス上流開発事業分野においては、豪州、東南アジア、中東及び北米が重点戦略地域となっています。

豪州地域

Mitsui E&P Australia Pty Limited (豪州)によるエンフィールド、ヴィンセントの両海上油田の開発・生産事業は規模が大きく、平成16年以降、当セグメントにおいてはサハリン 事業に次ぐ資本支出を行っています。

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、平成16年3月、エンフィールド、ヴィンセント、ラヴァーダの3つの未開発油田を含む豪州のノースウェストシェルフ地域のWA-28-L及びWA-271-P鉱区に係る権益の40%を取得しました。エンフィールド油田は、平成18年7月に生産開始しました。その後主要生産井の1本から早期の出水、想定外の出砂が確認されたため、10月に同生産井を停止し改修工事を実施、平成19年9月に生産再開した結果、平成19年の平均日量生産量は約47,000バレルとなりました。しかしながら平成19年末頃より新たに2つの生産井で出砂が確認され、平成20年1月から3月の平均日量生産量は29,000バレル弱となりました。本報告書提出の時点で、改修作業を実施中です。また、平成18年3月、エンフィールド油田と同一鉱区にあるヴィンセント油田について、総額約720百万ドルの開発費用見通しで最終投資決定を行ない、平成20年9月末までの生産開始に向けて開発工事をすすめております。

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、ニュージーランド北島沖合のチュイ油田の35%の持分を保有しています。チュイ油田は日量5万バレルの生産能力で平成19年7月に生産開始しました。また、同社が参加するビクトリア州沖合のカジノガス・コンデンセート田は、平成18年2月に商業生産を開始しました。

なお、従来Wandoo Petroleum Pty. Ltd.(豪州)は、クリフヘッド油田、ヨーラガス・コンデンセート田の生産権益を保有していましたが、平成19年6月、同社はこれら保有するすべての石油・ガス上流権益を売却しました。

東南アジア地域

三井石油開発(株)は、タイおよびその近隣の東南アジア諸国、また、中東において石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しています。例えば、平成17年6月三井石油開発(株)は、タイ湾のB8/32鉱区権益及び隣接するBlock 9A鉱区権益のうちの46.34%を、タイの事業パートナーと共に取得しました。取得価額の総額はUS\$820百万であり、このうち約40%を三井石油開発(株)が負担しました。また、平成19年10月には主力事業であるタイ海上4鉱区(第10-13鉱区)に関し、タイ国エネルギー省と利権契約の2022年までの延長に合意しています。

当セグメントは、三井石油開発(株)とともに石油・ガスの持分埋蔵量の拡大に重点的に取り組んでいます。平成18年3月、当社は三井造船株式会社から、三井石油開発(株)の発行済み株式の6%を取得することで合意しました。合意前

の当社の出資比率は44.35%でしたが、株式取得の結果50.34%となり、同社は当社の子会社となりました。平成20年3月末時点ではその後の取得の結果、当社の出資比率は51.03%となっています。

中東地域

Mitsui E&P Middle East B.V.(オランダ)が35%の権益を保有するオマーンの油田では、既に操業を行っているBlock 9油田に加え、平成18年6月にBlock27油田の生産を開始しました。

北米地域

平成18年4月、POGO Producing Company(POGO)のメキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益の50%を取得するため、当セグメント、米国三井物産、及び三井石油開発(株)の合弁によりMitEnergy Upstream LLC(米国)を設立しました。取得額は538億円です。同事業全体で85ある区画の半分以上は現在石油及びガスを生産中であり、日量約12,000バレル相当(原油換算)の生産能力で操業中です。このため比較的短い期間での投下資金回収を予想しています。

このほか、埋蔵量の維持・積み増しのため、上記各地域やモザンビーク、ナミビアなどで探鉱活動を行っています。

上述の石油・ガス開発事業への取組みの一方、サハリンプロジェクトの権益譲渡及び平成20年3月期中の55百万バレル(原油換算：米国証券取引委員会(SEC)基準)の生産により、当セグメントの石油・ガス確認埋蔵量は、平成19年3月末の7億2,400万バレル(原油換算：SEC基準)から平成20年3月末の4億2,700万バレル(原油換算：SEC基準、本報告書提出日における暫定値)に大幅減少しました。

当セグメントでは、石油・ガス関連の合弁事業に、一般的にノンオペレーターの持分保有者として参加しています。一般に、オペレーターは、石油・ガス資源の探査、開発、生産を始め、プロジェクト運営を管理しています。当社は、参画するプロジェクトで操業経験・技術知見の優れたパートナーと取組み、事業リスクの軽減を図ると同時に、ノンオペレーターの立場から、開発日程、投資支出、埋蔵資源の産出計画、合弁事業に係わる安全・環境基準など、プロジェクトの運営方法について、限られた範囲での管理を行なっております。「事業等のリスク」中の金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業に係る検討事項も参照願います。

石油・ガスの探鉱・開発事業においては、国際的な大手石油・ガス企業と同様に、石油・ガスの保有埋蔵量の継続的な積み増し、或いは、少なくとも一定水準の維持が、事業成功の鍵となります。当社の経営方針でも探鉱・開発事業を重点分野と位置づけておりますが、依然として当セグメントの石油・ガス埋蔵量は、石油産出国の国営石油会社や国際的な大手石油・ガス企業に遠く及ばない水準にあります。探鉱・開発事業を手掛ける多くの日本企業は、石油・ガス確認埋蔵量を公開しません。確認埋蔵量を公開している限られた日本企業の開示情報による限り、当セグメントの石油・ガス確認埋蔵量は、概して日本の石油・ガス探鉱・開発企業を上回ると考えています。従って、他の探鉱・開発事業を手掛ける日本企業との比較では、十分に競争力があると考えています。

当セグメントは、豪州の石炭生産合併事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの石炭鉱山事業に関する情報を纏めたものです。

事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率(%)	
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	Poitrel South Walker Creek	Queensland, Australia	20.00	BHP Billiton	80.00
Bengalla Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Bengalla	New South Wales, Australia	10.00	Rio Tinto Wesfarmers Taiwan Power	40.00 40.00 10.00
Kestrel Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Kestrel	Queensland, Australia	20.00	Rio Tinto	80.00
Dawson Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Dawson	Queensland, Australia	49.00	Anglo American	51.00
German Creek Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	German Creek	Queensland, Australia	30.00	Anglo American	70.00

- (1) “ 鉱山名称 ” は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。
(2) 当セグメントは上記の石炭鉱山のほか、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. 経由で豪州の二つの石炭事業の権益を保有しています。Queensland州のMoranbah North Joint VentureとNew South Wales州の Drayton Joint Ventureです。Moranbah North Joint VentureとDrayton Joint Ventureに対する当社持分比率と年間生産量(100%ベース)は、それぞれ4.75%と約4百万トン、3.83%と約5百万トンです。

上記の既存石炭生産事業においては、世界各地の旺盛な需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しています。これを反映し、当社の持分生産量は当連結会計年度以降も拡大する見通しです。現在、当セグメントが推進中の石炭生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況および市況については7「財政状態及び経営成績の分析」中のエネルギーセグメントに係る記載も参照願います。

石油・ガス及び石炭の生産活動からの収益は、当セグメントの収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、当セグメントの収益及び収益の区分毎の売上総利益の構成を示したものです。

決算年月	収益				
	商品販売による収益			役務提供による収益 及びその他の収益	収益合計
	石油・ガス生産事業	石炭生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成20年3月	2,487	343	9,862	146	12,838
平成19年3月	991	279	9,416	19	10,705

(*)その他の商品の販売による収益は、主に原油・石油製品の販売から構成されます。

当セグメントにおける原油及び石油製品の売買取引は、本店及び Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd. (香港)が行っております。また、当セグメントはWestport Petroleum, Inc. (米国)の20%の少数持分を保有しています。原油及び石油製品国際市場は競争が熾烈で、変動も激しい市場です。これらの商品は、ニューヨークのNYMEX、ロンドンのICE、シンガポールのSIMEX、東京の東京工業品取引所(TOCOM)など、様々な取引所に上場され、取引されていることから、これらの市場取引分野では、国際的な石油会社、石油産出国の国営石油会社、日本の商社を含む石油取引業者が、競争相手となります。競争力の維持には、サプライヤーや顧客との良好な関係の維持、並びに、先物市場のヘッジ手段を活用した価格変動リスクの縮減が重要です。また、日本の電力・ガス会社や石油精製会社向けの燃料油やコンデンサートなどの石油・ガス製品の長期購入契約の成約にも積極的に取り組んでいます。長期購入契約は原油や石油製品を始めとした各種製品を対象に行なわれ、供給者と買手(若しくはOff-Taker)は1年超の期間にわたる売買契約を締結します。通常、製品の売手は、契約締結と同時に、プロジェクト・ファイナンス契約を締結し、製品の売却代金は、当該ファイナンスの資金返済に充当されます。

また、日本国内では、極東石油工業(株)及び三井石油(株)を通じて、石油精製、並びに、石油・ガス関連製品の販売も行っています。極東石油工業(株)は、エクソンモービル社と国内石油販売子会社の三井石油(株)が50対50の持分比率で共同所有する石油精製会社です。

日本国内における石油精製並びに石油・ガス関連製品の販売事業では、過去においては構造的な精製能力過剰の下、

国内石油精製・販売会社との厳しい競争に直面してきました。当セグメントの国内石油精製・販売事業のそれぞれ中核となる関連会社の極東石油工業(株)並びに子会社の三井石油(株)は、採算の低い営業資産及び人員の再編成を実施したことから、何れも比較的健全な財務状態にあり、引き続き効率的で競争力のある事業運営に取り組んでいます。また、LPG販売の分野では、平成20年4月、三井液化ガス株式会社が丸紅の子会社である丸紅ガスエナジー株式会社と合併し、三井丸紅液化ガス株式会社が設立されました。新会社における当社の出資比率は60%です。新会社は、輸入元売から小売分野に至る全ての事業を統合し、経営効率の向上と販売力の強化に取り組めます。

当セグメントは、エネルギー産業における様々な新規事業の創出にも取り組んでいます。当社は、バイオエタノールは今後の重要な再生可能燃料となり、世界的に需要が拡大すると予想しています。平成18年4月、当社は、ブラジルのペトロプラス社と、バイオエタノール及び関連製品のブラジルにおける生産の推進と、国際市場におけるこれら製品の販売戦略に係る事業化調査を共同で行うことに合意しました。現在ブラジルにおけるエタノールの生産から物流・販売に至るまでの一貫した供給体制を構築すべく検討を進めています。

新たな取組みの中には、京都議定書に基づく排出権取引やClean Development Mechanism (“ CDM ”)が含まれます。Clean Development Mechanismは、京都議定書による取り決めの一つであり、先進国が、開発途上国で温室効果ガスの排出削減等につながる事業への投資を行うことで、一般により多くの費用を要する当該先進国での排出削減の代替とみなす制度です。

食料・リテールセグメント

食料・リテールセグメントは、食料・リテール本部のみから構成されます。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は812億円(全社合計に占める割合8.2%)、当期純利益は105億円(同2.6%)となりました。

当本部は、内外の子会社27社及び関連会社14社と共に、以下の事業を行なっています。

?小麦、大麦、大豆、とうもろこし、菜種、油脂、粗糖、米等の輸入、国内、外国間取引、及びこれらの海外食料生産・流通事業への出資

?加工食品(缶詰、冷凍食品、調味料等)、酒類、飲料原料(コーヒー、茶類、果汁等)、乳製品、食材(水産品、畜産品、野菜等)の輸入、国内、外国間取引、及び海外酪農事業への出資

?容器、包装資材、日用雑貨の輸入、国内取引

?飲料・飲料原料の製造、プロイラー及び鶏卵事業、製糖事業、及び水産養殖事業への出資

?全国規模の卸売子会社の三井食品(株)を中心とする流通販売

?物流管理等のサプライチェーンマネジメントや、商品企画開発などの小売企業に対するサポート機能の提供

当本部は、国内外からの食品原材料の調達及び食品製造から、食品・包装資材・雑貨等の配送・卸売まで、食料に係るバリューチェーンの様々な分野に幅広く関わっています。

食糧資源の確保と供給の安定を念頭に、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州、タイ、中国から、穀物・油脂原料・粗糖を買い付け、日本及びアジア諸国等に販売しています。また、コーヒーに関しては、ブラジルを中心とする産地から、日本及び米国等に販売しています。茶葉、果汁などの飲料原料、水産品、畜産品、酪農製品は、世界の主要供給地域から買い付け、主に日本向けに供給しています。日本においては、子会社 第一プロイラー(株)(平成20年4月の事業統合によりプライフーズ(株)に社名変更)を通じて、養鶏、加工及び販売も行っています。

当本部では、グローバルな食糧供給戦略の中核として、米国を主要拠点として位置づけています。当本部は、米国三井物産と協調して以下の事業を展開しています。

?穀物分野では、米国の農協系企業CHSと合併で、ユナイテッド・ハーベスト社を設立しています。同社は、米国からの小麦輸出の最大手の一角を占めており、取扱は年間400万トンに相当します。

・また、同じくCHSとの合併事業であるベンチュラフーズ社は、業務用加工油脂の分野では米国の最大手です。同社には、WILSEY FOODS,INC.を通じて出資しています。

食品製造事業では、平成16年3月期に、国内大手茶葉製造業者である三井農林(株)に対する出資比率を引上げ、子会社にしました。これは、同社を飲料事業の中核に置き、既存の原料調達及び国内流通ネットワークとの相乗効果を引出すことを狙うものです。

川上分野の競争状況は、穀物、飼料、粗糖、食品原料など商品によって異なりますが、一般的に価格及び品質が基本要素となります。当本部が手掛ける食料の分野では、程度の差こそあれ、日本の総合商社、国際的な生産業者、取引業者の多くが、競争相手となります。

平成19年から平成20年にかけて当本部は、海外における食料生産事業への複数の出資を実行しました。具体的には、ブラジルの総合農業生産事業、北米の菜種油製造事業、ニュージーランドの酪農事業、中国のエビ養殖事業などです。新興経済圏の食料需要増やバイオ燃料用作物との供給能力の競合といった食料の需給構造の変化を踏まえ、安全で安定的な食料の供給基盤の確保を図るものです。現時点で個々の出資額に著しい重要性はありませんが、当社は主要生産国における優良事業者との共同事業を起点として日本及びアジアを中心とする海外への販路の拡大にあたります。またそのほか海外地域における販売事業として、MCM FOODS B.V が英国を中心とする欧州市場において缶詰・加工食品の輸入販売を行っております。

三井食品(株)は、当本部の卸売事業の中核会社です。同社は、日本全国を事業領域とし、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング及びレストラン・チェーンを対象に、主力取扱商品である加工食品、酒類の取引を中心に幅広い事業活動を展開しています。食品流通分野では、流通コストの削減、温度帯毎の安定供給、スピード化など、ニーズが益々高度化・多様化しています。

平成18年4月、三井食品及び当社は、我が国の代表的な食料卸事業者である国分と業務提携に合意し、国分が三井食品の経営改善に対する支援を行ない、併せて両社の強化カテゴリーについて共同ワークを行うこととしました。国分の支援の下、三井食品は不採算商内の整理と物流合理化を軸とする経営改善策を策定し、順次実行に移しています。三井食品北海道支社の事業（セブン&アイ・ホールディングス関連商内を除く）を当本部子会社の北酒連に譲渡した上で、平成19年10月当社は、北酒連株式の70%を国分に譲渡しました。

当社は、日本を代表する総合小売業者であるセブン&アイ・ホールディングスと、包括的な業務提携関係を維持しています。セブン&アイ・ホールディングスは、主としてコンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、レストラン及び金融サービス事業を運営し、平成16年4月から中国北京市においてもSEVEN-ELEVEN BEIJINGを展開しています。当社では、三井食品(株)、リテールシステムサービス(株)、ベンダーサービス(株)等の子会社群を含めて、以下のサービスを提供しています。

?平成19年12月時点で1万1千店を超えるセブン-イレブン日本国内店舗への加工食品、酒類、ファストフード、玩具及びゲームなどの雑貨類、日用品の供給

?セブン-イレブン日本国内店舗に弁当、惣菜、加工食品を供給するベンダーへの食材・容器・包装資材の供給

?セブン-イレブン日本国内店舗への温度帯毎の商品の配送

・ Beijing Sanxin Refrigeration Logistics Co., Ltd.を通じた、セブン-イレブン北京店舗への冷凍・冷蔵食品の供給

当社は平成20年2月末時点でセブン&アイ・ホールディングスの発行済株式総数の約1.70%を保有しております。平成17年に当社が、セブン&アイ・ホールディングスとの関係強化を目的として500億円の対価で取得したものです。

卸売事業及び小売業者向け事業分野における競争相手は、主に日本における他の総合商社です。配送関係では、サードパーティ・ロジスティクスを手掛ける運送会社も競争相手となります。日本国内の卸売事業は、厳しい競争が続いており、時に収益拡大と物流コストの削減を図って大規模な合併や買収が行われています。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

当セグメントは、コンシューマーサービス事業第一本部、コンシューマーサービス事業第二本部、情報産業本部の3営業本部から構成されます。コンシューマーサービス事業第一及び第二本部は、平成19年4月に従来のライフスタイル事業本部、コンシューマーサービス事業本部について機構改組して組織されました。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は1,167億円(全社合計に占める割合11.8%)、当期純利益は120億円(同2.9%)となりました。

コンシューマーサービス事業第一本部

コンシューマーサービス事業第一本部は、内外の子会社14社と関連会社20社と共に、以下の製品に係る輸出入・国内・外国間におけるサービス、売買取引及び製造を行っております。

?メディア関連サービス分野：放送事業、コンテンツ事業、TVショッピング事業、ソフトウェア・サービス、アミューズメント事業、インターネット関連マーケティング・サービス

?アウトソーシング分野：給食事業、ユニフォームレンタル事業、ビル管理、人材派遣サービス、保育サービス

?医療・ヘルスケア分野：クリニックモール事業、医療関連情報サービス

・衣料品の商品開発、製造、及びブランド保有者との合併事業への出資・運営やライセンス事業を含むブランド関連事業

?美容・健康関連用品やインテリア用品などの消費財

メディア関連分野では、消費者向けサービス及びコンテンツの供給事業の一環として、米国のQVC社との合併事業の(株)QVCジャパンによるテレビショッピング・サービスや、子会社(株)キッズステーションが運営する親子向け娯楽・教育チャンネルを提供しています。いずれも、ケーブルテレビ又は衛星デジタル放送ネットワークを通じて放映さ

れています。また、当本部が保有するBSデジタル放送事業子会社ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社は平成19年12月に開局し放送開始しております。当本部は、放送事業とインターネット及びモバイル事業の連携をテーマに関連する事業開発を進めています。

アウトソーシング事業の分野では、米国のアラマーク社との合併事業である関連会社のエームサービス(株)が1976年から国内で各種事業を展開しています。同社の主要な事業分野は、企業や教育機関、また病院や公共福祉施設での給食及び関連サポートサービスです。近年、本事業分野では国内市場の頭打ちのなか、上位事業者への集約化が進んでおり、同社も平成17年12月、病院給食サービス事業者の(株)メフォスを100%子会社としました。また、同社は、飲料などのオフィス用リフレッシュメント関連サービス、更に、様々な食事施設に対して、設計、清掃・施設管理、レンタル、人材派遣などのサービスを提供しています。

当社は、メディカル・ヘルスケア事業領域を全社的注力事業に位置付けており、平成20年1月より全社の医療・医薬関連の事業を当本部に集約しております。平成19年2月、当本部は(株)リクルートの発行済株式の5%を270億円で取得し、同時に締結した業務提携契約にもとづき、シニア層関連事業、新規医療関連事業、医療関連情報サービスを中心に共同事業を検討及び開発しています。また、従来化学品第一本部が扱っていた医薬関連事業を当本部で取り扱います。

繊維及び衣料分野では、アパレルとブランドの二つの分野で市場の動向に対応したサービスを提供しています。アパレル及びOEMの分野では、デザイン・企画から、素材調達、縫製、加工、物流、販売管理の各段階で、アパレルメーカーや小売業者へのサポートを行います。当本部では、コスト極小化と品質高度化を両立するため、日本国内だけでなく、欧州、米州、アジア、及び、その他の地域の中からも、素材と製造拠点の最適な組み合わせを選択しています。中でも中国は、重要な製造拠点であると同時に、重要な消費市場であると認識しています。

国内ブランド商品関連事業では、Burberry、Paul Stuart、及びMax Maraなど、国際的に知名度の高い欧州及び米国ブランドのライセンス事業及び商品輸入を手掛けています。ライセンス事業では、ライセンス契約の下で独占販売権を維持するか、Pierre Cardin、Hanae Moriなどのブランドの商標権を保有しつつ、流通権や製造権などの権利の一部を、アパレルメーカーや卸売業者にサブライセンスします。当本部では、これらの欧米のブランド保有者と合併で、ライセンス契約の管理又は輸入商品の流通販売を担当する子会社を設立し、全国規模の流通販売網を構築することもあります。

消費財の分野では、美容・健康関連用品やインテリア用品、家庭用品等絶えず変化する人々のライフスタイルを反映した商品を提供するため、新たなビジネス・モデルを常に模索しています。具体的には、ハンディライトの「マグライト」など、高品質の消費者向け商品を、世界各地から輸入・販売しています。

コンシューマーサービス事業第二本部

コンシューマーサービス事業第二本部は、内外の子会社11社及び関連会社10社と共に以下の事業に取り組んでおります。

?不動産開発分野：住宅・マンション・商業施設・シニア住宅・オフィスビルの建設・販売・リース及びこれら事業に関連する建材事業

?紙パルプ、機能繊維素材などの産業資材

不動産開発分野では、以下の事業を行っています。

?当社は首都圏における分譲マンション、及び商業施設の開発を行っています。三井物産ハウステクノ(株)(日本)は「三井ハウス」ブランドの下で戸建て高級住宅の建設及び販売を行ってきましたが、国内市場の縮小の結果、平成18年8月に同事業からの撤退を決定しました。

?当社、物産不動産株式会社(日本)及びMBK Real Estate Europe Limited(英国)は、日本及び欧州でオフィスビルの賃貸・管理・開発事業を展開しています。

?関連会社の三井住商建材(株)は、日本国内で建材供給事業を行っています。

産業資材分野では、ウッドチップ及びパルプの売買、更には、豪州において製紙会社をはじめとする日本企業数社及び現地企業をパートナーとして一連の植林プロジェクトを遂行しています。紙製品の分野では、日本メーカー各社との緊密な提携関係に基づき、これら製品の国内販売や輸出に加え、中国の合併生産事業に参加し、製品の現地販売及び中国からの輸出を行なっています。

情報産業本部

情報産業本部では、以下の5事業分野における子会社12社及び関連会社7社を通じ、ITサービス及びソリューション事業を展開しています。

?ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業

?モバイル通信事業：携帯電話端末及び回線の販売代理及び携帯電話端末の物流、携帯電話関連のコンテンツの開発

・販売

?アウトソーシング事業：企業情報処理に係る業務受託及び管理請負、コールセンター・サービス

?半導体関連事業：半導体チップ、半導体関連製造装置及び検査装置の販売代理店

?ディスプレイ関連事業：液晶ディスプレイの製品、部品の輸出・三国間取引

ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業分野では、いずれも東京証券取引所上場会社である子会社三井情報(株)(日本)と関連会社日本ユニシス(株)(日本)が、幅広い分野の顧客に対する総合的なソリューションを提供しています。

?三井情報(株)は、一般企業及び通信業者、官庁・自治体、医療・文教の幅広い顧客に対して、自社開発サービスの提供を含めてネットワークシステムの導入時のコンサルティング・設計・構築・運用に至る総合的なサービスを提供します。また、コールセンター向けに音声認識技術を応用したネットワークシステムを設計・開発するほか、放送業者の課金システムをはじめ、高いセキュリティーを確保したシステムを提供しています。三井情報(株)は、平成19年4月に、ネクストコム(株)と三井情報開発(株)が合併して成立したものです。

?日本ユニシス(株)は、コンピューターシステムの設計及び開発、各種企業内業務のアウトソーシング・サービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピューターシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売を行っています。同社は、金融、製造、流通分野の各企業のほか、公共部門を主要な顧客としています。当社は平成20年3月末において同社の31.9%の議決権比率を有します。平成18年3月、従来当社と同じ持分比率を有していた米国ユニシスが全ての持株を売却し、当社が単独筆頭株主となりました。

ビジネス・プロセスのアウトソーシング・サービスは、我が国において市場の拡大が続いています。当本部はこれを重要分野と位置付け、子会社の(株)ジェイ エスキューブ(日本)と関連会社のももしもホットラインを通じて事業を推進しています。(株)ジェイ エスキューブは、従来、OCRなどの情報処理機器や情報入力機器の流通販売などを手掛けていましたが、近年では、顧客情報の入力・管理・運営など、企業情報管理業務に注力しています。ももしもホットラインは、日本におけるコールセンター・サービス及び関連アウトソーシング・サービスの大手です。同社は、パートナー11社の出資を得て設立された時点では当社の子会社でしたが、その後、店頭公開を経て、現在は東京証券取引所に上場しており、当社の議決権比率は34.4%となっています。

当本部では、国内の携帯電話通信会社及びメーカーとの業務提携を通じて、多岐に亘るモバイル通信事業を推進しています。(株)テレパーク(日本)はこの中核となる子会社です。同社は、携帯電話の加入契約の取次と端末販売の国内流通大手で、平成20年3月期の携帯電話販売台数は、394万台に達しています。また、同社は、大容量高速通信サービスをはじめとする固定電話回線サービスの契約取次業務を行います。(株)テレパークは、東京証券取引所に上場しています。また、同社は通信回線の地域販売代理店業務及び関連事業を目的として当社が1990年代に設立した国内の地域会社3社を平成13年に統合して設立されました。なお、平成20年5月、(株)テレパークは、同社と並ぶ国内流通大手であるMSコミュニケーションズとの2008年10月1日を合併期日(予定)とした合併契約書を締結しました。本合併は、競争激化が進む国内の携帯電話流通販売市場において、主導的な地位を確立し、経営効率の改善を通じて収益基盤の強化を目指すものです。また、本分野における海外展開をはかり、当本部は世界的な携帯電話物流事業会社のBrighthstar Inc.とアジア大洋州市場を対象とする共同事業会社を2社設立しています。

エレクトロニクス製品分野では、三井物産エレクトロニクスが、半導体チップ、半導体関連製造装置及び検査装置の販売代理店業務を行っています。とりわけ近年は、生産拠点の中国への移転をすすめる日本顧客向けの半導体関連製品及びサービスの提供を重点分野に据えております。また、当本部は、各種ディスプレイの部品・製品の輸出及び外国間取引を行っています。当本部は、液晶テレビなどの家電製品の販売及び物流分野への取組みを開始し、平成19年7月にブラジルでシャープの家庭及びオフィス用製品の販売及び流通を行う子会社を設立しました。

当本部の業績は、傘下の子会社及び関連会社の業績に依存しており、多くは、技術革新が急速に進み、熾烈な競争下にある日本を拠点としています。また、当本部の重要な機能であるIT関連製品及びサービスの開発育成は、テレパークやももしもホットラインに見られるように、市場そのものの育成と拡大と共に進められることが寧ろ常態と言えます。

物流・金融市場セグメント

物流・金融市場セグメントは、金融市場本部、物流本部の2営業本部から成り、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険・リスクマネジメント事業及び金融関連事業を行っています。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は551億円(全社合計に占める割合5.6%)、当期純利益は75億円(同1.8%)となりました。

金融市場本部

当本部では、内外の子会社22社及び関連会社1社と共に、以下の事業に取り組んでおります。

?貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・食料その他に係る派生商品のトレーディング
?企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業全般
?不動産投資信託（REIT）事業などのアセットマネジメント業務
?リース事業

当社及びMitsui & Co. Precious Metals, Inc. (米国)、Mitsui Bussan Precious Metals HK Ltd(香港、中国)などの子会社は、貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・食料その他に係る派生商品のトレーディングや商品取引受託業務を行っております。また当本部は、投資家はじめ様々な市場参加者を対象に、当本部が独自に開発した様々な派生商品及び金融商品を販売しています。Mitsui & Co., Energy Risk Management Ltd.(英国)では、原油及び天然ガス関連の商品を中心とする派生商品取引業務を行っています。ジャパンオルタナティブ証券(株)(日本)は、ファンド・オブ・ヘッジ・ファンドなど、オルタナティブ投資商品の募集代理業務を行っています。

企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業分野では、(株)エム・ヴィー・シー(日本)などの内外子会社を通じて、主にIT及びメディカルケア分野においてベンチャー投資を行っています。平成18年8月の出資により、当本部は株式会社すかいらーくへの投資会社に出資するNPF-Harmony投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として約9.3%の出資持分を保有しております。

不動産投資信託（REIT）事業では、平成16年に設立された三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)が、物流施設に特化したREITである日本ロジスティックファンド投資法人の資産運用を行っています。同REITは東京証券取引所に上場しています。

リース事業では、総合リース業の三井リース事業(株)に40.7%(平成20年3月末時点)の議決権比率を保有しております。同社は、各種情報機器、大型設備のほか、工作機械や航空機、船舶のリースに強みを持っております。三井リースは、経営基盤の強化のために国内大手の協同リースとの経営統合を進めており、平成20年4月に同社との共同持株会社を設立しました。

平成20年3月末において当社は、信販及びクレジットカード事業会社の(株)セントラルファイナンスの発行済株式総数の8.8%を保有し、当社は提携各社と共にクレジットカード事業の国内外展開と新規事業の開発に向けた検討を行っています。

物流本部

当本部は、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高度の付加価値のある物流サービスを顧客に提供しています。また、物流と金融及びITに係る技術を融合させることにより、新たな事業領域の創出にも取り組んでいます。

当本部は内外の子会社11社及び関連会社4社と共に、以下の事業に取り組んでいます。

?不定期船事業、航空貨物輸送、プラントなどの特殊貨物輸送を含む海外・国内物流サービス
?SCM構築などの物流関連ソリューション事業
?倉庫・港湾業務、倉庫・港湾施設等の運営・建設・管理事業
?保険代理店業及び保険関連コンサルタント事業
?REIT等の物流関連資産流動化事業

国内外の物流事業においては、(株)トライネット(日本)をはじめトライネットの名を冠した子会社5社が、日本、米州、欧州、東南アジア、中国を拠点に、本店及び他の海外現地法人与自然と連携を取りながら、海上コンテナを中心とした国際物流サービスを提供するほか、陸・海・空の様々な輸送手段による複合一貫輸送を行います。また、不定期船事業として、石炭、穀物、肥料等のバラ積み貨物輸送、発電・化学プラント等のプロジェクト輸送サービスなどを行っています。

当本部は、BRICs諸国、中東をはじめとする新興経済圏における物流事業の拡大を目的とした投資を行なっています。ロシアでは平成19年1月モスクワにおいて家電・建機・自動車などの現地日系メーカー向けの大型倉庫を整備しました。インドでは現在デリー近郊の自由貿易倉庫特区の開発を現地資本と共同で計画しています。

日本国内の物流倉庫事業では、トライネット・ロジスティクス株式会社(日本)が、パルク貨物輸送に重点を置いて事業展開しております。トライネット・ロジスティクス(株)(日本)は平成19年4月に従来の3つの物流倉庫子会社の再編成により設立されました。同社は、持株会社三井物産ロジスティクス・ホールディングス株式会社(日本)の子会社です。

保険・リスクマネジメント分野では、(株)三井物産インシュアランスアンドコンサルティング(日本)を通じて、保険代理店業務を行っています。その他に、Insurance Company of Trinet (USA), Inc.などの子会社が、自家保険事業を運営し

ています。また、リスクマネジメントの経験とノウハウを生かし、保険元受事業も行っています。また、当社は、インターネット通信販売専門の損害保険会社の三井ダイレクト損害保険株式会社に25%の出資持分を保有します。

当本部では、金融市場本部と共に、物流関連不動産を対象としたREIT事業を推進しております。REITの対象となる資産を積上げ、施設開発・物件仲介・テナント仲介などの取組みを進めています。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、傘下の関係会社とともに、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。当セグメントは、米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産を含む現地法人9社、子会社30社、関連会社5社で構成されています。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は540億円(全社合計に占める割合5.5%)、当期純利益は43億円(同1.0%)となりました。

米国三井物産は、当社最大の海外現地法人であり、傘下の関係会社と共に多岐に亘る事業を展開しています。米国三井物産は、当社連結グループの米国事業展開の最前線を務めており、また一方で、米国製品の輸出企業としても確固たる地位を築いております。

米国三井物産の主要事業部における活動は以下の通りです。

?鉄鋼製品部門は、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに、各種需要家との提携関係の下、鉄鋼製品に係る各種SCM機能の提供に注力しています。平成19年6月に買収したSteel Technologies Inc.は北米における鉄鋼製品部門の中核子会社です。同社は、北米二十数ヶ所の拠点を通じて、鋼板加工ラインのほか、冷間圧延・自動車鋼板ブランピング・酸洗等、高付加価値の加工ラインを保有し、広範な鉄鋼製品と一貫加工サービスを提供します。多岐にわたる同社顧客のうち、米国自動車会社及び関連顧客が主要顧客になります。また、米国産油井管の米州及びその他地域への販売も当部門の重要事業であり、Champions Pipe & Supply, Inc.がその代表的子会社です。

?金属資源部門は、銅地金、アルミ地金、アルミ製品、その他非鉄金属、鉄鋼原料、鉄・非鉄スクラップを扱っています。

?プロジェクト部門は、本店との協力の下、米州において、電力、水、交通、エネルギー・インフラの各分野でのプロジェクトを展開しています。メキシコで廃水リサイクルプロジェクトを行うHydro Capital Corp.や、テキサス州で風力発電を行うMIT Wind Power, Inc.などの子会社が当部門に属します。

?機械部門は、自動車、船舶及び海洋プロジェクト、航空機、建設及び産業機械を扱っています。自動車及び建設機械の流通及び小売業への投資、石油メジャー会社及び船舶会社向けの新造船船腹供給の分野を注力分野としています。平成19年9月、米国での当社自動車産業バリューチェーン強化のため、自動車ローン事業を全米で展開するAffiliated Financial CorporationとBayQuest Capital Corporationの87.5%株式を取得し、子会社としました。

?有機化学品部門、並びに、合樹・無機化学品部門は、種々の有機及び無機化学品、並びに、各種中間産品、プラスチック樹脂、樹脂コンパウンド及び最終製品、医薬中間体、食品添加物、化学肥料及び農薬、石油化学製品の国内及び国際取引に従事しています。例えば、米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc.は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。Channel Terminal Corp.は化学品タンクのリース事業を行っています。また、

CornerStone Research & Development Inc.は、健康食品及びサプリメントの加工包装及び商品企画を行っています。

?エネルギー部門は、海外各地を相手とする原油、重油などの石油製品の売買取引を行なっています。

Westport Petroleum, Inc.は米国三井物産が80%を出資する子会社であり、残りの20%は本店が出資しています。

Westport Petroleum, Inc.は、米国及び主要海外市場のエネルギー企業を顧客に、パイプライン或いは海上輸送される各種石油製品の販売並びに、これら製品販売に係る運営サービスの提供を行ないます。同社が行う取引は、当社連結グループ全体の商品販売に係る収益の重要部分を占めています。

?食料部門は、穀物、コーヒー、そのほか各種食品原料及び加工食品を取扱います。当部門は、子会社United Grain Corpを通じて、小麦及び大麦用輸出施設の運営を行うCHSとの合併事業であるUnited Harvest, LLCに出資しています。当本部はWILSEY FOODS INC.の20%の少数持分を保有しています。CHSとの共同事業については、食料・リテール本部の取組みもご参照ください。また、Mitsui Foods Inc.が輸入食品・食品原料の流通事業を行っています。

?生活産業部門の代表的事業として、MBK Real Estate LLC(米国)は、カリフォルニア州での戸建分譲及びシニア向けサービスアパートの販売に加え、米国西海岸地域での商業不動産事業を展開しています。また、平成18年11月に買収したSunWize Technologies, LLCは、太陽光発電システムの販売・据付を行っています。

欧州・中東・アフリカセグメント

欧州・中東・アフリカセグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は268億円(全社合計に占める割合2.7%)、当期純利益は50億円(同1.2%)となりました。

海外地域本部体制の強化をはかり、平成19年4月、従来の欧州本部は、欧州、CIS諸国、中東、アフリカを事業地域とする欧州・中東・アフリカ本部に機構改組されました。

当セグメントは、欧州三井物産ホールディングス、欧州三井物産、ドイツ三井物産を含む現地法人15社、子会社4社、関連会社5社で構成されています。

欧州三井物産は、ロンドンを本店所在地とし、当セグメント管下の現地法人14社とその他支店・駐在員事務所を通じて、欧州、CIS諸国、中東、アフリカにおける事業活動全体を管理しています。また、欧州三井物産は、他のオペレーティング・セグメントに所属する当地域所在の関係会社と協力して、事業を運営しています。

ここ数年、欧州・中東・アフリカセグメントでは、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっています。鉄鋼製品分野においては、欧州各地の自動車・家電などの高級薄板を供給するほか、Norsk Hydro ASA向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しています。また、化学品分野では連結グループ内の国際ネットワークと、Bayer Aktiengesellschaftをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。

長年に亘り、当社は、中・東欧各国に現地法人、駐在員事務所を設置し、同地域での事業機会の拡大に取り組むほか、日本メーカーを中心とする合弁事業に取り組んできました。EU拡大に伴い、自動車・電機・化学品などの日本系企業は中・東欧での事業組織の構築を進めており、当セグメントは現在の事業基盤を生かして、日本メーカーとの協力関係を強化しています。

欧州三井物産ホールディングスは、コンシューマーサービス第二事業本部が主管するMBK Real Estate Europe Limited(英国)に30%出資しています。また、自動車本部が主管するMitsui Automotive Europe B.V.(オランダ)に40%出資しています。

中東では、中東三井物産(UAE)、中東三井物産パハレン会社(パハレン)、イラン三井物産(イラン)、クウェイト三井物産(クウェイト)の各現地法人を設立しております。中東三井物産は、UAE、カタール、オマーンに事務所を設置しています。その他、サウジアラビアを始め、中東各国に当社駐在員事務所を設置しています。中東地域では、本店営業部との連携協力の下、これら現地法人及び諸事務所が協力して、主に、エネルギーの開発・生産事業、並びに、石化・発電などのプラント事業を行っています。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州セグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は331億円(全社合計に占める割合3.3%)、当期純利益は225億円(同5.5%)となりました。

平成18年4月の地域本部制の導入に伴い、本地域の現地法人・支店・駐在員事務所から構成されるアジア本部が組織され、さらに平成19年4月に、大洋州の事業運営も管轄するアジア・大洋州本部が組織されました。

当セグメントは、アジア・大洋州三井物産、香港三井物産、三井物産(中国)、タイ国三井物産、豪州三井物産を含む現地法人21社、子会社5社、関連会社7社で構成されています。

中国

近年世界の関心を集める中国は、世界貿易機関(WTO)への加盟を経て、製造業における効率性とコスト競争力に対する評価も高まり、平成19年及び平成18年に11.9%及び11.6%のGDP成長率を記録しました。当社は、中国本土・香港・台湾を含む「大中華圏(Greater China)」における事業を拡大し、人的資源を同地域に投入し、自動車、消費者向け製品、IT、エレクトロニクス、エネルギー、金属製品などを含む事業の拡大及び強化を図ると同時に、輸送・物流サービスの強化に取り組んでいます。

中国には、北京の持株会社である三井物産(中国)や香港三井物産のほか、三井物産(上海)貿易をはじめとする保税区現地法人6社を含む現地法人10社を設置しています。更に、中国12都市に駐在員事務所を開設しています。

平成17年9月、当社は、自社名義での輸出入及び中国国内における卸売取引などが可能な現地法人3社の設立認可を中国商務部から取得しました。これにより、金融や物流に係る付加価値を加えたサービスを含め、より広範な商品の提供が可能となり、三井物産(中国)貿易や三井物産(広東)貿易が設立され、営業を開始しました。

三井物産(中国)は、本店営業本部と共に、重要な中国合弁事業への投資を行っています。特に、中国国内の物流網の構築

を最優先課題として注力しています。具体的には、

?2003年3月に、中郵物流有限責任会社と、包括的提携関係を締結しました。この提携関係により、中国の郵便事業である国家郵政局の施設及び流通網を有効利用する体制が整いました。

?蘇州三井国際物流貿易有限公司は、保税区分外の自己名義による輸出入貿易権を持っており、三井物産(中国)は、同社の少数持分を保有しています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、クアラルンプール支店、マニラ支店などの海外支店、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、Mitsiam International Ltd.(タイ)、インドネシア三井物産(インドネシア)などの現地法人、及び、関連会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクトを中心に多様な事業を展開しています。本店と、支店及び現地法人が連携して、各種子会社を設立するほか、第三者との合併事業に資本参加しています。

平成18年12月、当社はベトナム政府から現地法人設立の特別認可を受け、平成19年4月よりベトナム三井物産有限会社が営業を開始しました。また、平成19年4月、シンガポール支店から資産及び負債、人員及び商権を移管し、アジア・大洋州三井物産株式会社が営業を開始しました。

南西アジア

インド事業は、主に鉄鉱石、鉄鋼製品、繊維製品などの、日本及び世界諸地域向け輸出が事業の中心でしたが、インド経済の自由化の進展に伴い、平成15年3月にインド三井物産を設立しました。同社を通じて輸出入関連取引のみならず、インド国内内販商内への展開、並びに、インド国内流通網への投資機会の追求を行っています。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、対応する本店のオペレーティング・セグメントとの連携の下、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び農産物の輸出活動を展開しています。前述の金属資源セグメント及びエネルギーセグメント部分にて説明の通り、豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(豪州)に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.(豪州)に30%、それぞれ出資しています。

その他セグメント

その他セグメントでは、外部の顧客、当社及び子会社、関連会社に対して、金融サービス、業務サービスなどの役務を提供しています。

平成20年3月期の当セグメントの売上総利益は55億円(全社合計に占める割合0.5%)、当期純損失は71億円(連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は1.7%)となりました。

当セグメントは、11社の子会社と1社の関連会社を保有しています。主要な子会社の事業は以下の通りです。

?三井物産フィナンシャルサービス(株)は、国内100%子会社に対してキャッシュマネジメントサービスを提供しています。

?Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.及びMitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd.は、それぞれ欧州及びアジアにおいて資金調達を一元的に実施し、海外100%子会社に対して資金を提供しています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (16社)	三井物産スチール	東京都千代田区	1,000	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	7	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	85.0	4	販売及び仕入先
	三井物産鋼材販売	東京都江東区	429	鉄鋼製品の卸売	88.9	7	販売先
	三井物産スティールトレート	東京都千代田区	100	鉄鋼製品の貿易及び国内販売	100.0	3	特殊管等輸出入業務委託
	その他 12社						
金属資源 (12社)	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (20.0)	2	仕入先
	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (14.0)	3	仕入先
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリア シドニー	AUD 252,968	スクラップ事業会社Sims Groupへの投資	100.0	0	なし
	三井物産金属原料	東京都千代田区	880	製鋼原料の卸売	100.0	8	販売・仕入及び業務委託先
	三井物産非鉄販売	東京都中央区	3,300	非鉄金属地金及び製品の国内販売・輸出入	100.0	6	仕入先
その他 6社							
機械・プロジェクト (71社)	MBKプロジェクトホールディングス	東京都千代田区	20	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	4	なし
	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	10	販売及び仕入先
	Mitsui Power Ventures	イギリス ロンドン	USD 301,356	電力事業投資	100.0	4	なし
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 13,413	北米鉄道関連事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジル サンパウロ	BRL 145,062	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	3	なし
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダ アムステルダム	EUR 74,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	6	なし
	MRCE Dispolok	ドイツ ミュンヘン	EUR 2,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	6	なし
	MITSUI GAS E ENERGIA	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ガス配給事業への投資	100.0	6	なし
	DO BRASIL						
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 113,350	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	3	なし
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 691,942	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	7	販売先
	Bussan Auto Finance	インドネシア ジャカルタ	IDR 275,000,000	二輪車販売金融	90.0 (15.0)	7	なし
	Mitsui Automotive Europe	オランダ アムステルダム	EUR 65,580	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0 (40.0)	6	販売先
	エムエムケー	東京都千代田区	300	金属工作機械、金属加工機械及びプラスチック射出成形機の販売	100.0	3	販売及び仕入先
	Ellison Technologies	アメリカ サンタフェスプリングス	USD 7,532	工作機械販売	71.0 (71.0)	4	なし
	Clio Marine	リベリア モンロビア	700	海運業	100.0	4	販売先
	Lepta Shipping	リベリア モンロビア	USD 1	海運業	100.0	4	販売先
	三井物産エアロスペース	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	6	なし
	その他 54社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容		
						役員の兼任	営業上の取引等	
化学品 (33社)	Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア ジャカルタ	USD 75,750	液体アンモニアの製造・販売	75.0	7	仕入先	
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	5,000	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先	
	三井物産ソルベント・コーティング	東京都中央区	340	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	8	販売及び仕入先	
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	7	販売先	
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	7	販売先	
	Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio	ブラジル ポソス・デ・カルダス	BRL 58,793	肥料の製造・販売	100.0	4	販売先	
	第一タンカー	東京都中央区	300	石化製品のタンカー輸送	100.0	8	輸送委託先	
	三井物産プラスチック	東京都中央区	539	合成樹脂原料・製品卸売	100.0	6	販売先	
	日本トレーディング	東京都中央区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	6	販売及び仕入先	
	SALT ASIA HOLDINGS	オーストラリア パース	AUD 27,925	豪州オンズロー塩田事業会社への投資	94.2 (9.4)	3	なし	
	三井物産フロンティア	東京都港区	180	電子部品部材輸出及びSCMサービス提供	100.0	6	なし	
その他 22社								
エネルギー (32社)	Mitsui E&P Australia	オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	7	なし	
	Mittwell Energy Resources	オーストラリア パース	AUD 1,875	コンデンセート・原油の販売	100.0 (5.0)	6	仕入先	
	Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	仕入先	
	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	51.0	4	仕入先	
	MitEnergy Upstream	アメリカ ウィルミントン	USD 300,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	なし	
	Mitsui Gas Development Qatar	オランダ アムステルダム	EUR 17,924	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	4	なし	
	Mitsui LNG Nederland	オランダ アムステルダム	EUR 5,672	カタールLNGプロジェクトへの投資	100.0	4	なし	
	Mitsui & Co. (E&P)	オランダ アムステルダム	EUR 27,955	石油・天然ガス等の権益取得・探鉱・開発・投融資	100.0	3	なし	
	Mitsui E&P (USA)	アメリカ ウィルミントン	USD 210,000	石油・天然ガス事業会社 MitEnergy Upstream LLCへの投資	100.0 (100.0)	2	なし	
	Mitsui Sakhalin Holdings	オランダ アムステルダム	EUR 1,506,845	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	6	なし	
	Endeavour Resources	イギリス ロンドン	USD 176,922	JAL-MIMI への投資	100.0	2	なし	
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア ブリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	3	なし	
	三井石油	東京都千代田区	3,000	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	6	販売及び仕入先	
	三井液化ガス	東京都千代田区	2,000	液化ガスの輸入・国内販売	100.0	6	販売先	
	国際油化	東京都中央区	100	石油類、石油製品他の国内販売	100.0	7	販売及び仕入先	
	その他 17社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
食料・リテール(27社)	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (20.0)	6	なし
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	99.9	5	販売先
	*三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	87.6	4	販売及び仕入先
	第一プロイラー	青森県八戸市	743	プロイラーの生産・加工・販売	72.3	7	販売及び仕入先
	ベンダーサ・ビス	東京都千代田区	450	食材・容器等の販売	100.0	9	販売及び仕入先
	MCM FOODS	オランダ ロッテルダム	EUR 1,175	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0 (20.0)	6	なし
	その他 21社						
コンシューマー・マーカー・ビス・情報産業(37社)	三井物産インタ・ファクション	東京都港区	853	繊維製品の生産企画・管理	100.0	8	仕入及び役務取引先
	キッズステーション	東京都千代田区	515	委託放送事業	67.0	8	なし
	物産不動産	東京都港区	1,000	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	6	当社所有ビル賃貸先
	MBK Real Estate Europe	イギリス ロンドン	GBP 33,000	不動産関連事業	100.0 (30.0)	4	なし
	*テレパーク	東京都文京区	1,552	携帯電話等の販売・代理店業務及び通信サービスの販売取次	50.8	3	業務委託先
	*三井情報	東京都中央区	4,113	情報通信システムに関する各種企画、設計、開発、販売	58.4	3	情報通信システムの運用保守委託
	ジェイエスキューブ	東京都港区	1,000	情報処理・事務処理受託請負	100.0	5	なし
三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	8	なし	
その他 29社							
物流・金融市場(33社)	Mitsui & Co. Energy Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0 (29.5)	9	デリバティブ関係取引
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (50.0)	6	貴金属ディーリング
	Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong)	中国 香港	USD 4,000	貴金属ディーリング	100.0	4	貴金属ディーリング
	三井物産ロジスティクス・ホールディングス	東京都千代田区	400	国内物流倉庫事業への投資	99.8	3	なし
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損保取扱関連受託、代理店業務	100.0	6	損害保険全般に亘る業務委託
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	5	輸送委託先
	TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	シンガポール	USD 3,000	国際複合一貫輸送請負	100.0 (20.0)	6	輸送委託先
その他 26社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
米州 (39社)	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業(貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 6,778	商業(貿易及び国内販売)	100.0	16	販売及び仕入先
	Steel Technologies	アメリカ ルイヴィル	USD 1	鋼材加工販売	100.0 (100.0)	5	なし
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	94.0 (94.0)	2	なし
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 62,000	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし
	Novus International	アメリカ セントルイス	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	8	なし
	CornerStone Research & Development	アメリカ ファーマントン	USD 0	健康食品・薬品の加工包装	100.0 (100.0)	4	販売先
	Westport Petroleum	アメリカ バサデナ	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	7	なし
	United Grain	アメリカ ポートランド	USD 1,002	穀物の流通事業	100.0 (80.0)	5	仕入先
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 163,677	不動産関連事業	100.0 (100.0)	3	なし
	AFC HoldCo	アメリカ ウィルミントン	USD 70,037	自動車販売金融会社への投資	87.5 (87.5)	4	なし
	その他 27社						
欧州・中東・アフリカ (19社)	欧州三井物産ホールディングス	イギリス ロンドン	EUR 198,739	欧州・アフリカ地域の統括会社	100.0	6	なし
	欧州三井物産	イギリス ロンドン	GBP 49,291	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先
	ドイツ三井物産	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
	ベネルックス三井物産	ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先
	フランス三井物産	フランス パリ	EUR 11,835	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
	イタリア三井物産	イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先
	中東三井物産	アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業(貿易一般)	100.0	7	販売及び仕入先
その他 12社							
アジア・大洋州 (26社)	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 30,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	12	販売及び仕入先
	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産(中国)	中国 北京	CNY 431,071	中国の統括会社	100.0	10	なし
	三井物産(中国)貿易	中国 北京	CNY 242,445	商業(貿易及び国内販売)	100.0 (75.0)	11	販売及び仕入先
	三井物産(上海)貿易	中国 上海	USD 5,000	商業(貿易一般)	100.0 (80.0)	7	販売及び仕入先
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	8	販売及び仕入先
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	10	販売及び仕入先
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業(貿易及び国内販売)	55.0 (30.0)	6	販売及び仕入先
	豪州三井物産	オーストラリア シドニー	AUD 20,000	商業(貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
その他 16社							
その他 (11社)	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	2,000	金融・経理関連サービス	100.0	5	金融取引、経理業務委託先
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	オランダ アムステルダム	EUR 17,244	金融サービス	100.0 (25.0)	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	金融サービス	100.0	3	金融関係取引
	その他 8社						

(注) 1. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成20年3月31日現在213社)については、上記会社数から除外しております。

2. 上記連結子会社のうち、米国三井物産、欧州三井物産ホールディングス、Mitsui Power Ventures、Mitsui Sakhalin Holdings、MitEnergy Upstream、Mitsui Coal Holdingsは特定子会社に該当します。

3. 上記連結子会社のうち、会社名に*印を付した会社は有価証券報告書を提出しております。
4. Paiton Power Financingは債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は10,700百万円です。
5. 議決権所有割合欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
6. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員
の員数を記載しております。
7. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通
貨単位で記載しております。
8. 三井物産スチールは平成19年10月に三井物産鉄鋼建材から名称変更しております。
9. 三井物産金属原料と三井物産非鉄販売は平成20年4月に合併し、三井物産メタルズに名称変更しております。
10. 三井物産プラントシステムは平成19年4月に三井物産プロジェクトから名称変更しております。
11. エムエムケーは平成20年4月に三井物産マシンテックに名称変更しております。
12. 三井物産プラスチックと日本トレーディングは平成20年4月に三井物産プラスチック関西を含めた3社
で合併し、三井物産プラスチックトレードに名称変更しております。
13. 第一プロイラーは平成20年4月に一冷、ゴードックス、日本ハイポーと合併し、プライフーズに名称変更して
おります。
14. 三井情報は平成19年4月にネクストコムと三井情報開発が合併して名称変更したものです。
15. ジェイエスキューブは東洋オフィスメーションの事業再編に伴い平成19年7月に設立されました。
16. 欧州三井物産ホールディングスは平成19年5月に欧州三井物産から名称変更しております。
17. 欧州三井物産は平成19年5月に英国三井物産から名称変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (18社)	* 日鐵商事	東京都千代田区	8,750	総合卸売業	25.2	0	販売及び仕入先
	* 東京鋼鐵	東京都千代田区	2,453	ピレット並びに圧延鋼材の製造・販売	29.3	0	販売及び仕入先
	Siam Yamato Steel	タイ バンコク	THB 3,000,000	鉄鋼製品の製造販売	20.0 (2.0)	2	なし
	Shanghai Bao - Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 29,500	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	その他 14社						
金属資源 (11社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 7,258,355	ブラジル資源事業会社 VALEへの投資	18.2	1	なし
	Coral Bay Nickel	フィリピン リオツバ	USD 10,569	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	1	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 28	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	なし
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9	4	なし
	Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgy	中国 オルドス	CNY 3,600,000	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	3	仕入先
その他 6社							
機械・プロジェクト (65社)	IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 506,695	電力事業投資	30.0 (30.0)	2	なし
	IPM (UK) Power Holdings	ジブラルタル	GBP 938	電力事業投資	26.3 (26.3)	2	なし
	Paiton Energy	インドネシア ジャカルタ	USD 306,000	インドネシアでの発電事業	36.3 (36.3)	6	建設工事請負、融資保証
	* 東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	プラント・エンジニアリング	23.0	1	販売及び仕入先
	Compania de Generacion Valladolid	メキシコ メキシコシティ	USD 79,875	メキシコガス火力発電事業	50.0	4	なし
	Toyota Canada	カナダ スカーボロー	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	1	販売先
	Penske Automotive Group	アメリカ ブルームフィールドヒルズ	USD 10	自動車小売業	16.3 (3.3)	1	なし
	Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	* ジェイ・イー・イー	東京都江戸川区	1,690	中古車オークション並びにそれに付帯する事業	22.0	0	販売先
	* 旭テック	静岡県菊川市	34,384	自動車部品製造業	19.1	2	なし
Komatsu Australia	オーストラリア ノースライド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	販売先	
その他 54社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
化学品 (28社)	* アグロカネショウ	東京都港区	1,809	農業の製造・販売	20.0	0	販売先
	* 本州化学工業	東京都中央区	1,500	各種化学品の製造・販売	27.1	2	販売及び仕入先
	* 曾田香料	東京都中央区	1,490	香料関連商品の製造・販売	15.0	1	なし
	TG Missouri	アメリカ ペリーヴィル	USD 30,000	自動車用樹脂部品の製造・販売	20.0	1	なし
	Advanced Composites	アメリカ シドニー	USD 14,100	プラスチック・コンパウンド等の製造・販売	27.0 (5.1)	2	販売及び仕入先
	* 三光合成	富山県南砺市	1,891	合成樹脂の成型加工	20.4	1	販売先
	* 天昇電気工業	東京都世田谷区	1,209	樹脂成型品・金型の製造・加工	20.5	1	なし
その他 21社							
エネルギー (6社)	Japan Australia LNG (MIMI)	オーストラリア パース	AUD 369,050	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし
	合同石油開発	東京都港区	2,010	石油の探鉱・開発・販売	30.0 (10.0)	3	仕入先
	BHP Mitsui Coal	オーストラリア ブリスベン	AUD 168,372	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
	その他 3社						
食料・リテール (14社)	* 三国コカ・コーラ ボトリング	埼玉県桶川市	5,407	清涼飲料の製造・販売	34.3	3	販売先
	* 三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	31.6	2	販売及び仕入先
	Multigrain	スイス ツーク	CHF 95,317	農産物の生産・集荷・加工・販売・貿易事業	25.0	1	仕入先
	* かどや製油	東京都品川区	2,160	油脂原料の搾油精製・加工、油脂製品の販売	22.3	1	販売及び仕入先
その他 10社							
コンシューマーサービス・情報産業 (37社)	QVCジャパン	千葉県千葉市美浜区	11,500	TV通信販売事業	40.0	3	販売先
	エームサービス	東京都港区	1,910	給食サービス業	50.0	2	当社食堂運営委託先
	ALCANTARA	イタリア ミラノ	EUR 10,800	人工皮革の製造・販売	30.0 (10.0)	2	同社製品の販売協力
	* 総合メディカル	福岡県福岡市中央区	3,467	医療機関向け医業経営全般支援	20.4	1	なし
	三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負	50.0	4	販売及び仕入先
	* もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4	2	業務委託先
	* 日本ユニシス	東京都江東区	5,483	情報システムの企画開発・販売	31.9	2	販売及び仕入先
Brightstar Logistics	オーストラリア メルボルン	AUD 7,500	携帯電話端末の流通事業	40.0	2	なし	
その他 29社							
物流・金融市場 (5社)	三井リース事業	東京都中央区	9,153	総合リース業	40.7 (0.7)	4	オフィス機器等の賃借先
	三井ダイレクト損害保険	東京都文京区	30,000	損害保険業	19.8	1	なし
	その他 3社						

- (注) 1. 上記以外に、米州セグメントにおいて5社、欧州・中東・アフリカセグメントにおいて5社、アジア・大洋州セグメントにおいて7社、その他セグメントにおいて1社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社(現地法人を除く)が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの(平成20年3月31日現在88社)については、上記会社数から除外しております。
3. 上記関連会社のうち、会社名に*印を付した会社は有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権所有割合欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
5. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しております。
6. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。

- 7 . Penske Automotive Groupは平成19年7月にUnited Auto Groupから名称変更しております。
8 . 三井リース事業は平成20年4月に株式移転によりJA三井リースの完全子会社となりました。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	GBP	Sterling Pound
BRL	Brazilian Real	HKD	Hong Kong Dollar
CAD	Canadian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
CHF	Swiss Franc	KRW	Korean Won
CLP	Chilean Peso	THB	Thai Baht
CNY	Chinese Yuan	TWD	Taiwanese Dollar
EUR	Euro	USD	United States Dollar

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼製品	2,255	(204)
金属資源	757	(103)
機械・プロジェクト	13,177	(3,506)
化学品	3,489	(367)
エネルギー	1,633	(1,227)
食料・リテール	6,008	(5,461)
コンシューマーサービス・情報産業	4,540	(6,203)
物流・金融市場	1,177	(704)
米州	4,297	(381)
欧州・中東・アフリカ	1,299	(25)
アジア・大洋州	2,196	(33)
その他	1,793	(162)
合計	42,621	(18,376)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
2. 商品セグメントの区分を、次の通り変更しております。
- ・従来「鉄鋼原料・非鉄」に含めていた石炭・原子燃料事業を「エネルギー」に移管し、「鉄鋼原料・非鉄」を「金属資源」と表示しております。
 - ・従来の「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」を「コンシューマーサービス・情報産業」と表示しております。
3. 海外の地域セグメントの区分を、次の通り変更しております。
- ・従来「その他海外」に含めていた大洋州現地法人を「アジア」に、中東・アフリカ・ロシア現地法人を「欧州」に集約し、「アジア・大洋州」及び「欧州・中東・アフリカ」と表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,130	41.6	18年8ヶ月	13,731

- (注) 1. 従業員数は、出向者1,320名、業務スタッフ職261名を含みますが、嘱託484名(その内、社外から当社への出向者268名)及び海外事務所現地職員512名は含みません。
2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2) キャッシュ・フロー

「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 キャッシュ・フロー」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表の注記17.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

1. 経営戦略の進捗状況

(1)中期経営展望について

平成18年5月、当社は「中期経営展望」を公表しました。中期経営展望は、3～5年先（すなわち平成21年から平成23年）に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策を全社的な視点から検討し、以下の視点から策定したものです。

- ？ 顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求、
- ？ 三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分、
- ？ 人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け入れ、育成する。

中期経営展望における平成21年から平成23年の定量

平成18年からの3～5年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しています。こうした想定の下、平成21年から平成23年の定量イメージを以下のようにまとめました。

	中期経営展望における在り姿
総資産規模	10～11兆円
当期純利益	3,000～4,000億円
(うち資源、エネルギー関係)	(1,500～1,900億円)
ROE(当期純利益/株主資本)	12～15%

中期経営展望における4つの重点施策

(a)戦略的事業ポートフォリオの構築

平成21年から平成23年の在り姿に向けた事業戦略

当社グループの事業を4分野に大別して以下の重点施策を設定しました。

金属資源・エネルギー分野	サハリン やエンフィールドなどの大型開発案件の完遂、また西豪州LNG事業や豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張 持分資源権益に係る流動性の確保とリサイクル実行 新興地域及び新事業領域への選択的 pursuit
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、化学製品を中心とする)	ロジスティックスやITの諸機能強化を目的とする事業基盤への積極投資及び成長分野への人的資源の傾斜配分 有力顧客とのパートナーシップの強化とSCM機能の深化 成長地域としてアジア、戦略的産業として自動車・IT・エネルギー産業への取組み強化
コンシューマー分野	メディア・インフォメーション、健康・医療・シニアへの取組 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化
インフラ分野	電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオ構築 他分野とのシナジー追求

(在り姿実現に向けたポートフォリオ構築、経営資源(資金・人材)の傾斜配分

平成18年4月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、新規投資の評価を一層精緻化、また、事業性見直しと新規投資に充当するキャッシュ・フローの観点から既存投資のリサイクルを促進します。また、事業ポートフォリオの見直しに伴う全社的な人材の傾斜配分や社内流動化を進めます。

こうした全社ポートフォリオ戦略を通じて、具体的には、当初2年間で合計8,000億円規模の投資を実行する一方、1,000～2,000億円規模の資産の売却を推進します。

(b)新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

今後日本で成長が期待される消費者向けサービス事業、排出権取引やリサイクル事業などの環境ビジネス、バイオマス・エタノールなどの新エネルギー事業など、新たな分野への取り組みを進めます。また、営業本部内に蓄積された物流・金融・IT機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c)グローバル戦略の展開

アジア市場向け戦略を強化の上、米州・欧州・アジアの広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略を展開します。世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d)成長を支える経営体制の深化

コーポレートスタッフ組織を再編し、効率的なリスク管理を進めます。社外取締役及び社外監査役の増員をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制強化や米国企業改革法404条対応などを通じた内部統制体制の充実に取組みます。

顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取り組み、社会貢献活動など、当社らしい

CSR経営を推進します。

(2)中期経営展望の進捗状況

中期経営展望における重点施策の進捗状況

(a)戦略的事業ポートフォリオの構築

①事業分野毎の重点施策と投資の進捗

中期経営展望の策定に伴い、平成18年4月から平成20年3月までの2年間で約8,000億円の投資を行なう見通しの下、当社は前期に4,600億円の大口投資を実行しました。当期において当社は、従来の大口投資案件を積み上げる算定方式を改め、投資活動を小口投融資、リース案件も含めてキャッシュ・フロー計算書の投資キャッシュ・フローにより把握することとし、当期は8,000億円の投融資を行う見通しを立てました。

結果として当期においては、約7,100億円の投融資支出を行いました。また、既存投資のリサイクルを重点課題とする中で当期の資金回収は約6,100億円となりました。中期経営展望の4つの事業分野に対する当期における投融資の進捗は以下のとおりです。

②資源・エネルギー分野においては、第一に開発プロジェクトの履行と既存プロジェクトの拡張に向けて積極的な資金投下を継続しました。平成18年7月に生産開始後、早期に水の混入が発生した豪州エンフィールド油田は、改修・生産能力増強投資を行ない、平成19年の平均生産量は47,000バレル/日となりました。同油田に隣接するヴァンセント油田（生産能力10万バレル/日）は平成20年中の生産開始に向けて開発工事を進めています。サハリン の投資残高は株式の一部譲渡の一方、開発工事の進捗により平成20年3月末で約2,200億円となりました。平成19年5月には赤道ギニアLNGプロジェクトでLNGの出荷を開始、平成19年7月にはニュージーランドのチュイ油田で生産を開始しました。

豪州の鉄鉱石及び石炭事業には、生産能力拡張計画の履行に伴い当期はそれぞれ263億円、353億円を支出しました。

内外におけるスクラップ及び環境リサイクル事業の拡大を念頭に、豪州をはじめ世界各地に事業拠点を有するSims Groupの株式を取得しました。平成20年3月末における同社への出資額は707億円（議決権比率16%）です。平成19年4月には中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体オールドス電力冶金の議決権25%を164億円で取得しました。

一方、本分野では、当期に総額で約3,900億円におよぶ大型資産売却を実行しました。鉄鉱石事業の世界的ポートフォリオに係る慎重な検討の結果、平成19年4月にインドのSesa Goaを981百万ドル(1,167億円相当)にて売却しました。サハリン においては平成19年4月にロシアのガスプロムに保有株式の半数を18億6,250万ドル(2,264億円相当)で譲渡し、当社の議決権は25%から12.5%となる一方、サハリン を中心とする将来的な発展に今後共同で取り組む枠組みについて合意しました。更に、平成19年5月にはブラジル鉄鉱石会社EBM株式を、平成19年6月には豪州Wandoo Petroleumが保有する全石油・ガス上流資産を売却しました。

③鉄鋼製品・自動車・化学品などの物流ネットワーク分野では、原料調達、製品販売に係るグローバル・ネットワークの更なる強化に向け、重要事業の買収、有力パートナーとの関係強化を進めました。

鉄鋼製品分野では、平成19年6月、米国の大手鋼材加工サービス・センターSteel Technologiesを450億円で買収しました。現在、既存の北米鉄鋼製品子会社との事業統合を進めています。また、自動車、航空機、化学品分野での関係強化を意図して、ヤマハ発動機、日本航空及び三井化学の普通株または優先株を取得しました。

また、経営効率の向上を図って、国内関係会社の統合・再編を加速しています。鉄鋼製品分野では平成19年4月に国内鋼材流通特約店3社を三井物産鋼材販売として、平成20年4月に国内販売子会社4社を三井物産スチールとして統合しました。化学品分野においても同様の取組みを進めています。

④コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞込みを続けています。平成19年5月にセントラルファイナンスの株式及び転換社債型新株予約権付き社債を合計194億円で取得しました。同社とは相互に商品・ノウハウ・ネットワークを提供しながら新規事業を検討していきます。食料・リテール分野では、三井食品など国内事業の経営改善に取組む一方、海外食料資源確保に向けた投資を進めています。

⑤インフラ分野では、優良案件への選択的投資と他分野へのシナジー発揮に取組みました。

海外発電事業においてはInternational Powerとの提携関係を更に強化し、平成19年6月、英国での両社発電事業を統合し、当社は222億円を対価に持分発電容量を26万キロワット増加させました。また、欧州及び米州での鉄道リース事業も拡大しています。

⑥全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

ポートフォリオ管理委員会を中心に整備した関係会社及び投資有価証券のデータベースや投資及び撤退基準に基づき、各営業本部のポートフォリオ戦略並びにリサイクル(資産売却)の進捗状況を半期ごとに確認し

ています。とりわけ、当期における重要な取り組みには以下があります。

?当期は、全社的な観点からの人材ポートフォリオの再配分を重要検討課題とし、当社においては傾注領域への人的資源の社内横断的再配分を実施しました。今後も事業ポートフォリオの構築の過程で人材の観点を重視します。

?重点商品に対して社内横断的戦略を遂行するため、自動車関連及びメディカル・ヘルスケアの両分野で専門組織を立ち上げました。

(b)新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

バイオマス・エネルギー関連では、ブラジルのペトロプラス社とブラジル産バイオエタノール及びその関連商品の生産及び販売に関する事業化調査のほか、欧州でのバイオディーゼル並びにバイオエタノールの物流商内や米国での製造事業出資など全社横断的取り組みを進めています。

(c)グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に平成18年4月に導入した地域本部制を拡大し、平成19年4月の改組により欧州及びアジアをそれぞれ欧州・中東・アフリカ及びアジア・大洋州としました。また、地域本部毎に人材の高度で多様な登用と育成に向けた制度整備を継続するなど、引き続き連結グループ内の全世界の事業拠点を通じた視点から人事制度の本格的整備に取り組んでいます。

定量目標の達成状況

(a)平成20年3月期業績

当期純利益4,101億円の前期比変動内訳については、「7. 財政状態及び経営成績の分析」を参照願います。中期経営展望においては、平成21年～平成23年頃の定量イメージを当期純利益3,000～4,000億円、このうち資源エネルギー分野の比率を50%程度としていました。平成20年3月期では、Sesa Goaやサハリンなどの大口の資産売却益があったことから、この分野が当期純利益全体に占める比率は7割強となっています。大口資産売却益を除いた資源・エネルギー分野の比率は約6割です。

(b)平成21年3月期事業計画

平成21年3月期業績予想

連結損益計算書の主要な構成項目の年間見通しは以下の通りです。

[業績予想の前提条件]	平成20年3月期	平成21年3月期
期中平均為替レート	113.80	100.00
原油価格(JCC)	71ドル	85ドル

	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (予想)	増減	業績予想の概要
売上高	17.0兆	16.1兆	0.9兆	
売上総利益	9,881億	10,800億	919億	資源・エネルギー価格上昇、円高による全般的減少もあり。
販売費・一般管理費	6,052	6,000	52	
貸倒引当金繰入額	81	100	19	
営業利益	3,748	4,700	952	
(その他の収益・費用)				
利息収支	489	450	39	ドル金利低下
受取配当金	501	500	1	
有価証券・固定資産 関係損益等	260	150	110	平成20年3月期：サハリン やEBMなど売却益計上
継続事業からの税引前利益	4,020	4,900	880	
継続事業からの税引後利益	2,308	2,800	492	
少数株主損益	460	400	60	
持分法損益	1,543	2,200	657	資源・エネルギー価格上昇
非継続事業に係る損益	710	0	710	平成20年3月期：Sesa Goa, Wandoo Petroleum売却
当期純利益	4,101	4,600	499	

為替レートは平成20年3月期比13.80円円高の100円/ドルを想定しています。年間の売上総利益及び持分法損益は、資源・エネルギー分野の市況上昇を勘案し、夫々1兆800億円及び2,200億円を見込みます。利息収支は、ドル金利の低下傾向を考慮し450億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等および非継続事業に係る損益については、平成20年3月期のSesa Goaの売却益及びWandoo Petroleumの石油・ガス上流資産売却益の反動減を予想します。

オペレーティング・セグメント別での業績の見通しは以下の通りです。

?金属資源セグメントの予想当期純利益は、1,500億円(平成20年3月期比270億円減)となります。減益の主因は平成20年3月期のSesa Goa及びEBMなど株式の売却益からの反動減です。そのほか市況要因として、鉄鉱

石事業については、ブラジル産の一部で価格交渉が決着している以外、本報告時点でユーザーとの価格交渉が継続中であり、既に決定済みの契約内容に基づく価格上昇を前提とする一方、対豪ドル、対ブラジルレアルの円高による減益を織り込みます。

?エネルギーセグメントの予想当期純利益は1,480億円（同239億円増）となります。原油価格は年間で85ドル/バレル(JCC)と平成20年3月期比14ドル/バレル上昇を想定し、これに伴う増益を予想しています。

石油・ガス生産事業の持分生産量は、Tui油田の年間生産に伴う増加など全体として小幅増加を織り込みます。

また、石炭生産事業は原料炭と一般炭ともに価格上昇を織り込みます。生産量について、主力のDawson鉱山の平成20年3月期における新規設備の立上げに伴う生産トラブルは概ね解決済みですが、引続き生産体制の確立に注力し、開発計画上の生産能力到達は平成21年3月期中を見込むことから、他鉱山を含む平成21年3月期の年間の当社持分生産量は約9百万トンを見込みます。

?機械・プロジェクトセグメントの、予想当期純利益は450億円（同100億円増）となります。平成20年3月期のヤマハ発動機及び旭テック宛投資の評価損や豪州電力事業などでの電力価格スワップ契約評価損からの反動増によるものです。鉄鋼製品、化学品の各セグメントでは、好調な市場環境を反映して予想当期純利益見通しは210億円（同8億円増）、200億円（同16億円増）を予想しています。

?米州セグメントは、平成20年3月期の販売用不動産評価損からの改善があるものの、鉄鋼製品を中心に弱含みで推移する見通しから、予想当期純利益見通しは90億円（同47億円増）を予想します。そのほか、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場の各セグメントもそれぞれ平成20年3月期からの増益を予想します。

平成21年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益への影響額は以下の通りです。

	単位	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (前提)	価格変動の平成21年3月期 年間当期純利益への影響度	
原油	US\$/バレル	71	85	20億円(US\$1/バレル)	
鉄鉱石(*1)	US\$/トン	50	83	26億円(US\$1/トン)	
石炭	US\$/トン	98	300(*2)	6億円(US\$1/トン)	
		55.6	125(*3)		
銅(*1)	US\$/トン	7,126	7,200	3.9億円(US\$100/トン)	
為替(*4)	米ドル	√米ドル	113.80	100	11億円(√1/米ドル)
	豪ドル	√豪ドル	99.22	90	18億円(√1/豪ドル)
	伯レアル	√レアル	61.94	57	9億円(√1/伯レアル)

(*1)鉄鉱石価格について、実績は代表的粉鉱、予想は一定の想定。銅はLMEの暦年平均。

(*2)一般強粘結炭、(*3)一般炭、いずれも平成20年4月末時点における代表的品目の推定価格。

(*4)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動を含まない。

注)経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成20年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計は3,069億円となり、平成19年3月期の2,524億円から大幅に増加しました。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯レアルです。

平成21年3月期の予想連結当期純利益に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a)具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯レアル建ての当期純利益を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり11億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益に係る円高の影響は、1豪ドル当たり1円の円高で18億円の減益となります。

b)なお、豪ドル及びレアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

)平成21年3月期における投融资計画

平成21年3月期中の投融资計画においては、総額7,000億円の投融资支出を見込みます。このうち、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に3,500億円、そのほか物流ネットワーク分野1,500～2,000億円、コンシューマー分野500～1,000億円、インフラ分野1,000億円を見込みます。一方、資産リサイクル

ルも2,700億円程度の実行を見込みます。

中期経営展望は、平成21年3月期におけるフリーキャッシュ・フロー黒字化を一つの里程と位置づけておりました。平成21年3月期中は、投資キャッシュ・フローは引続き赤字を見込みます、営業キャッシュ・フローの黒字により、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡あるいは小幅黒字を見込みます。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ日本、中国及び米国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
金属、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は、ここ数年におけるこれら商品の市況上昇ならびに当社の持分生産量の増加を反映し、経営成績全体の中で占める重要性を大幅に増しています。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
 - ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
 - ・多額の投資を行ってきた資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。
- 商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」を参照願います。
- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により受払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期純利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。さらに当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括損益に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度における経営成績の概況」及び「(4)流動性及び資金調達の源泉」を参照願います。
- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。
当社及び連結子会社は以下のように取引先に対する多額の与信リスクにさらされています。
?当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の貸倒引当金控除後の流動売上債権等は2兆7,556億円であり、総資産の28.4%を占めております。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金繰入額（流動）は40億円であり、また貸倒引当金残高（流動）は233億円となっております。
?様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
?ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。
当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、内外での流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは国内での企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。
- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、平成20年3月末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ4,645億円及び3兆2,210億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
当社及び連結子会社の金利属性別の資金調達手段の内訳については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。
- (6) 当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などの固定資産の

資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）の簿価は1,844億円です。これらの固定資産の価値は、世界的な需要と供給、金利水準、或いは関連商品やサービスの価格の地域的或いは世界的なトレンドなど当社が制御しえない要因の影響を受けます。これらの賃貸用固定資産について更なる減損損失が発生しない確証はなく、減損処理は当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

長期性資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (7) 日本の株式及び債券相場下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の退職給付債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。

日本の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させます。年金資産の価値の下落或いは退職給付債務の増加は、当社及び連結子会社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金費用については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び「連結財務諸表注記事項 14.年金費用及び退職給与」を参照願います。

- (8) 当社及び連結子会社の流動性は、格付け引下げや金融機関の融資方針変更、投資家の投資方針変更により悪影響を受ける可能性があります。

当社格付けの引下げ或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の金融費用を増大させ、社債市場における資金調達力を損ない、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達率及び格付けについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

- (9) 当社は多額の市場性のある有価証券を保有しており、過去に日本の株式市場が経験したような大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。

当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、日本企業の発行する上場株式が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は市場性のある有価証券を6,520億円保有しており、その内の3,831億円は当社が保有している国内銘柄の有価証券です。これは売却可能有価証券の53.9%、総資産の4.0%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損に係る会計方針及び見積りについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (10) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ロシアやブラジルにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトを積極的に推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

- (11) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでおります。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営をすすめることとなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (12) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社

が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。

- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (13) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。

近年金属資源や石炭、石油・ガスの市況上昇を反映し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態における重要性を増しているこれらの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・当局による規制などの問題により、工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・将来的な事業の継続に向けた持分埋蔵量の補充は、探鉱作業や既存埋蔵量保有者との取得交渉などの不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (14) 総合会社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合会社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (15) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失につながります。先進国における消費の成熟に対応し、当社及び連結子会社は新規の消費者向け事業の拡大に注力しています。また、伝統的な中間財の分野においても、経済のグローバル化とIT化に歩調をあわせて事業の再編・構築を進めています。こうした新規事業においては、当社及び連結子会社は事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (16) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び米国三井物産は、飼料添加剤の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18%及び12%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策の合意に向け協議を継続中です。Coronetは本件に関連し近隣住民からも訴訟を受けており、その一部では当社及び米国三井物産による出資以前の同社事業保有者達に並んで、当社及び米国三井物産も被告となっています。

- (17) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従う必要があります。こうした法令の変更や政府との契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、例えば、各種の商業規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法

令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。例として、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

更に当社及び連結子会社が行う探鉱・開発事業について、必ずしも契約の履行或いは契約期限到来時の延長が行われる保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、石油・ガス事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令を当社及び連結子会社が遵守できない場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(18) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の評価や経営成績に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたりスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。更に、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、合併、株式交換など特段該当する事項もありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、注記3．企業結合を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、7．財政状態と経営成績の分析 (4) 流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は40億円で、内訳は化学品セグメントにおいてバイオ・ライフサイエンス、ナノテクノロジー関連を中心に22億円、食料・リテールセグメントにおいて10億円等です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

この財政状態及び経営成績の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。4.「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続事業となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。この区分表示及び組替により、当社及び連結子会社の継続事業の過去及び将来の傾向分析が容易になっております。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態は、4.「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績及び財政状態の動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

売上総利益、営業利益(*)及び関連会社持分法損益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターンの形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の変動要因に係る分析を重視しています。

(*)営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年の中国をはじめとする新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高まっています。また、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、翌事業年度以降の経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産権益事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。

投資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」の下、全社の事業を金属資源・エネルギー、鉄鋼製品や化学品に代表される物流ネットワーク事業、発電事業をはじめとするインフラストラクチャー、サービス・コンテンツを中心とする消費者の4つの分野に分けた上、積極的な投融資とともに戦略的業務ポートフォリオの構築に取り組んでいます。同時に当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却によるキャッシュ・フロー創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。これらの投資支出の内訳と財務戦略につきましては、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況

当連結会計年度における経済環境

当連結会計年度における企業環境を概観しますと、米国経済において昨年秋以降景気の先行きに対する不透明感が強まってきたものの、中国を中心とするアジア経済は高成長を続け、欧州経済・日本経済もともに総じて堅調に推移しました。

総合商社である当社の経営成績及び事業への影響の観点から重要な環境要因を述べますと、第一に金属や原油をはじめとする国際商品市況の継続的な上昇、そして第二に、BRICsなどの新興経済圏における設備投資と消費の両面からの高水準の需要拡大があげられます。これらは、当社の金属資源及びエネルギー関連事業の増益、さらには鉄鋼製品、機械・プロジェクト、化学品関連事業の堅調な業績をもたらしました。

これら以外の経済環境を地域別に振り返りますと、米国経済は、年度前半は堅調な企業収益と良好な雇用所得環境を背景に個人消費も増加を続けましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱・信用収縮や住宅投資の低下に加え、原油や食品価格の上昇による実質購買力の低下、雇用環境の軟化が重なり、年度後半から景気の減速感が強まりました。欧州経済は、建設投資の頭打ちから景気は緩やかに減速しました。日本経済は、自動車や鉄鋼・化学製品などの新興国向け輸出が高水準の鉱工業生産を支えました。一方、改正建築基準法の影響による建築投資の落ち込みのほか、原材料や食料品など消費財の価格上昇が進み、平成19年夏場以降、企業や家計の景況感が低下しました。金融及び為替市場をみると、米国金融当局は金融市場の混乱を収束するため、段階的な政策金利の引下げを実施しま

した。また、外国為替市場では、各通貨に対してドル安が進み、平成20年3月に対円で13年ぶりに1ドル100円割れとなりました。さらに、世界各地の株式市場でも年度後半から株価の下落が進みました。

当連結会計年度における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

?経営成績

当連結会計年度の当期純利益は4,101億円となり、前連結会計年度の3,015億円から1,086億円(36.0%)の大幅増益となりました。オペレーティング・セグメントでみると、金属資源及びエネルギーがSesa Goa、サハリン などの大口の資産売却益により大幅増益となりました。両セグメントの増益には、持分生産量が概ね順調に拡大する中で、価格上昇による増益もありました。鉄鋼製品、化学品、機械・プロジェクトも取引及び各種事業が好調を維持し、前連結会計年度に大口の減損損失のあった食料・リテールも業績回復しました。一方、米州セグメントがサブプライムローン問題の影響による分譲住宅事業の評価損や米州内取引の不調から減益となりました。そのほか、国内では上場有価証券に係る評価損が自動車や金融市場関連の投資先を中心に増加しました。

?財政状態

平成20年3月末の総資産は9.7兆円となり、平成19年3月末から0.1兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、金属資源及びエネルギー、機械・プロジェクト、米州における新規及び拡張投資の一方、サハリンII事業に対する投資残高の減少に加え、期末にかけての国内株式市場の下落及び円高の影響から0.2兆円減少しました。当期純利益の伸長などにより、平成20年3月末の株主資本は2.2兆円になりました。またネットDERは1.27倍となり前年度末から0.2倍低下しました。ネットDERについては「流動性と資金調達」の源泉」を参照願います。また平成20年3月期における株主資本利益率(ROE)は19.1%となりました。

?キャッシュ・フローの状況

堅調な営業利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローは4,158億円の資金獲得となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、サハリン 及びSesa Goaなどの大口の資産売却による資金獲得の一方、上述の新規資産取得や拡張投資による資金支出の結果、合計で1,048億円の資金支出となりました。

経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成20年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計は3,069億円となり、平成19年3月期の2,524億円から大幅に増加しました。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯レアルです。

平成21年3月期の予想連結当期純利益に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a)米ドル、豪ドル及び伯レアルの対日本円での影響

具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯レアル建ての当期純利益を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり11億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル・伯レアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益に係る円高の影響は、1豪ドル当たり1円の円高で18億円、1伯レアル当たり1円の円高で9億円の減益となります。

b)米ドル建て販売契約に対する豪ドル及び伯レアル建て収益の影響

なお、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

(3) 経営成績に係る検討と分析

連結損益計算書項目

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

?総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。

?総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。

当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しております。連結財務諸表注記事項17、「セグメント情報」の商品別情報(注)に記載された商品別収益を収益の区分に分類すると以下のとおりとなります。

(注)商品別情報における収益は、連結損益計算書の収益を、米国会計基準の規定に基づいて商品の類似性の観点から分類したものであり、当社のオペレーティング・セグメントの区分とは異なります。例えば商品別情報の「化学品」の中には、オペレーティング・セグメントの化学品セグメントだけでなく、例えば米州セグメントをはじめとするほかのオペレーティング・セグメント各種の化学品に係る商品販売や役務提供などにより計上した収益が含まれます。商品別情報とオペレーティング・セグメント情報の区分のため、本項目及び次項のうちの収益の形態の区分による売上総利益における商品別区分を「」を付して表記します。

商品 (億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼	4,952	715	2	5,669	7,304	706	3	8,013	2,352	9	1	2,344
非鉄金属	712	90	197	999	568	93	136	797	144	3	61	202
機械	2,531	1,060	695	4,286	2,760	1,236	786	4,782	229	176	91	496
情報	744	1,044	0	1,788	774	1,008	41	1,823	30	36	41	35
化学品	10,389	984	93	11,466	12,075	1,042	69	13,186	1,686	58	24	1,720
石油・ ガス	16,177	71	85	16,333	19,921	69	187	20,177	3,744	2	102	3,844
食料	4,172	493	5	4,670	5,332	383	11	5,726	1,160	110	6	1,056
繊維	171	212	15	398	178	195	40	413	7	17	25	15
物資	423	80	0	503	338	67	0	405	85	13	0	98
開発建設 他	633	811	380	1,824	848	738	481	2,067	215	73	101	243
総計	40,904	5,560	1,472	47,936	50,098	5,537	1,754	57,389	9,194	23	282	9,453

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ？ 契約の当事者として行う多種多様な商品の販売
- ？ 金属・化学品・食料・機械などの幅広い製品の製造販売
- ？ 鉄鉱石・石炭・石油・ガスなどの資源開発
- ？ 不動産の開発・販売

当連結会計年度の商品販売による収益は5兆98億円となり、前連結会計年度の4兆904億円から9,194億円(22.5%)増加しております。増加の内訳を商品別に見ると以下のとおりです。

- ・「石油・ガス」は1兆9,921億円となり、前連結会計年度の1兆6,177億円から3,744億円増加しました。「石油・ガス」の商品販売による収益の主要部分は、国際流通市場での原油及び石油製品のトレーディングです。原油価格の上昇と市場取引の活発化を背景に、海外では米国のWestport Petroleum, Inc.において原油及び石油製品のトレーディングが1,877億円増加しました。また前年第4四半期に子会社化した三井石油開発の通年貢献により793億円増加しました。石油・ガスの当連結会計年度の価格動向については、各オペレーティング・セグメントにおける経営成績のエネルギーセグメントの項を参照願います。
- ？「鉄鋼」は7,304億円となり、前連結会計年度の4,952億円から2,352億円増加しました。増収の要因として、鉄鉱石生産事業やスクラップ販売取引における価格上昇のほか、アジアを中心とした鉄鋼製品取引の全般的な増収があげられます。また、2007年6月に当社は米国Steel Technologies Inc.を買収、1,199億円の新規貢献がありました。鉄鉱石などの鉱山資源の生産活動からの収益は「事業の概況」-「金属資源セグメント」も参照願います。鉄鉱石や石炭の当連結会計年度の価格動向については、各オペレーティング・セグメントにおける経営成績の金属資源セグメントの項を参照願います。
- ？「化学品」は1兆2,075億円となり、前連結会計年度の1兆389億円から1,686億円増加しました。原油価格の上昇を背景とした石油化学製品価格の上昇による、当社における石油化学基礎原料と石油化学誘導品関連収益の増加が主な要因です。
- ？「食料」は5,332億円となり、前連結会計年度の4,172億円から1,160億円増加しました。トウモロコシや大豆をはじめとする市況上昇と市場取引の活発化を背景にした、当社における穀物及び畜産用飼料販売の増加が主因です。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、以下の取引があげられます。

- ？物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料

を受け取る取引

?売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

当連結会計年度の役務提供による収益は5,537億円となり、前連結会計年度の5,560億円から23億円減少しております。主な商品として、「機械」は1,236億円となり、前連結会計年度の1,060億円から176億円増加した一方、「食料」は383億円となり、前連結会計年度の493億円から110億円減少、「開発建設他」は738億円となり、前連結会計年度の811億円から73億円減少しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。当連結会計年度のその他の収益は1,754億円となり、前連結会計年度の1,472億円から282億円の増加となりました。増加の内訳は以下のとおりです。

?当連結会計年度において、デリバティブ取引に係る収益は367億円となり、前連結会計年度の331億円から36億円増加しております。前連結会計年度にMitsui Oil (Asia) Pte. Ltd.におけるナフサ取引に係る損失を計上したため、当連結会計年度は増収となりましたが、貴金属などのデリバティブ取引による減収に一部相殺されました。

?リース取引に係る収益は903億円となり、前連結会計年度の828億円から75億円増加しました。2006年10月に買収した鉄道車両のリース事業を行うDispolok GmbHの通年貢献が主な増収要因です。

?そのほか、インドネシアの自動車二輪の販売金融を行うP.T. Bussan Auto Financeが事業拡大により増益となりました。

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は9,881億円となり、前連結会計年度の8,663億円から1,218億円（14.1%）増加しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は17.2%となり、前連結会計年度と比較して0.9ポイントの減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額（億円）	売上総利益率（%）	金額（億円）	売上総利益率（%）	金額（億円）	売上総利益率（%）
商品販売による 売上総利益	3,936	9.6	4,973	9.9	1,037	0.3
役務提供による 売上総利益	3,970	71.4	3,976	71.8	6	0.4
その他の収益に よる売上総利益	757	51.4	932	53.1	175	1.7
合計	8,663	18.1	9,881	17.2	1,218	0.9

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は4,973億円となり、前連結会計年度の3,936億円から1,037億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「石油・ガス」は2,187億円となり、前連結会計年度の1,276億円から911億円増加しました。前連結会計年度第4四半期に子会社化した三井石油開発（株）の通年貢献により587億円の増加がありました。また、平成18年7月から豪州エンフィールド油田の生産を開始したMitsui E&P Australia Pty Limitedにおける原油販売収入として264億円の他、西豪州で原油・コンデンサートの販売を行う

Mittwell Energy Resources Pty. Ltd.やオマーンで原油生産を行うMitsui E&P Middle East B.V.で増益となりました。一方、Westport Petroleum, Inc.の原油・石油製品トレーディングが124億円減少しました。

商品販売による売上総利益率では9.9%となり、前連結会計年度と比較して0.3ポイントの増加となりました。商品販売による収益においては、市況上昇を反映して「石油・ガス」の探掘事業を中心に売上総利益が収益の増加以上に大きな率で増加したためです。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は3,976億円となり、前連結会計年度の3,970億円から6億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「機械」で増加しましたが、「情報」「食料」での減少により一部相殺されました。

役務提供による売上総利益率は71.8%となり、前連結会計年度と比較して0.4ポイントの増加となりました。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は932億円となり、前連結会計年度の757億円から175億円増加しました。増加の要因は、上述の「収益」 - 「その他の収益」に記載したとおりです。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は53.1%となり、前連結会計年度と比較して1.7%の増加となりました。

オペレーティング・セグメント別売上総利益

詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。当連結会計年度においては、当連結会計年度の売上総利益は9,881億円となり、前連結会計年度の8,663億円から1,218億円増加しました。増益の内容を概観すると以下のとおりです。

- エネルギーセグメントは、前連結会計年度比954億円の大幅増益となり、全体の増益額の78%を占めました。増益要因としては、三井石油開発の子会社化(*1)と平成18年7月に生産開始した豪州のエンフィールド油田の通年貢献による増加、及び原油価格の上昇があげられます。一方で、石炭価格の下落、対米ドルでの豪ドル高に加えて、生産不調に伴う操業コスト増加による豪州のMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.の減益に一部相殺されました。
- 機械・プロジェクトセグメントは、インドネシアの販売金融子会社Bussan Auto Financeや船舶・鉄道リース事業が好調に推移したほか、米国工作機械販売でEllison Technologies買収による新規貢献により前連結会計年度比261億円の増益となりました。メタノール・アンモニア関連市況が好調だった化学品、エネルギー関連の鋼管及びアジア向け建材・鋼管取引が堅調に推移した鉄鋼製品は、それぞれ前連結会計年度比72億円、35億円の増益となりました。
- 金属資源セグメントは前連結会計年度比152億円の減益となりました。減益の主な要因は、平成19年4月のSesa Goa株式売却(*2)により同社の前連結会計年度の売上総利益272億円が純減となったことです。一方で、鉄鉱石価格上昇や対円での豪ドル高によりMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.及びMitsui Itochu Iron Pty. Ltd.が増益となり、減益幅を縮小いたしました。

?コンシューマーサービス・情報産業及び米州の各セグメントは前連結会計年度比で減益となりました。コンシューマーサービス・情報産業の減少は、国内子会社を中心とする事業撤退或いは売却によるものです。米州では、米国西海岸で住宅販売事業を展開中のMBK Real Estate Holdings Inc.において、サブプライムローン問題で住宅販売が一層悪化した上、住宅市況も下落した影響を受けて販売用住宅の在庫評価損を計上しました。さらにWestport Petroleum, Inc.の石油製品トレーディング益の減少、鉄鋼製品では油井管を中心とする利幅の縮小がありました。

(*1)従来関連会社であった三井石油開発は前連結会計年度第4四半期に子会社となりました。この結果、当連結会計年度と前連結会計年度との比較においては、同社に係る関連会社持分法損益が減少し、売上総利益をはじめとする各科目が増加しました。

(*2)当社は、前連結会計年度まで売上総利益に多額の貢献のあったインド鉄鉱石企業Sesa Goaを当連結会計年度に売却しました。これに伴い、連結損益計算書においては、当連結会計年度及び前連結会計年度の同社の損益を「非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）」の科目に含めて表示しています。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は6,052億円の負担となり、前連結会計年度の5,716億円から336億円(5.9%)の負担増となりました。変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費	諸雑費	合計
平成20年3月期	2,945	122	351	108	485	2,041	6,052
平成19年3月期	2,833	103	320	105	439	1,916	5,716
増減額	112	19	31	3	46	125	336

- ・人件費は2,945億円となり前連結会計年度の2,833億円から112億円の負担増加となりました。主な内訳は、新規子会社による負担増で機械・プロジェクトでは工作機械販売のEllison Technologies、米州ではSteel Technologies、エネルギーでは三井石油開発などです。
- ・人件費以外の各種費目においても、概ね人件費と同様の傾向で負担増がありました。

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
平成20年3月期	357	166	948	646	462	651	984	329
平成19年3月期	331	198	799	653	383	696	1,094	359
増減額	26	32	149	7	79	45	110	30

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
平成20年3月期	513	249	253	5,558	72	422	6,052
平成19年3月期	432	224	212	5,381	85	250	5,716
増減額	81	25	41	177	13	172	336

(*) は負担減

上記を反映して、機械・プロジェクト、米州、及びエネルギーの各セグメントでそれぞれ149億円、81億円、79億円の負担増となりました。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントでは国内子会社を中心とする事業撤退或いは売却の結果、110億円の負担減少となりました。また、食料・リテールセグメントも国内事業の効率化により45億円の負担減少となりました。金属資源とエネルギーセグメントは、他のオペレーティング・セグメントと比較して従業員数が少なく、売上総利益の増減と販売費及び一般管理費の増減との関連性が相対的に低いという特徴が見られます。その反対の傾向が、機械・プロジェクト、コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいて見られます。セグメント別従業員数については、「企業の概況 5. 従業員の状況」を参照願います。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度は81億円となり、前連結会計年度の119億円から38億円(31.9%)の負担減となりました。当期の内訳は小口の集積です。前連結会計年度においては、海外の石油探鉱事業会社に対する貸倒引当金計上、P.T. Bussan Auto Financeの事業規模拡大による貸倒引当金の増加、ブラジルの三井肥料における貸倒引当金の増加がありました。

利息収支

当連結会計年度の受取利息は573億円となり、前連結会計年度の498億円から75億円(15.1%)増加しました。一方、支払利息は1,062億円の負担となり、前連結会計年度の925億円から137億円(14.8%)の負担増となりました。この結果、支払利息から受取利息を控除した利息収支は489億円となり、前連結会計年度の427億円から62億円(14.5%)の負担増となりました。当連結会計年度における受取利息及び支払利息の変動の内訳は主として以下のとおりです。

- ・サハリン 関連では持分の一部譲渡に伴う有利子負債減少により72億円の負担減となりました。
- ・当社では円金利の上昇を反映して55億円の負担増となりました。
- ・海外現地法人及び海外子会社でも各種投資の見合いの有利子負債増加を反映し66億円の負担増となりました。このうち米州セグメントでは56億円の増加となりました。

一般に、受取利息の増減は支払利息の増減と同様の傾向を示しています。受取利息は、当社及び連結子会社の営業上の融資契約或いは延払契約から発生します。当社及び連結子会社は、その見合い資金の調達にあたって受取利息と支払利息の金利属性を一致させることが一般的です。結果的に受取利息の増減は、概ね見合いの支払利息の増減に相殺さ

れます。

当社及び連結子会社の主要な借入通貨である円及び米ドルの金利水準に係る当連結会計年度における動向、及び政策金利の動向は以下のとおりです。

- 日本銀行は平成19年2月に政策金利の引き上げを実施した後、政策金利の維持を継続しましたが、年度前半の堅調な経済環境を受けて市中金利は上昇し、円短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の0.45%に対して当連結会計年度は0.87%に上昇しました。一方、長期国債（10年）の期中平均利回りは、夏場以降の景況感の悪化を主因に前連結会計年度の1.75%に対して当連結会計年度は1.59%となりました。
- 米国金融当局は、フェデラルファンドレート誘導目標を平成18年6月に5.25%に引上げた後、しばらく据え置きとしましたが、サブプライム問題を発端とするリセッション懸念から平成19年9月から段階的にこれを引下げ、平成20年3月末においては2.25%と実質金利ゼロ政策の姿勢を打ち出し、更に4月には2.0%に引き下げました。これを反映し、米ドル短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の5.35%に対して当連結会計年度は4.66%に低下しました。

当社の投資計画の進捗及び財務戦略については、「(4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

受取配当金

当連結会計年度は501億円となり、前連結会計年度の492億円から9億円(1.8%)の増加となりました。中東のLNGプロジェクトからの配当金は234億円となり、前連結会計年度比で32億円減少しましたが、三井石油開発保有の国際石油開発帝石ホールディングスをはじめその他の保有株式からの受取配当金は全般的に増加しました。

有価証券売却損益

当連結会計年度は923億円の利益となり、前連結会計年度の588億円の利益から335億円(57.0%)の大幅増加となりました。前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、活発な投資支出に並行して、各営業本部の資産の保有意義についての検証を強化し、上場株式の売却を多数行いました。

- 当連結会計年度は、金属資源・エネルギー関係において、サハリンの一部持分譲渡及びブラジルの鉄鉱石会社 Empreendimentos Brasileiros de Mineração(EBM)株式、東邦チタニウム株式の売却に伴い利益を計上しました。またコンシューマーサービス・情報産業関係で三井情報開発株式交換差益、ケーブルテレビ事業2社及びジュピターテレコム株式売却益を計上したほか、物流・金融市場関係で、米国Quintiles Transnational やBALtrans Holdingsの株式売却益を計上しました。
- 前連結会計年度は非鉄金属関連の東邦チタニウム株式売却益156億円をはじめ国内上場株式を中心に売却益を計上しました。そのほか、移動体通信回線販売の連結子会社である株式会社テレパークの株式売却益を計上しました。

有価証券評価損

当連結会計年度は367億円となり、前連結会計年度の117億円から250億円(213.7%)の大幅負担増となりました。前連結会計年度の国内株式相場を振り返りますと、平成18年6月に円高や世界的な株式市場の調整から日経平均株価が安値14,218.60円を記録した後、悲観的な見方が全般的に後退する中で株式相場は回復し、平成19年3月末には17,287.65円となりました。当連結会計年度に入り、日本企業の業績拡大期待から7月に18,261.98円の高値をつけた後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落や円高を受けて下落基調に転じ、平成20年3月末の12,525.54円となりました。

- 当連結会計年度は上場株式について、合計280億円の評価損を計上しました。食料・リテール関連でセブン&アイ・ホールディングス株式45億円、金融市場関連でセントラルファイナンス株式45億円などを計上しました。その他、期末にかけての本邦株式市場の下落を反映し、機械・プロジェクト関係でヤマハ発動機株式86億円、化学品関連でカネカ株式28億円の評価損を計上しました(*)。
- 前連結会計年度の有価証券評価損のうち、上場株式の評価損は31億円でした。

(*)当社は、上場有価証券について「期末における時価が取得価額に比して50%以上下落」に加えて、「時価が取得価額に比して30%以上50%未満下落」の場合も重要性を勘案の上、評価損を計上しており、ヤマハ発動機及びカネカ株式は後者に従い評価損を計上したものです。

固定資産処分損益

当連結会計年度は合計で2億円の損失となり、前連結会計年度の53億円の利益から55億円(103.8%)の悪化となりました。当連結会計年度はいずれも小口です。前連結会計年度の主な売却益は、米州セグメントのTri-Net Logistics ManagementやNst Inc.による倉庫や土地の資産処分益です。

固定資産評価損

当連結会計年度は244億円となり、前連結会計年度の194億円から50億円(25.8%)の負担増となりました。当連結会計年度は、大阪の国際文化公園都市の事業再評価にともない、土地の評価損を139億円(*)計上したほか、国内発電事業の

GTFグリーンパワーの固定資産や当社における寮・住宅の評価損を計上しました。前連結会計年度は、食料・リテールセグメントの三井農林株式会社が、ノウハウなどの無形固定資産の評価損121億円を計上し、また、三井食品株式会社が、事業再編成に伴い物流拠点などに係る評価損を22億円計上しました。

(*)平成20年3月末、同地区の土地区画整理事業施行者である独立行政法人都市再生機構（以下、都市機構）は彩都に係る事業評価監視委員会の結果を踏まえ、都市機構が施行主体となって事業を実施することは困難であり、事業計画を抜本的に見直す必要があるとの方針を明らかにしました。今回の都市機構決定により、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性に不透明感が増大したことから、当社は、保有する土地について、近隣地区の実勢価格に基づき算定した回収可能価額を改めて見積もり、139億円の評価損を計上しました。

固定資産評価損につきましては、連結財務諸表注記事項10.「長期性資産の減損」を参照願います。

暖簾減損損失

当連結会計年度は20億円となり、前連結会計年度の165億円から145億円(87.9%)の大幅負担減となりました。

当連結会計年度は三井情報(東証二部上場)が株価の下落を反映し、20億円の暖簾減損損失を計上しました。前連結会計年度は三井農林における暖簾の減損により、165億円の損失を計上しました。

DPF補償関連費用

当社製ディーゼル車向け粒子状物質減少装置(DPF)のユーザー対応費用について、前連結会計年度に過年度に見積計上していた費用の戻入益39億円を計上しました。

本件は、平成16年11月に当社子会社のピュアース株式会社が製造し、当社が販売していたディーゼル車向け粒子状物質減少装置(DPF)について、虚偽の試験データが作成・提出されていたことが判明したことに伴い、当社は累計で約21,500台を販売していましたが、代替品との無償交換、廃車・転売に伴う当社DPF返品に対するDPF購入代金相当額の返還、新車・中古車への買替支援の3点からなるユーザー対応策とともに、販売済みDPFの回収に取り組んでまいりました。

平成17年3月期会計年度において、ユーザー対策費用と補助金交付団体に対する補助金の一括弁済に係る費用として各々280億円及び80億円、合計で360億円を計上しました。更に平成18年3月期会計年度に、追加のユーザー対策費用として90億円を計上しました。補助金交付団体に対する補助金の一括弁済は全て完了しており、また前連結会計年度において当社は回収対象となるDPFを全台回収しました。これにより、支払が予想される金額がほぼ確定したことから、当社は、前連結会計年度末までに見積計上していた費用の戻入益39億円を計上しました。

詳細につきましては、連結財務諸表注記事項21.「DPF補償関連費用」を参照願います。

雑損益

当連結会計年度の雑損益は30億円の損失となり、前連結会計年度の5億円の損失から25億円(500%)の負担増となりました。当連結会計年度の主な内訳は、Mitsui E&P Australiaでの探鉱費54億円です。前連結会計年度の主な内訳は、三井食品株式会社や株式会社北酒連での撤退処分関連費用です。

当連結会計年度及び前連結会計年度における雑損益の内訳は連結財務諸表注記事項19「雑損益」を、撤退処分関連費用の内訳については連結財務諸表注記事項24.「撤退処分活動」を参照願います。

法人所得税

当連結会計年度の継続事業に係る法人所得税は当連結会計年度における税引前利益の増加を反映して1,712億円となり、前連結会計年度の1,453億円から259億円(17.8%)の負担増となりました。なお、継続事業に係る法人所得税の実効税率は、42.6%となり、前連結会計年度の47.0%から4.4ポイントの減少となりました。受取配当金に係る法人所得税額、海外連結子会社に対する低税率の適用及び繰延税金資産評価引当金において低下が見られましたが、豪州、タイ、オマーンで展開する石油・ガス産出活動に係る高税率の資源関連税の負担増に一部相殺されました。

詳細につきましては、連結財務諸表注記事項20.「法人所得税」を参照願います。

当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に平成12年3月期に対して、平成19年6月末に平成13年3月期に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ49億円、82億円、追徴税額はそれぞれ24億円、37億円であり、納付済みです。当社は本更正処分を不服として異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を行なっております。

当社は、上記の東京国税局による平成12年3月期及び平成13年3月期に対する更正通知額並びに平成14年3月期以降に対する最終的な納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、相互協議は現在も継続中です。当該事象に係る不確実な税務ポジションについては、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号に基づき当連結会計年度の連結財務諸表に計上しております。

当連結会計年度末より12ヶ月の間に、相互協議の状況が変化する合理的可能性があり、当該変化が起こった場合に未認識税務ベネフィットが減少する金額の範囲は、現状の見積りでは0億円から56億円です。

当社及び連結子会社が事業を行っている主要な国において、税務当局より調査を受ける可能性がある最も古い税務年度は、日本 - 2000年3月期、米国 - 2003年3月期、豪州 - 2000年3月期です。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は460億円の負担となり、前連結会計年度の179億円の負担から281億円(157.0%)の負担増となりました。主な要因は以下のとおりです。

- エネルギーセグメントでは、当連結会計年度及び前連結会計年度にそれぞれ206億円及び17億円を計上しました。前連結会計年度の第4四半期に子会社とした三井石油開発（少数株主持分比率48.5%）に係る少数株主損益の負担が大半です。
- 食料・リテールセグメントでは、前連結会計年度において三井農林株式会社(少数株主持分比率48.1%)が多額の税引後損失を計上したことから、同社に係る少数株主損益は前連結会計年度の83億円の利益から当連結会計年度のゼロ億円の負担へと負担が増加しました。
- 金属資源セグメントでは、Japan Collahuasi Resources (少数株主持分比率38.1%)において、少数株主損益の負担として当連結会計年度及び前連結会計年度にそれぞれ72億円及び73億円計上しました。

関連会社持分法損益 - 純額（税効果後）

当連結会計年度の関連会社持分法損益 - 純額（税効果後）は1,543億円となり、前連結会計年度の1,531億円から12億円(0.8%)の増加となりました。詳細に係る検討と分析は、「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。小幅増益の主な内訳は以下のとおりです。

- 金属資源セグメントの関連会社持分法損益は712億円となり前連結会計年度の603億円から109億円の増加となりました。鉄鉱石価格の上昇に加え、前連結会計年度第4四半期にニッケル資源会社Inco（現Vale Inco）を買収したことによるヴァリ(*1)の増益があったブラジルのValeparが増益となりました。
- エネルギーセグメントの関連会社持分法損益は368億円となり前連結会計年度の444億円から76億円の減少となりました。減少は、主に三井石油開発が前連結会計年度第4四半期に関連会社から子会社へ移行したことに伴う科目の異動によるものです。一方、西豪州の天然ガス・原油・コンデンサートの探鉱・開発・販売事業を行うJapan Australia LNG (MIMI) が小幅増益となりました。
- 機械・プロジェクトセグメントの関連会社持分法損益は203億円となり前連結会計年度の214億円から11億円の減少となりました。当連結会計年度において、ブラジルのガス配給事業の増益の一方で、IPM Eagleほかの電力長期スワップ契約について時価評価損58億円(税後)を計上したこと(*2)や、旭テック株式会社について株価下落に伴う評価損を持分法損益に計上したことによるものです。

(*1) Valeparは、鉄鉱石など鉱産物資源会社であるブラジルのCompanhia Vale do Rio Doce（ヴァリ）の持株会社です。従来当社はCompanhia Vale do Rio Doceを「リオドセ」或いは「CVRD」と略記しておりましたが、今後の略称表記はヴァリとします。

(*2) IPM Eagleにおける豪州発電事業は、2016年までの電力供給契約に対応して電力長期スワップ契約を締結しており、当該スワップ契約にかかわる時価評価損益を豪州電力卸売市況に連動して計上します。オペレーティング・セグメント別情報の機械・プロジェクトも参照願います。

非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）

当連結会計年度の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）は710億円の利益となり、前連結会計年度の24億円の利益から686億円(2,858.3%)の大幅増加となりました。

- 当連結会計年度において、非継続となった主な事業は、金属資源セグメントのSesa Goa、エネルギーセグメントのWandoo Petroleum保有権益、機械・プロジェクトセグメントのTombo Aviationです。Sesa Goaは、当社鉄鉱石事業ポートフォリオの最適化の観点から売却実行しました。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当連結会計年度が552億円の利益、前連結会計年度が14億円の利益です。また、豪州Wandoo Petroleumでは、当連結会計年度において保有する全石油・ガス上流資産を売却しました。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当連結会計年度が96億円の利益、前連結会計年度が2億円の利益です。航空機オペレーティング・リース事業のTombo Aviationは、当連結会計年度において保有する全航空機を売却し、清算しました。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当連結会計年度が44億円の利益、前連結会計年度が3億円の利益です。
- 前連結会計年度において非継続となった主な事業はMitalco Inc.です。同社は、米国においてアルミ製錬2工場資産の32%持分を保有しアルミニウム地金の製造・販売を行っておりましたが、電力契約改訂に係る契約条件悪化などに伴う収益性の低下が見込まれることとなったため、前連結会計年度において両工場の持分を第三者へ売却し、本

事業を処分しました。前連結会計年度における本事業に係る非継続事業に係る損益は、31億円の利益でした。非継続事業の内容については連結財務諸表注記事項4.「非継続事業」を参照願います。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

なお、当連結会計年度より以下の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

- 「鉄鋼原料・非鉄」を「金属資源」とし、「鉄鋼原料・非鉄」に含まれていた石炭・原子燃料事業を「エネルギー」に移管しました。
- 「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」内のオペレーティング・セグメントの組織変更に伴い、「コンシューマーサービス・情報産業」としました。
- 「その他海外」に従来含めていた大洋州現地法人を「アジア」に移管しセグメントの名称を「アジア・大洋州」としました。
- 「その他海外」に従来含めていた中東・アフリカ・ロシア現地法人を「欧州」に移管し、セグメントの名称を「欧州・中東・アフリカ」としました。

営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益（損失）、関連会社持分法損益、当期純利益（損失）、及び前連結会計年度からの増減は以下に示すとおりです。

オペレーティング・セグメント情報

	売上総利益			営業利益（損失）		
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	577	613	36	256	256	0
金属資源	1,110	958	152	913	790	123
機械・プロジェクト	1,080	1,341	261	209	320	111
化学品	1,031	1,103	72	353	462	109
エネルギー	1,239	2,193	954	813	1,724	911
食料・リテール	813	812	1	109	166	57
CS・情報(*)	1,300	1,167	133	203	189	14
物流・金融市場	605	551	54	242	209	33
米州	647	540	107	214	20	194
欧州・中東・アフリカ	254	268	14	30	18	12
アジア・大洋州	307	331	24	95	76	19
合計	8,963	9,877	914	3,437	4,230	793
その他	43	55	12	44	14	30
調整・消去	343	51	292	565	468	97
連結合計	8,663	9,881	1,218	2,828	3,748	920

	関連会社持分法損益			当期純利益（損失）		
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 修正再表示後 (億円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	31	49	18	206	203	3
金属資源	603	712	109	983	1,770	787
機械・プロジェクト	214	203	11	336	350	14
化学品	49	58	9	193	184	9
エネルギー	444	368	76	757	1,241	484
食料・リテール	38	31	7	123	105	228
CS・情報(*)	87	82	5	166	120	46
物流・金融市場	20	18	38	146	75	71
米州	38	50	12	169	43	126
欧州・中東・アフリカ	3	3	0	41	50	9
アジア・大洋州	7	11	4	220	225	5
合計	1,534	1,549	15	3,094	4,366	1,272
その他	1	1	0	58	71	129
調整・消去	4	7	3	137	194	57
連結合計	1,531	1,543	12	3,015	4,101	1,086

(*)コンシューマーサービス・情報産業

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	577	613	36
営業利益	256	256	0
関連会社持分法損益	31	49	18
当期純利益	206	203	3

鉄鋼製品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は613億円となり、前連結会計年度の577億円から36億円の増加となりました。エネルギー関連の鋼管、自動車用鋼板や船舶用厚板などの高級鋼材を中心に概ね好調に推移しました。また、シンガポールのRegency Steel Asiaのアジア向け建材、鋼管・厚板取引が増益に貢献しました。営業利益は前連結会計年度と同じ256億円となりました。売上総利益の増加は、販売費及び一般管理費の負担増に相殺されました。持分法損益は49億円となり、前連結会計年度の31億円から18億円の増益となりました。当連結会計年度の当期純利益は203億円となり、前連結会計年度の206億円から3億円減少しました。上記の小幅増益の一方、有価証券売却益の減少や利息収支の負担増がありました。

金属資源セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	1,110	958	152
営業利益	913	790	123
関連会社持分法損益	603	712	109
当期純利益	983	1,770	787

金属資源セグメントの当連結会計年度の売上総利益は958億円となり、前連結会計年度の1,110億円から152億円の減少となりました。減少の主な要因は、平成19年4月のSesa Goa株式売却により同社の前連結会計年度の272億円が純減となったことです(*)。なお、平成20年5月時点のInternational Iron and Steel Instituteの報告では、世界の粗鋼生産量は平成18年(暦年)12.5億トン、平成19年(暦年)13.4億トンと高水準を維持しました。中国を中心とするアジアの需給逼迫を背景に、当連結会計年度の鉄鉱石年間契約価格は同品種比較で前連結会計年度比9.5%上昇し、円安の影響もあり、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui Itochu Ironは、前連結会計年度比87億円及び43億円の増益となりました。Mitsui Iron Ore Development及びMitsui Itochu Ironの出荷量(当社持分相当、速報ベース)は22.6百万トン及び3.1百万トンであり、前連結会計年度の22.8百万トン及び2.9百万トンから横ばいとなりました。営業利益は790億円となり、前連結会計年度の913億円から123億円減少となりました。売上総利益の減少に対して、Sesa Goa売却による負担減を中心に販売費及び一般管理費の改善がありました。持分法損益は712億円となり、前連結会計年度の603億円から109億円の増加となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ヴァリの持株会社Valeparは、前連結会計年度に鉄鉱石会社カエミ株式との交換によるヴァリの新株発行に伴うみなし売却益56億円を計上したことの反動減があったものの、当連結会計年度は鉄鉱石価格上昇に加えて、前連結会計年度第4四半期に取得したVale Incoの新規貢献がこれを上回り、前連結会計年度比91億円の増益の341億円となりました。
- チリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasiは、前連結会計年度比3億円減少の189億円となりました。銅のLME年間平均価格は、平成18年(暦年)のUS\$6,731/トンから平成19年(暦年)はUS\$7,126/トンとなりました。
- 当連結会計年度より関連会社となったSims Groupからの新規貢献が19億円ありました。

当連結会計年度の当期純利益は1,770億円となり、前連結会計年度の983億円から787億円の大増益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 当連結会計年度は、保有するSesa Goa全株式の売却により939億円(*)の売却益(税前)を計上し、また、ブラジルの鉄鉱石事業会社EBM株式売却により124億円を計上しました。
- 東邦チタニウム株式の売却により前連結会計年度は142億円(本セグメント持分)、当連結会計年度は94億円の売却益を計上しました。

(*)Sesa Goaに係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）」の科目に含めて、当連結会計年度552億円及び前連結会計年度14億円を表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においては金属資源セグメントの中で前連結会計年度の数値を科目毎（税前）に比較しております。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州その他地域における鉄鉱石の生産事業においては、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への販売契約を締結しております。

これらの販売価格は年度毎に見直し交渉が行われ、平成21年3月期に適用される鉄鉱石価格の状況は以下のとおりです。なお、鉄鉱石は、産出鉱山毎の品位や形状により単価が異なります。

中国を中心とする需要が依然旺盛である一方、豪州及びブラジルにおける生産能力の制約から需給の逼迫が続いています。ブラジル産の一部鉱種（粉鉱）は平成20年3月期比65%の値上げを主要生産者と大手需要家との間で合意が成立したほかは、豪州をはじめその他の鉄鉱石（粉鉱・塊鉱）契約価格については6月20日時点において価格交渉を継続中です。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外連結子会社および関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。平成21年3月期において、これによる各々の連結子会社・関連会社の連結損益計算書における平成21年3月期当期純利益への影響額は、鉄鉱石 1 US\$/トンあたりの価格変動により約26億円と概算しております。

平成20年3月期の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社および関連会社の権益見合い出荷量は40百万トンです。上記の影響額は、平成20年3月期終了時点で、この権益見合い出荷量に対して平成21年3月期の生産量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。

なお、各鉱山は関連する生産基盤や出荷能力の増強に努めていますが、世界的な資機材価格やユーティリティークストの上昇により、生産費用が増加しています。また、一般に豪州ドルやブラジルレアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況上昇に連動して強含む傾向があり、その場合当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益を減少させることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

現在の需給の逼迫に対応するため、鉄鉱石の主要事業者は増産投資を継続しております。当社が持分を保有する鉄鋼原料事業では以下の事例があります（いずれも生産量は全事業参加者の持分100%ベース）。

- 鉄鉱石のBHP Billiton グループとの共同事業では、年間の鉄鉱石生産量を118百万トンから129百万トンとする拡張工事は完工、この拡張工事に続いて年間生産能力を155百万トンとする拡張計画も推進中で、平成22年生産開始を見込んでいます。また、同工事と並行して鉄道、港湾等の拡張工事も推進することで、平成23年中に年間200百万トン超の出荷能力を目指し、資機材の先行調達等の為の投資を実行することを決定しています。
- Rio Tintoグループとの共同事業の中では、西豪州Cape Lambert港の年間出荷能力を平成21年末までに55百万トンから80百万トンに拡張する計画を決定、推進中です。また、Robe River鉄鉱山でのMesa A/Warramboe鉱区の開発を決定いたしました。生産開始は平成22年、年間生産能力は25百万トンを予定しており、既存のMesa Jと合わせて現行生産能力である年間生産能力32百万トンを維持する計画です。

生産能力の拡充により需給逼迫状況が緩和に向かえば、高騰した鉄鋼原料相場の沈静化も起こりえますが、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。

機械・プロジェクトセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	1,080	1,341	261
営業利益	209	320	111
関連会社持分法損益	214	203	11
当期純利益	336	350	14

機械・プロジェクトセグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,341億円となり、前連結会計年度の1,080億円から261億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

- 自動車関係では、インドネシアの二輪車販売金融会社Bussan Auto Financeが契約台数増加により増益となったほか、ロシアその他地域での自動車販売会社で増益となりました。また、工作機械販売の新規子会社Ellison Technologiesによる純増がありました。
- 船舶関連も、旺盛な需要を背景に新造船・中古船売買、用船、エネルギー開発関連など全般にわたり堅調に推移しました。
- プロジェクト関連は、欧州の鉄道車両リース子会社が事業拡大により増益となったほか、電力プラントほかプラント商内も総じて増益となりました。

営業利益は320億円となり、前連結会計年度の209億円から111億円の増加となりました。増加の主な要因は、船舶関連・プロジェクト関連での売上総利益の増加です。自動車や工作機械関連子会社の売上総利益の増加は、販売費及び一般管理費の増加及び貸倒引当金の積増しに大半が相殺されました。

持分法損益は203億円となり、前連結会計年度の214億円から11億円の減少となりました。内訳は以下の通りです。

- IPM EagleやインドネシアPaiton Energyなどの海外発電事業は全体で41億円となり、前連結会計年度比54億円減少しました。これは当連結会計年度にIPM Eagleほかの電力長期スワップ契約について、豪州事業を中心に58億円(税後)の時価評価損を計上したことが主因です。
- 国内上場会社である旭テックの一時的ではない株価下落に伴い(*1)、評価損44億円(本セグメント持分)を持分法損益に計上しました。
- 上記以外では、ブラジルのガス配給事業の増益のほか、自動車分野で土地売却益を計上しました。

当連結会計年度の当期純利益は350億円となり、前連結会計年度の336億円から14億円の増加となりました。上述のほか、以下の要因があります。

- 当連結会計年度はTombo Aviation(*2)においてリースに供していた航空機の売却益を計上しました。
- 保有上場株式のうち、ヤマハ発動機株式の時価下落(*3)により86億円の評価損を計上しました。

(*1)内外の証券取引所に上場されている関連会社への持分法投資について、簿価を下回る一時的ではない市場価格の下落があった際に、簿価と市場価格の差を関連会社持分法損益の科目において損失として認識しています。旭テック宛投資についても、当該投資の価値の下落が一時的であるか否かの判断を、市場性ある持分証券の場合と同様に行いました。

(*2) Tombo Aviationに係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)」の科目に含めて表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においては機械・プロジェクトセグメントの中で前連結会計年度の数値を科目毎(税前)に比較しております。

(*3)当社は、上場有価証券について「期末における時価が取得価額に比して50%以上下落」に加えて、「時価が取得価額に比して30%以上50%未満下落」の場合も重要性を勘案の上、評価損を計上しており、ヤマハ発動機株式は後者に従い、評価損を計上したものです。ヤマハ発動機株式の平成20年3月31日の東京市場終値は1,834円となり、当社取得簿価に対して30%を超える下落となりました。その後、平成20年5月30日の同社株式の東京市場終値は2,145円となり、下落率は30%未満となっています。

化学品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	1,031	1,103	72
営業利益	353	462	109
関連会社持分法損益	49	58	9
当期純利益	193	184	9

化学品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,103億円となり、前連結会計年度の1,031億円から72億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

- メタノール、アンモニア関連は好調な市況を背景に増益となりましたが、オレフィンを始めとする基礎石油化学品関連は特に昨年10月以降の原油高騰に伴う原料ナフサ高騰により利幅が悪化し減益となりました。
- 米国の飼料添加物製造子会社Novus Internationalが販売数量増と価格上昇の両面から増益に貢献したほか、欧州における農薬関連取引の拡大による増益がありました。
- 世界的な農産品需要増加を受けて硫黄の取引が好調であったほか、無機原料、IT関連部品取引を含む合成樹脂も、アジアを中心とする旺盛な需要により堅調に推移しました。

営業利益は462億円となり、前連結会計年度の353億円から109億円の増加となりました。売上総利益の増加のほか、前連結会計年度にブラジルの三井肥料で貸倒引当金負担増があった反動によるものです。

持分法損益は58億円となり、前連結会計年度の49億円から9億円の増加となりました。

当連結会計年度の当期純利益は184億円となり、前連結会計年度の193億円から9億円の減少となりました。上記の増益要因の一方、以下の減益要因がありました。

- 前連結会計年度にDPF補償関連費用の戻入益39億円や東邦チタニウム株式売却益を計上した反動減がありました。
- カネカ株式をはじめとする保有上場株式の時価下落により当連結会計年度に当セグメント全体で47億円の有価証券評価損を計上しました。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	1,239	2,193	954
営業利益	813	1,724	911
関連会社持分法損益	444	368	76
当期純利益	757	1,241	484

日本向け原油の平均価格であるJapan Crude Cocktail(JCC)は前連結会計年度は平成18年9月に72ドル/バレルに達した後、平成19年2月に55ドル/バレルまで反落しました。その後当連結会計年度は再び上昇に転じて平成20年3月には95.4ドル/バレルに達しています。年度平均では、世界経済の拡大に伴う需要増加と中東その他地域における供給不安、先物市場への投機資金の流入を背景に引き続き上昇し、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のUS\$63.50/バレル(平成18年暦年ベースはUS\$63.94/バレル)に対し、平成19年度はUS\$78.71/バレル(平成19年暦年ベースはUS\$69.41/バレル)となりました。

なお、JCC価格の変動は、0～6ヶ月のタイムラグの後、当セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の当期純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これらの関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に計測しています。具体的にはこの平均価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれUS\$64/バレル、US\$71/バレルとなっております。

当連結会計年度の売上総利益は2,193億円となり、前連結会計年度の1,239億円から954億円の大幅増加となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 株式買い増しの結果、前連結会計年度第4四半期より、従来は関連会社であった三井石油開発を子会社としました。これに伴う前連結会計年度比純増が584億円ありました。また、平成18年7月に豪州エンフィールド油田、平成19年7月にニュージーランドのチュイ油田の生産を開始したMitsui E&P Australiaが前連結会計年度比239億円増益となりました。そのほかコンデンサート船積増加及び油価上昇によりMittwell Energy Resourcesが86億円、油価上昇により石油・ガス上流部門子会社のMitsui E&P Middle Eastが56億円の増益となりました。
- 石炭の当連結会計年度の年間販売価格は、代表的な豪州産強粘結炭でみるとUS\$92/トン・FOBとなり、これは前連結会計年度比約15.5%の値下げとなりました。なお、非微粘結炭では9%程度の上昇となっております。当連結会計年度

において豪州のMitsui Coal Holdingsでは販売価格下落、対米ドルでの豪ドル高に加え、生産不調に伴う操業コスト増加などにより119億円の大幅減益となりました。

Mitsui Coal Holdingsにおける当連結会計年度の出荷量は、主力のDawson炭鉱の拡張工事が進捗しましたが、上述の生産不調などにより、前連結会計年度の6.8百万トンから当連結会計年度の7.9百万トン（速報値）にとどまりました。平成20年4月末現在、Dawson炭鉱の生産トラブルは概ね解消しており、引き続き拡張後の生産体制の確立に注力しています。

- 前連結会計年度にシンガポールの石油製品トレーディング子会社Mitsui Oil (Asia)でナフサ関連取引に係る損失96億円がありました。
- 国内では、LPG事業の三井液化ガスが販売価格の上昇により33億円の増益となりましたが、三井石油が原油高によるコスト上昇で減益となりました。

営業利益は1,724億円となり、前連結会計年度の813億円から911億円増加しました。上述の売上総利益の増加は、三井石油開発の子会社化による販売費及び一般管理費の純増に一部相殺されました。

持分法損益は368億円となり、前連結会計年度の444億円から76億円の減少となりました。豪州LNG事業のJapan Australia LNG (MIMI)は小幅増益となりました。三井石油開発は、関連会社であった前連結会計年度の第3四半期までの9ヶ月の持分法損益が84億円ありましたが、子会社への移行により当連結会計年度では純減となりました。当連結会計年度の当期純利益は1,241億円となり、前連結会計年度の757億円から484億円の大幅増益となりました。営業利益と持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- サハリン 事業において、本年4月にSakhalin Energy Investmentの当社持分一部譲渡を行い、その売却益を計上しました。
- 豪州Wandoo Petroleum(*1)が保有する全石油・ガス上流資産を売却し、202億円(税前、当社損益比率71.7%)の利益を計上しました。
- 中東LNGプロジェクトからの受取配当金は234億円となり、前連結会計年度比32億円減少しました。
- 国内発電事業のGTFグリーンパワーにおいて発電用設備に係る固定資産評価損を計上しました。
- 三井石油開発の子会社化に伴い、少数株主損益が189億円の負担増加となりました。
- 当連結会計年度の第4四半期にMitsui E&P Australiaが豪州石油資源税95億円を計上しました(*2)。

(*1)当該資産売却にともない、連結損益計算書においてはWandoo Petroleum保有資産に係る損益を「非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）」に含めております。

(*2)豪州の石油資源税（Petroleum Resource Rent Tax）は、同国管轄区域内の海洋油田開発プロジェクトに対して課せられる連邦税であり、豪州における当社石油・ガス開発事業を行うMitsui E&P Australiaは、同税の課税対象となります。なお、Japan Australia LNG(MIMI)が参加するLNG事業が所在するNorth West Shelf区域は、法令により同税の適用対象外になります。石油資源税の課税額は以下のとおり算出されます。

?売上 - 操業費用 - 探鉱及び開発費用を課税所得とし、税率は40%。尚、探鉱及び開発費用も発生ベースで損金算入される。（会計上、資産化されていても課税所得の計算上は損金算入される。）

?課税所得が欠損となる場合、翌年度以降への繰越が可能。繰越欠損金は、豪州長期債利率等に一定スプレッドを上乗せし調整される。

?同税は豪州法人税上、損金算入項目となる。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

国際エネルギー機関(International Energy Agency)による報告（平成20年5月発行）では、世界の原油需要は、平成19年（暦年）が日量85.7百万バレル、平成20年(暦年)の推定値が日量86.8百万バレルとされています。上記報告をはじめ、平成20年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- 平成20年3月期後半は金融市場に於ける信用収縮と米国中央銀行の利下げ政策のもたらすドル安を背景に商品市場に資金流入が進行し、実体経済への影響・石油製品需要の落ち込みを警戒しつつも原油価格は高騰を続けた。原油価格高騰、インフレ圧力に打つ手を欠く米国はじめ先進国はOPECに対し増産要請を繰り返すも、景気減速による需要減退を警戒するOPECは公式生産枠を据え置いている。
- 原油市場は金融主導の価格形成となっており、従来の需給バランス・在庫水準、地政学的リスク、ハリケーン・石油施設に於ける事故等の要素に加え、投資家の市場休場前後(感謝祭、クリスマス等)のポジション整理、年度末の資金繰り環境等に原油価格は大きく影響されている。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成19年3月期において年間52百万バレル(ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル=天然ガス5,800立方フィート)、平成20年3月期数量は年間55百万バレルとなりました。平成21年3月期の持分生産量については、平成20年9月末までの生産開始を目指して開発作業中の豪州エンフィールド油田に隣接するヴィンセント油田や、平成19年7月に生産開始したニュージーランドチュイ油田の通年生産等による増加要因がある一方、豪州エンフィールド油田の改修工事等の減少要因もあり、略同水準からごく小幅の増産と見込まれます。

エンフィールド油田は、平成18年7月に生産開始しました。その後主要生産井の1本から早期の出水、出砂が確認されたため、10月に同生産井を停止し改修工事を実施、平成19年9月に生産再開した結果、平成19年平均の日量生産量は4.7万バレルとなりました。しかしながら平成19年末頃より新たに2つの生産井で出砂が確認され、平成20年1月から3月の平均日量生産量は2.9万バレルとなりました。本報告書提出の時点で、改修作業を実施中です。

平成21年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社および関連会社の販売収入の変動を経由して連結損益計算書における当期純利益に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり20億円と推定しております。鉄鋼原料と同様に、現実の経営成績は、各連結子会社および関連会社における現実の生産量及び生産費用、為替相場の動向などにより影響を受けます。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNGについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は事業に取組んでおります。

- ・ 従来、日本及び極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきた市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州、米国の需要が伸長しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドが今後台頭し、需給の両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・ 特に、本邦向けプロジェクトの多くが平成22年前後に契約更新時期を迎えることから、上記の需要・供給動向によりフレキシブルに対応することが必要になります。従って、LNG調達先の組替えも含めて、LNG生産に係る権益については、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあっております。

石炭の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

- 短期の価格・需給

鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業者と当社が推進する豪州その他地域における石炭（原料炭）の生産事業においては、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への販売契約を締結しております。これらの販売価格は年度毎に見直し交渉が行われ、平成21年3月期に適用される原料炭価格は、中国を中心とする新興諸国での需要増大で需給が逼迫する中、大幅に上昇しました。石炭は、産出鉱山毎の品位や形状により単価が異なり、豪州の代表的一級強粘結炭では、US\$300/トン・FOB前後で決定した契約があります。原料炭は概ね平成20年3月期比で約3倍の値上げとなりました。また、一般炭も総じて値上がりし、US\$125/トン・FOB前後で決定した契約もあり、概ね平成20年3月期比約2倍の値上げとなりました。

なお、当社は、平成21年3月期において、石炭価格の変動が当社石炭関連子会社および関連会社の販売収入の変動を経由して連結損益計算書における当期純利益に及ぼす影響度はUS\$1/トンあたり6億円と推定しております。

平成20年3月期の1年間における当社石炭関連の海外連結子会社および関連会社の権益見合い出荷量は8百万トンです。上記の影響額は、平成20年3月期終了時点で、平成21年3月期の当社持分生産量約9百万トンと予想し、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。

平成20年3月期末において当社は、Anglo Americanグループとの共同事業である主力のDawson炭鉱の年間生産能力を6.5百万トンから12.7百万トンに拡大する設備投資を完了しております。同炭鉱に係る事業計画では、平成21年3月期中に開発計画上の生産能力到達を見込みつつ、生産体制の確立に努めています。一方で、資機材価格やユーティリティーコストの上昇により、生産費用は増加傾向にあるほか、豪州ドルの対米ドル為替相場の上昇により、当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益を減少させることがあります。

- 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

現在の需給の逼迫に対応するため、石炭の主要事業者は増産投資を継続しております。当社が持分を保有する石炭事業の中では、Rio Tinto社との共同事業である豪州Kestrel Joint Ventureによる新規石炭鉱区の開発を決定しています。これは現在操業中である鉱区の埋蔵量が平成26年に枯渇する見込みに対処するものです。許認可取得後、平成20年内に着工し平成24年の操業開始を予定しております。ピーク時の年間生産能力は6.5百万トンに達し、約20年間の生産を予定しております。

今後、生産能力の拡充ほかにより需給逼迫状況が緩和に向かえば、高騰した石炭相場の沈静化も起こりえますが、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。

食料・リテールセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	813	812	1
営業利益	109	166	57
関連会社持分法損益	38	31	7
当期純利益(損失)	123	105	228

食料・リテールセグメントの当連結会計年度の売上総利益は812億円となり、前連結会計年度の813億円から1億円の微減となりました。原料価格高止まりの下で原料関連取引は総じて堅調に推移する一方、国内の流通・リテール関連ではコスト削減努力を継続しています。

- 総合食品卸の三井食品北海道支社の事業（セブン＆アイ・ホールディングス関連商内を除く）を当本部子会社の北酒連に譲渡した上で、平成19年10月当社は、北酒連株式の70%を国分に譲渡しました。この結果、北酒連は関連会社となり、売上総利益が前連結会計年度比で29億円減少しました。三井食品では、不採算商内の全般的見直しを実行した結果、11億円の減益となりました。
- 飼料原料は、トウモロコシの市況上昇と販売数量増により増益となりました。
- 茶類を中心とする食品製造・販売の三井農林では、原料茶葉商内を中心とする競争激化や原料高の影響で1億円の微減となりました。

営業利益は166億円となり、前連結会計年度の109億円から57億円の増加となりました。三井食品及び三井農林の売上総利益は微減となりましたが、コスト削減努力により販売費及び一般管理費の負担が減少し、営業利益は小幅改善しました。

持分法損益は31億円となり、前連結会計年度の38億円から7億円減少しました。

当連結会計年度の当期純利益は105億円となり、前連結会計年度の123億円の当期純損失から228億円の大幅改善となりました。主な要因は以下の通りです。

- 前連結会計年度において三井農林株式会社は、商内環境悪化に伴い暖簾減損損失165億円及び無形固定資産に係る固定資産評価損121億円を計上し、繰延税金資産評価引当金を設定しました。前連結会計年度において、同社(少数株主持分比率48.1%)の多額の税引後損失により、同社に係る少数株主損益を前連結会計年度の83億円計上しました。当連結会計年度における同社に係る少数株主損益はゼロ億円となりました。
- 当連結会計年度はセブン＆アイ・ホールディングス株式の評価損45億円を計上しました。

前連結会計年度における三井農林株式会社の暖簾及び無形固定資産の減損は、飲料製品及び飲料原料の競争激化による事業環境の悪化に起因して発生しました。同社は、無形固定資産の公正価額の評価にあたり、同社内部の事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フロー法を適用しました。また、無形固定資産の公正価額の計算に際しては、同社の加重平均資本コストを割引率として使用しております。上述の減損処理の結果、同社における有形固定資産及び無形固定資産の計上額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において100億円及び95億円となりました。同社の事業計画においては、今後の我が国における飲料市場や同社の競争力による変動はあり得ますが、同社の市場における地位を考慮すると将来において小幅の当期純利益を計上続けるものとみております。経営者は、この評価損に用いた見積り及び前提は、三井農林株式会社の事業に固有のものであり、同社を除いた連結経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと認識しています。長期性資産の減損に係る会計方針については、後述の「重要な判断を要する会計方針及び見積もり」を参照願います。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	1,300	1,167	133
営業利益	203	189	14
関連会社持分法損益	87	82	5
当期純利益	166	120	46

コンシューマーサービス・情報産業セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,167億円となり、前連結会計年度の1,300億円から133億円減少しました。主な要因として、三井物産ハウステクノ(*)の戸建注文住宅事業、三井物産林業、ケーブルテレビ事業2社、そのほか繊維や資材関係などの事業撤退或いは売却に伴う減少があります。また、情報産業関連ではシステム事業を中心に減少しました。一方、不動産事業は国内及び欧州で増益となりました。

営業利益は189億円となり、前連結会計年度の203億円から14億円の減少となりました。上述の三井物産ハウステクノを中心とする事業撤退或いは売却に伴う販売費及び一般管理費の負担改善が、売上総利益の減少の多くを相殺しました。

持分法損益は82億円となり、前連結会計年度の87億円から5億円減少しました。

当連結会計年度の当期純利益は120億円となり、前連結会計年度の166億円から46億円減少しました。上記の他、主な要因は以下のとおりです。

- 前連結会計年度、三井物産ハウステクノ株式会社の戸建注文住宅事業からの撤退に伴う将来のメンテナンス体制維持のための費用53億円を雑損失に計上する一方、過年度の累積損失に係る繰延税金資産に対して設定していた評価引当金を戻し入れました。
- 当連結会計年度は株式売却益としてケーブルテレビ事業2社で28億円、ジュピターテレコム18億円を計上しました。また、本年4月のネクストコムと三井情報開発の合併に伴う株式交換差益25億円を計上しました。前連結会計年度は、テレパーク株式45億円の売却益を計上しました。

(*)三井物産ハウステクノに係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)」の科目に含めて表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においてはコンシューマーサービス・情報産業セグメントの中で前連結会計年度の数値を科目毎(税前)に比較しております。

物流・金融市場セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	605	551	54
営業利益	242	209	33
関連会社持分法損益	20	18	38
当期純利益	146	75	71

物流・金融市場セグメントの当連結会計年度の売上総利益は551億円となり、前連結会計年度の605億円から54億円減少しました。前連結会計年度においては、商品相場全般の激しい変動が続く環境下で商品トレーディングが非常に好調であった反動から、当社やMitsui & Co. Energy Risk Managementで減益となりました。また、三井物産フューチャーズの売却による減少がありました。

営業利益は209億円となり、前連結会計年度の242億円から33億円減少しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

持分法損益は18億円の損失となり、前連結会計年度の20億円から38億円の減益となりました。当連結会計年度の損失は投資ファンドNPF-Harmonyへの持分減損、更に旭テック株式評価損の本セグメント持分を計上しました。また、三井リースが貸倒引当金繰入額の負担により減益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は75億円となり、前連結会計年度の146億円から71億円の減少となりました。上記の他、以下の要因があります。

- 当連結会計年度はセントラルファイナンス株式の評価損45億円を計上しました。
- 当連結会計年度は、米国Quintiles Transnational社株式売却益38億円(本セグメント持分)やBALtrans Holdings株式売却益32億円により、有価証券売却益が当セグメント全体で44億円増加しました。

米州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	647	540	107
営業利益	214	20	194
関連会社持分法損益	38	50	12
当期純利益	169	43	126

米州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は540億円となり、前連結会計年度の647億円から107億円の減少となりました。米国住宅市況低迷の影響を受け、MBK Real Estateの米国西海岸での住宅販売が低調に推移し、同社は当第2四半期以降、直近の販売価格及び鑑定価額に基づく割引キャッシュ・フロー法により在庫評価損を合計96億円計上しました。なお、在庫評価損計上後の当連結会計年度末における同社住宅在庫の簿価は204億円です。前連結会計年度に石油製品トレーディングが好調であったWestport Petroleumが117億円、前連結会計年度に油井管商内が好調であった旧Mitsui Steel Holdings関連で38億円の反動減となりました。更に米国三井物産が40億円の減少となりました。一方、新規子会社の貢献が、平成19年6月に取得したSteel Technologiesの61億円、そのほかにはSunwizeなどでありました。営業利益は20億円となり、前連結会計年度の214億円から194億円の減少となりました。売上総利益の悪化に対して、Westport Petroleum及び旧Mitsui Steel Holdings関連では一部販売費及び一般管理費の負担減がありました。新規取得子会社の売上総利益の貢献は、販売費及び一般管理費の増加に多くが相殺されました。持分法損益は50億円となり、前連結会計年度の38億円から12億円の増加となりました。主にUnited Harvestの小麦輸出施設運営事業の増益によるものです。

当連結会計年度の当期純利益は43億円となり、前連結会計年度の169億円から126億円の大減となり、上記のほかに以下の要因があります。

- ・ 米国三井物産及び傘下子会社では有利子負債の増加を受け、支払利息の負担が56億円増加しました。
- ・ 前連結会計年度は、物流子会社Tri-Net Logistics Managementや化学品子会社NSTが、倉庫や土地の売却益を合計37億円計上しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	254	268	14
営業利益	30	18	12
関連会社持分法損益	3	3	0
当期純利益	41	50	9

欧州・中東・アフリカセグメントの当連結会計年度の売上総利益は268億円となり、エネルギー、機械・プロジェクトの好調などにより前連結会計年度の254億円から14億円の増益となりました。

営業利益は18億円となり、前連結会計年度の30億円から12億円の減少となりました。人件費を中心に、販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の増加を上回りました。

当連結会計年度の当期純利益は50億円となり、前連結会計年度の41億円から9億円増加しました。主な要因は、自動車や欧州不動産関連事業の本セグメント出資持分相当利益の増加です。

アジア・大洋州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	307	331	24
営業利益	95	76	19
関連会社持分法損益	7	11	4
当期純利益	220	225	5

アジア・大洋州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は331億円となり、前連結会計年度の307億円から24億円の増加となりました。主に化学品及び鉄鋼製品が好調に推移しました。

営業利益は76億円となり、前連結会計年度の95億円から19億円の減少となりました。売上総利益の増加は、人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加に相殺されました。

当連結会計年度の当期純利益は225億円となり、前連結会計年度の220億円から5億円増加しました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development及びWandoo Petroleumの当セグメント出資持分相当利益が増加し、Mitsui Coal Holdingsの当セグメント出資持分相当利益が減少しました。

その他セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上総利益	43	55	12
営業損失	44	14	30
関連会社持分法損益	1	1	0
当期純利益(損失)	58	71	129

その他セグメントの活動には、外部の顧客、当社及び連結子会社、持分法関連会社に対する金融サービス、業務サービスなどの役務が主として含まれます。当連結会計年度の売上総利益は55億円となり、前連結会計年度の43億円から12億円の増益となりました。

当連結会計年度の営業損失は14億円の負担となり、前連結会計年度の44億円の負担から30億円の負担減となりました。

当連結会計年度は71億円の当期純損失となり、前連結会計年度の当期純利益58億円から129億円の悪化となりました。主に、大阪国際文化公園都市(彩都)開発用土地の事業再評価にともない、保有土地の評価損139億円を計上したことによるものです。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

現預金差引後の有利子負債倍率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書では、ネット有利子負債比率（ネットDER）に言及していません。当社は「ネット有利子負債」を自己資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。

当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、下表の通り算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に込えられるよう当社は、十分な現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	6,587	4,646
長期債務	32,594	32,210
有利子負債合計	39,181	36,856
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	8,066	9,116
ネット有利子負債	31,115	27,740
株主資本	21,103	21,837
ネットDER(倍)	1.47	1.27

米国会計基準の指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(億円)	(億円)
DER(倍)	1.86	1.69

フリー・キャッシュ・フロー

当社は、フリー・キャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社経営陣は、この指標は、戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、戦略的投資のための資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えます。

以下の表は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローからフリー・キャッシュ・フローを算出するものです。

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393	4,158	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180	1,048	3,132
フリー・キャッシュ・フロー	1,787	3,110	4,897

資金調達の基本方針

事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として本邦において生損保、銀行等からの長期借入金、社債の発行等によって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っている他、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスを活用しています。また事業展開に伴う必要資金へ機動的に対応するため、並びに将来の債務の償還にあたり不測の金融情勢悪化の影響を極力回避するためにも、現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額について厳密な目標水準は定めておりませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品でこれを運用しています。

国内100%子会社については原則として外部からの資金調達を行わず、三井物産フィナンシャルサービス株式会社によ

るキャッシュマネジメントサービスを導入すると共に、海外100%子会社についても原則として当社資金調達拠点への集約を通じ、資金調達一元化と資金効率化を推進しています。当連結会計年度末において連結有利子負債のうち約83%が当社並びに資金調達拠点での調達となっています。

資金調達手段

内外金融機関との良好な関係に基づく借入金や政府系金融機関からの借入・プロジェクトファイナンスの活用に加え、本邦においては当社として2,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円の商業紙発行枠を保有しています。加えて当社、米国三井物産、Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.、Mitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd.を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・メディアムタームノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。また短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国商業紙プログラムを始め、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しています。

当連結会計年度末における、海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は5,985億円となっており、一部の連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

当連結会計年度において有利子負債に占める長期資金の割合は、短期債務の減少により約87%となりました。当期における長期資金の調達のうち、国内普通社債は3件、合計350億円（年限15～20年）を発行しました。

当連結会計年度末において、資金調達残高の約73%が日本円建てであり、その他は主として米ドル建てです。資金調達に伴い、金利リスク並びに為替リスクのヘッジを行うことを目的として、金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約を締結しています。主として固定金利の借入金や社債発行に伴う公正価額ヘッジとして金利スワップを締結し、固定金利の支払いを3ヶ月LIBOR又は6ヶ月LIBOR連動の変動金利に変換しています。プロジェクト案件等に対応する個別借入金を除き、当社における一般運転資金に充当されている長期資金調達に関し前述のスワップ考慮後、約67%が実質的に変動金利となっています。ヘッジ活動に関しては、連結財務諸表注記事項25.「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。

格付け

格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスター・サービス（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）から、商業紙及び発行体/長期優先債務の一方あるいは両方の格付けを取得しております。また、R&I及びMoody'sからは、上記共同ユーロ・メディアムタームノート発行プログラムに対して、プログラム格付けを取得しております。

当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R & I	Moody's	S & P
商業紙	a-1 +	P-1	A-1
発行体（長期）	AA -	-	A+
長期優先債務(*)	AA -	A2	-
プログラム格付け （メディアムターム・ノート）	AA -	A2	-

(*)各社における呼称は、R&Iは「長期個別債務格付け」、Moody'sは「長期債務格付け(シニア無担保)」、S&Pは「長期優先債券格付け」です。

平成20年3月、S&P社は長期発行体格付けをAからA+に引き上げました。これにあたり同社は当社における、1)リスク量とリスク・バッファとのバランスの改善傾向、2)リスク管理システムの強化、の2点を理由に挙げています。また、R&I社は平成20年5月に格付けの方向性を「安定的」から「ポジティブ」に引き上げました。当社としては引き続き収益力とリスク管理の双方からの強化を通じ、格付けの維持・向上に尽力していく所存です。

格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更される可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

流動性の状況

債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項13.「短期債務及び長期債務」を参照願います。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、それぞれ8,000億円及び8,993億円です。

当連結会計年度末の有利子負債から現預金等を控除したネット有利子負債は2兆7,740億円となり3,375億円減少、現預金差引き後の有利子負債倍率は前連結会計年度末の1.47倍から1.27倍へ改善しております。

また流動比率は、前連結会計年度末の133.2%に対し当連結会計年度末は145.0%となっています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っておりますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項22、「偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別案件等に対するプロジェクトファイナンスやノンリコースファイナンスを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分の制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としており、これらの財務制限条項に重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、当該連結子会社・関連会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

当社及び連結子会社は、手持の現金及び定期預金、または保有資産の売却による内部資金調達と併せて、金融機関からの外部借入及び社債やメディアムタームノートによる外部資金調達を活用することにより、運転資本及び借入金の返済要請に応えるだけの十分な流動性を維持していると考えております。当連結会計年度末において、一年以内に償還予定となるコマーシャルペーパー、メディアムタームノートを含む社債等の市場性資金1,384億円に対して、現金及び現金同等物8,993億円を保有しています。この現金及び現金同等物の内、約55%は当社が保有しており、当社保有の約97%は円建てです。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に48億円を拠出する見込みです。当該拠出資金については、上記に記載の資金調達の基本方針に従い調達を行う予定です。

当中期経営展望における投資計画と財務政策

当連結会計年度より当社は、全社の投融資計画を「その他」(*1)及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしております。これにより、当連結会計年度は期首に8,000億円の投融資を見込み、結果として約7,100億円の投融資支出を行いました。その一方、既存投資のリサイクルを重点課題とする中で当連結会計年度の資金回収はサハリン 事業におけるSakhalin Energy Investmentの当社持分一部譲渡及びSesa Goa社株式売却等大口案件もあったことから約6,100億円の資金回収となりました。

この結果、当期連結会計年度における連結投資キャッシュ・フロー全体の資金支出は約1,048億円(*2)となり、フリーキャッシュ・フローは3,110億円の黒字となりました。フリーキャッシュ・フローは平成15年3月期に黒字を計上した後、積極的な投融資実行が続いたため、当期の黒字は5期ぶりになります。

(*1)上述の「資金調達の基本方針」及び「流動性の状況」に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける売却可能有価証券の取得及び売却・償還は、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが多くを占めます。

(*2)オペレーティング・セグメント別の内訳は、「キャッシュ・フロー」の投資活動によるキャッシュ・フローを参照願います。

平成21年3月期の投融資計画において当社は、総額7,000億円と引続き高水準の投資支出を見込みます。このうち、資源・エネルギー分野において、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に3,500億円の投資を見込みます。また非資源・エネルギー分野においても、中期経営展望の下での事業基盤強化に向けて合計3,500億円の投融資を見込みます。資産リサイクルも2,700億円程度の実行を見込みます。

平成18年に策定した中期経営展望は、平成21年3月期におけるフリーキャッシュ・フロー黒字化を一つの里程と位置づけておりました。平成20年3月期のフリーキャッシュ・フローは、サハリン 及びSesaGoa株式の両大口案件を除外すれば、実質的にほぼ収支均衡と評価しております。平成21年3月期事業計画では、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡あるいは小幅黒字を見込みます。中期経営展望策定時の想定と比較すると、サハリン、エンフィールド、Dawson炭鉱などの大口事業では当初予想比で生産開始の遅れがあり、フリーキャッシュ・フロー黒字化の遅れの要因とも考えられます。

平成21年3月期事業計画において当社は、上述の投資需要を踏まえ、現行の連結配当性向20%を維持することとしております。また、平成21年3月末の有利子負債は平成20年3月末と同程度を維持し、ネットDERについては平成20年3月末の1.27倍から若干の低下を見込みます。既存の債務からの再調達においては、とりわけ円金利の動向に注視しつつ、市場からの直接金融、プロジェクトファイナンスを含めた民間及び政府系金融機関からの資金調達などによって対応する方針です。なお、投資計画の諸案件には入札案件など投資が未決定の案件が多く含まれており、これらの進捗は平成21年3月期における実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

資産及び負債並びに資本

平成20年3月末の総資産は9兆6,909億円となり、平成19年3月末の9兆8,133億円から1,224億円減少しました。

流動資産合計は5兆2,111億円となり、平成19年3月末の5兆0,738億円から1,373億円増加しました。当社を中心に現金及び現金同等物が増加したほか、相場商品の市況上昇を反映してデリバティブ債権が増加しました。

一方、流動負債は3兆5,946億円となり、平成19年3月末の3兆8,102億円から2,156億円減少しました。主に当社及び海外金融子会社を中心とする短期債務及び1年以内に期限の到来する長期債務の減少2,894億円によるものです。一方、上記のデリバティブ債権見合いのデリバティブ債務の増加や、当社における法人税ほか未払費用の増加がありました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆6,165億円となり、平成19年3月末の1兆2,636億円から3,529億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産 - 非流動」、「その他の資産」の合計は4兆4,798億円となり、平成19年3月末の4兆7,395億円から2,597億円減少しました。

- 投資及び非流動債権合計は3兆2,373億円となり、平成19年3月末の3兆4,920億円から2,547億円減少しました。

関連会社に対する投資及び債権は1兆3,330億円となり、平成19年3月末の1兆5,876億円から2,546億円減少しました。平成19年3月末のSakhalin Energy Investment宛投融资4,172億円は、平成19年4月の当社持分一部譲渡に伴い、残りを「その他の投資」に組み替えたため、この科目では純減となりました。当連結会計年度における主な取得は以下のとおりです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）

- スクラップ事業の豪州Sims Group株式取得707億円、中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体オールドス電力冶金株式取得164億円（金属資源）

- International Powerとの英国発電事業統合に伴う投資純増245億円（機械・プロジェクト）

現金収支を伴わない変動には、当連結会計年度の関連会社持分法損益（税効果前）の見合いの増加額1,102億円(連会社からの受取配当金998億円控除後)及び為替変動の影響額として858億円の減少(純額)がありました。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における関連会社に対する投資及び債権をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

関連会社に対する投資及び債権（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	220	256	36
金属資源	2,644	3,888	1,244
機械・プロジェクト	3,833	3,750	83
化学品	462	429	33
エネルギー	5,587	1,540	4,047
食料・リテール	570	631	61
コンシューマーサービス・情報産業	1,127	1,230	103
物流・金融市場	339	291	48
米州	390	366	24
欧州・中東・アフリカ	149	255	106
アジア・大洋州	441	535	94
合計	15,762	13,171	2,591
その他	105	32	73
調整・消去	9	127	118
連結合計	15,876	13,330	2,546

- ・その他の投資は1兆2,815億円となり、平成19年3月末の1兆2,389億円から426億円増加しました。主な取得は、日本航空200億円、ヤマハ発動機株式157億円（評価損控除後）、セントラルファイナンス株式及び転換社債149億円（評価損控除後）です。また、上述のSakhalin Energy Investment宛持分の一部売却に伴い、平成20年3月末において2,185億円をこの科目に組み替えています。このほか当連結会計年度第3四半期以降、期末にかけての株式市場の下落を反映して、有価証券評価差額は、東邦チタニウム、新日本製鐵、セブン&アイ・ホールディングス、三井化学、三井造船、東京放送を中心に平成19年3月末から2,014億円減少しました。
 - ・貸貸用固定資産(減価償却累計額控除後)は1,844億円となり、平成19年3月末の2,592億円から748億円減少しました。主に、欧州の商業不動産やリース用鉄道車両の売却によるものです。
 - ・有形固定資産(減価償却累計額控除後)は1兆0,163億円となり、平成19年3月末の9,883億円から280億円増加しました。増加の主な内訳は、豪州石炭鉱山で173億円(為替変動の影響額66億円減少を含む)、豪州の鉄鉱石鉱山で148億円(同43億円減少を含む)、及びSteel Technologiesの新規取得262億円などです。三井石油開発(タイ沖他)、エンフィールド・ヴィンセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業合計は、積極的な投資支出の一方、為替変動の影響334億円減少に加えて鉱業権ほかの償却が大きく5億円の微増となりました。このほか、Sesa Goa社株式売却による132億円の減少がありました。
- なお、貸貸用固定資産(減価償却累計額控除後)及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)(オペレーティング・セグメント別)

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	229	233	4
金属資源	953	968	15
機械・プロジェクト	1,422	1,253	169
化学品	719	591	128
エネルギー	4,712	4,602	110
食料・リテール	625	638	13
コンシューマーサービス・情報産業	1,032	693	339
物流・金融市場	607	576	31
米州	404	824	420
欧州・中東・アフリカ	117	107	10
アジア・大洋州	64	56	8
合計	10,884	10,541	343
その他	258	102	156
調整・消去	1,333	1,365	32
連結合計	12,475	12,008	467

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は2兆9,444億円となり、平成19年3月末の2兆8,875億円から569億円増加しました。増加の主な内訳は当社や米国三井物産、豪州三井物産での投資実行見合いの資金調達です。

株主資本は2兆1,837億円となり、平成19年3月末の2兆1,103億円から734億円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の積み上げ3,329億円、転換社債の転換287億円です。一方で、平成20年3月末において米ドル、豪ドルに対して前連結会計年度末比で円高に推移したため外貨換算調整勘定は1,258億円減少しました。このうち、米ドル、豪ドルにかかわる減少額はそれぞれ1,026億円、193億円です。また、未実現有価証券保有損益の純額合計1,185億円の減少がありました。

キャッシュ・フロー

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393	4,158	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180	1,048	3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,723	1,851	4,574
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	94	267	361
現金及び現金同等物の増減 - 純額	1,030	992	38

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,158億円の資金獲得となりました。前連結会計年度の2,393億円の資金獲得に比べて1,765億円の増加となっております。営業利益の伸長に加えて、営業債権などによる資金負担も減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- ・ エネルギーセグメント、機械・プロジェクトセグメントをはじめとした各オペレーティング・セグメントの営業利益が堅調に推移しました。
- ・ Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.、Valepar S.A.や中東LNG事業会社など資源関係を中心とした関連会社及び連結対象外の投資先からの受取配当金が総額で1,494億円と好調でした。
- ・ 法人所得税の支払が1,843億円ありました。

前連結会計年度との比較では、1,765億円の獲得資金の増加となりました。全般的な営業利益の増加に加え、売上債権等・棚卸資産・仕入債務等・前受金の変動による資金負担の減少がその要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,048億円の資金の支出となり、前連結会計年度の4,180億円の資金の支出から、

合計で3,132億円の資金支出の減少となりました。

- 関連会社に対する投資等の増加として2,069億円を支出し、既存の投融資の売却及び回収3,096億円との差し引きでの資金収支は1,027億円の資金の獲得となりました。主な回収はサハリン 事業の一部持分売却（売却対価18億6,250万ドル）相当2,264億円です。主な支出は以下のとおりです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）
 - 豪州スクラップ事業のSims Group株式取得706億円、中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体オールドス電力冶金株式取得164億円（金属資源）
 - International Powerとの英国発電事業統合に伴う投資純増222億円（機械・プロジェクト）
 - タンゲーLNGプロジェクト持分買い増し78億円（エネルギー）
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入は2,821億円の支出となり、賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入1,158億円との差し引きでの資金収支は1,662億円の資金の支出となりました。主な支出及び収入は以下のとおりです。
 - 豪州石炭鉱山の開発関連設備353億円、三井石油開発（タイ沖など）、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業の生産設備合計で803億円（エネルギー）
 - 豪州の鉄鉱石鉱山での開発関連設備263億円（金属資源）
 - Wandoo Petroleumが保有していた石油・ガス生産権益の売却収入350億円（エネルギー）
 - 賃貸用固定資産の売却（購入額差引後）として鉄道車両リース子会社で110億円の差し引き収入（機械・プロジェクト）
- 売却可能有価証券及びその他の投資の取得に合計1,942億円を支出した一方、売却可能有価証券やその他の投資の売却などによる収入1,074億円との差額では、868億円の資金の支出となりました。このうち、資金運用目的の負債証券に係る支出及び収入はいずれもごく僅少です。売却可能有価証券及びその他の投資に係る主な支出及び収入は以下のとおりです。
 - Sakhalin Energy Investment追加出資457億円（エネルギー）
 - ヤマハ発動機株式取得243億円（評価損控除前）、日本航空優先株式取得200億円（機械・プロジェクト）
 - セントラルファイナンス株式及び転換社債194億円（評価損控除前）（物流・金融市場）
 - ブラジルEBM株式売却収入138億円、東邦チタニウム株式売却収入112億円（金属資源）
- このほか子会社買収（取得現金控除後）として、Steel Technologies買収450億円を中心に522億円を支出しました。一方、子会社売却（売却子会社保有現金控除後）として、Sesa Goa売却928億円を中心に1,063億円を獲得しました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (億円)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (億円)
鉄鋼製品	103	32
金属資源	51	35
機械・プロジェクト	1,668	873
化学品	212	170
エネルギー	2,116	1,183
食料・リテール	58	147
コンシューマーサービス・情報産業	587	237
物流・金融市場	4	7
米州	266	995
欧州・中東・アフリカ	46	83
アジア・大洋州(*)	157	737
合計	5,042	1,659
その他 及び 調整・消去(*)	862	611
連結合計	4,180	1,048

(*)各オペレーティング・セグメントの数値は他セグメントへの長期貸付金の増加による支出（回収との純額）を含んでおり、その金額を「調整・消去」で消去しています。当連結会計年度における他セグメントに対する長期貸付金の主要な増加として、アジア・大洋州セグメントによる金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社2社に対する貸付金が合計588億増加しました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー合計は、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.及びSesa Goaの売却収入を主因に、前連結会計年度と比較して3,132億円の純支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,851億円の資金支出となりました。主な内訳は以下のとおりです。

- 海外の金融子会社の借入金返済を主因に短期債務は1,488億円の調達減少となりました。各種投資に係る資金需要に応じて、当社を中心に金融機関借入が増加し、長期債務は純額で374億円の調達増加となりました。
- そのほか、配当金支払721億円がありました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では、短期債務と長期債務のいずれも調達減少（純額）となり、合計で4,574億円の資金調達減少となりました。当連結会計年度の資金調達状況については、前述の 資金調達手段の項を参照願います。

オフ・バランスシート・アレンジメント

当社及び連結子会社は、トレーディング、資金調達及びその他の活動を促進するため、通常の営業過程において以下のようなオフ・バランスシート・アレンジメントを用いています。

保証債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証債務の内訳は以下のとおりです。

潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の場合、あるいは、市場価格保証及び損失補償契約において、その履行すべき原因事象となる基礎数値の変化があった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。求償可能額は当社及び連結子会社が保証に際して支払う金額から控除し得る金額であり、第三者から賠償される、あるいは受け取る資産の期待価値です。連結貸借対照表に計上されている負債残高は、保証債務の一部を構成し、当社及び連結子会社が負担する可能性のある将来支払額の最善の見積り金額となっています。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

	潜在的な最大支払金額 (億円)	求償可能額 (億円)	負債残高 (億円)
支払保証	2,126	255	54
契約履行保証	250	50	4
市場価格保証	582	423	-

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

	潜在的な最大支払金額 (億円)	求償可能額 (億円)	負債残高 (億円)
支払保証	2,158	201	30
契約履行保証	199	54	5
市場価格保証	667	429	-

当社及び連結子会社は、営業活動の促進のため、又は関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して販売先、仕入先、又は関連会社のための支払保証及び契約履行保証などを行っております。

一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当社及び連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会（FASB）解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈」に従い、主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ203億円及び122億円です。詳細については、連結財務諸表注記事項23、「変動持分事業体」を参照願います。

売掛金の売却

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、特定の売掛金の売却によるオフ・バランスシート・アレンジメントの残高に重要性はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないために連結していないものの、重要な変動持分を所有している多数の変動持分事業体に関与しております。これらの変動持分事業体は、主としてリース及びファイナンスなどを行っております。詳細については、連結財務諸表注記事項23、「変動持分事業体」を参照願います。

延払契約残高

当社及び連結子会社は、販売先に対し船舶、機械設備代金の延払契約などにより資金を供与しております。前連結会計年度末の当該契約残高は23億円です。なお、当連結会計年度末において当該契約残高はありません。

契約上の義務

当連結会計年度末における契約上の義務の期日別金額の内訳は以下のとおりです。

	合計	期日別支払額			
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
長期債務	31,705	2,681	6,720	6,237	16,067
キャピタル・リース	357	70	136	72	79
オペレーティング・リース	1,533	322	483	299	429

長期債務の金額には銀行借入及び社債を含めております。なお、SFAS133による公正価額の修正額は含まれておりません。

キャピタル・リースの金額としては、将来最小支払リース料を表示しております。

オペレーティング・リースの金額としては、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料を表示しております。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取りリース料481億円は控除されております。

長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースの詳細については、それぞれ連結財務諸表注記事項13.「短期債務及び長期債務」及び同8.「リース」を参照願います。

上記に加えて当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に48億円を拠出する見込みです。また、上記の表は将来における借入金及び金利スワップ契約にかかわる支払利息を含みません。なお、平成20年3月期における支払利息による現金支出額は1,100億円です。

当社及び連結子会社、主に石油製品、船舶、化学品原料、金属、機械装置などの商品について、固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの長期購入契約の見合いとして、わが国の主要な製造会社及び海運会社などの販売先の購入確約を取付けていることから、経営者は、これらの長期購入契約が、将来の流動性に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しています。また、当連結会計年度末において、無条件購入義務のある契約残高は僅少です。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

米国で一般に認められている会計原則に従い連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結貸借対照表上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。

以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

長期性資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は176億円及び244億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額控除後の簿価は13,045億円及び12,649億円です。

近年、長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下及び事業内容見直しなどによるものです。減損の有無の判定や、長期性資産の公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっております。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

?土地について、直近の近隣不動産売却価額が合理的な期間継続するという前提を置く。

?工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。

長期性資産の公正価額を計算する際に使用する割引率に関しては、キャッシュ・フローの変動リスクを加味して以下のいずれかの割引率を用いています。

?当該事業における市場参加者が、公正価額の見積りにあたり想定する条件を加味した割引率、

或いは、

?上記の割引率が入手出来ない場合は、当社経営管理用に使用されている期待収益率又は、当該資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れが高い率

各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の長期性資産毎に異なります。

市場性のある有価証券の減損

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の取得原価と、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの減損損失を示しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	期末簿価	期中減損金額	期末簿価	期中減損金額
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
市場性ある持分証券	8,615	31	6,520	281
市場性ない持分証券	3,162	86	5,576	87
合計	11,777	117	12,096	368

当社及び連結子会社においては、市場性ある有価証券の取得価額に対し公正価額が50%以上下落した場合は、一時的でない価値の下落が生じたものと判断しております。また、公正価額が取得価額に比して30%以上50%未満下落している場合も、一時的でない価値の下落が生じたものと判断して、重要性に応じて減損損失を認識しております。そのほか、市場価格下落の期間（時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月間以上）、市場が回復するまで保有し続ける意図及び能力、投資先の財政状態を勘案し、価値の下落が一時的なものか否かを判断しています。

経営者は、合理的な基準に基づき減損損失を認識していると考えており、当連結会計年度末において、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券に係る継続期間が一年以上の含み損失はありません。また、継続期間が同一年未満の含み損失の合計は196億円となっていますが、市場価格の下落の程度、市場価格下落の期間、及び投資先の財政状態を総合的に勘案した結果、これらの投資の価値は、当社及び連結子会社が保有している間に簿価を回復するものと考えています。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断にもとづく、繰延税金資産評価引当金の設定は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産、繰延税金資産評価引当金を示しております。

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	1,966	1,997
繰延税金資産評価引当金	803	798
繰延税金資産(純額)	1,163	1,199

?将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積もりを行いません。有価証券及び固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして評価性引当金を設定します。

?また、関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、過去（概ね3年以上）連続して重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当該連結会計年度も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産については、過去の実績に照らしても、回収可能性はないものと判断しております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しております。経営者は、これらの評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があると認識しておりますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の推定

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物の推定量です。埋蔵量を算出するための推定及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されます。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の推定に使用される経済的な前提は毎期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の推定額は毎期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

?埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュフローの見積りの変動により保有資産の帳簿価額が影響を受けます。

?生産高比例法の分母の変動又は経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。

?推定埋蔵量の変更が生産設備の廃棄や、現状回復義務、環境関係の資産除却債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。米国で一般に認められている会計原則では、実績と見積りとの差は累積され、将来の期間にわたって定期的に費用認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあっては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

なお、当社の年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は概算で次のとおりです。

	翌連結会計年度における 純期間費用への影響額	当連結会計年度末における 予測給付債務への影響額
割引率を0.5%下げると	20億円の増加	155億円の増加
割引率を0.5%上げると	16億円の減少	145億円の減少
長期期待運用収益率を0.5%下げると	12億円の増加	-
長期期待運用収益率を0.5%上げると	12億円の減少	-

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項14.「年金費用及び退職給与」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、「7.財政状態と経営成績の分析(4)流動性と資金調達の源泉 資産及び負債並びに資本」及び「同 キャッシュ・フロー」、また、連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源				
商品	鉄鉱石				
会社名	Mitsui Iron Ore Development		Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Iron		
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture		Mt. Newman, Yandi, Goldsworthyの各Joint Venture		
国/地域	豪州/西オーストラリア州		豪州/西オーストラリア州		
共同事業者	Rio Tintoほか		BHP Billitonほか		
当社出資比率	33%		7%		
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	平成19年開発決定、鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の出荷能力を55百万トン/年から平成20年末までに80百万トン/年へ拡張。	平成19年開発決定、Robe River鉄鉱山のMesa A/Warramboe鉱区の開発。平成22年生産開始予定、最大25百万トン/年の生産能力により、同鉄鉱山の現行年産能力(32百万トン)を維持する。	平成17年開発決定、Goldsworthy鉄山 Mining Area Cでの増産を中心とする拡張工事。平成20年の年間出荷能力を129百万トンとする。	平成19年開発決定、Mt. Newman鉄山での増産を中心とする拡張工事。平成22年の年間出荷能力を155百万トンとする。	平成20年先行投資支出決定、Yandi鉄山などでの新たな拡張工事計画に係るもの。同計画は50百万トンの追加能力により平成23年中に200百万トンを超える年間出荷能力を目指すもので、平成20年中に開発決定予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	8.6億米ドル (2.8億米ドル)	9.0億米ドル (3.0億米ドル)	22億豪ドル (1.5億豪ドル)	27.3億豪ドル (1.9億豪ドル)	先行投資 10.9億米ドル (0.8億米ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー		
商品	原油		
会社名	Mitsui E&P Australia		
案件(或いは共同事業名)	Enfield海上油田	Vincent海上油田	Tui海上油田
国/地域	豪州/西オーストラリア州沖合		ニュージーランド/北島沖合
共同事業者	Woodside Petroleum	Woodside Petroleum	Australian Worldwide Explorationほか
当社出資比率	40%	40%	35%
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	平成16年に開発決定、平成18年7月より生産開始。出水・出砂のため、改修工事を実施、平成19年の平均日量生産量は約47,000バレル、平成20年5月時点で更なる改修工事を実施中。	平成18年開発決定、平成20年9月末までの生産開始に向けて開発工事中。生産能力日量10万バレル。	平成17年開発決定、平成19年7月より生産開始。生産能力日量5万バレル。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	当初開発予算 10億米ドル(4億米ドル) 平成19年改修工事予算 3.9億米ドル(1.5億米ドル)	7.2億米ドル (2.9億米ドル)	2億米ドル (0.7億米ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー	
商品	石炭	
会社名	Mitsui Coal Holdings	
案件(或いは共同事業名)	Dawson Joint Venture	Kestrel Joint Venture
国/地域	豪州/クィーンズランド州	
共同事業者	Anglo American	Rio Tinto
当社出資比率	49%	20%
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	平成16年に開発決定、Dawson炭鉱の年間生産能力を平成20年3月期中に12.7百万トンに拡張。	平成20年1月、既存鉱区の隣接鉱区の開発を決定、許認可取得後2008年内に着工し、平成24年の操業開始を予定、年間生産能力約6.5百万トン。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額、当社の権益取得費用を含まず)(*1)	9.0億豪ドル (4.4億豪ドル)	14.4億豪ドル (2.9億豪ドル)

(*1) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
コンシューマーサービス・情報産業		日比谷セントラルビル	東京都港区		4,126	3	8,524	21	物産不動産に賃貸中
"		物産ビル別館	東京都港区		1,924	5,513	1,331	1	物産不動産に賃貸中
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,487	9,854	5,235	15,587	226	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中(借地分は、丸の内熱供給より賃借)
"	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	196	3,038	2,161	8,775	105	三井住友海上火災保険他に一部賃貸中
"	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	119	1,525	548	1,553	-	三井リース事業他に一部賃貸中
"		東船橋社宅・寮	千葉県船橋市		15,381	1,490	680	257	
"		人材開発センター	静岡県熱海市		15,653	2,045	1,393	129	

(2)国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	新津田	横浜工場他	横浜市中区他	134	18,332	2,888	1,076	574	
エネルギー	三井石油	ガソリンスタンド	諸口	75	-	7,202	4,880	11,271	賃貸用固定資産を含む
"	三井液化ガス	七尾製造所(LPG基地)	石川県七尾市	71	79,160	2,483	5,431	4,613	賃貸用固定資産を含む
"	三井石油開発	原油・ガス生産設備他	タイ タイ湾他	95	-	-	2,299	69,375	
食料・リテール	三井食品	業務用大宮総合物流センター他	埼玉県さいたま市北区他	920	6,612	11,657	3,140	793	
"	第一ブローラー	八戸工場他	青森県八戸市他	451	4,283	3,796	5,046	2,209	
"	三井農林	須玉工場他	山梨県北杜市他	587	31,575	2,890	3,626	2,255	
"	サンエイ糖化	本社工場	愛知県知多市	171	75,942	2,987	830	2,503	
コンシューマサービス・情報産業	物産不動産	ワカ末ビル新砂ビル他	東京都中央区他	145	16,017	150	248	24,631	賃貸用固定資産を含む
"	三井情報	東中野オフィス他	東京都中野区	1,389	3,374	1,553	3,409	1,855	
物流・金融市場	三井物産ロジスティクス・ホールディングス	東浜物流センター他	千葉県市川市	-	60,364	23,225	20,767	7,047	賃貸用固定資産を含む

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

(3)在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	10	-	18	10,923	48,301	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	2	-	-	6,200	23,479	
機械・プロジェクト	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカイリノイ州スコキー	-	-	-	-	20,663	賃貸用固定資産を含む
"	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダアムステルダム	17	-	-	-	44,397	賃貸用固定資産を含む
"	Clio Marine	船舶	リベリア	-	-	-	-	15,385	賃貸用固定資産を含む
"	Lepta Shipping	船舶	リベリア	-	-	-	-	7,362	賃貸用固定資産を含む
"	LPG Transport Service	船舶	バハマ	-	-	-	-	8,292	賃貸用固定資産を含む
化学品	Kaltim Pasifik Amoniak	液体アンモニア製造設備	インドネシアボントン	116	-	-	-	18,167	
"	Salt Asia Holdings	天日塩生産設備	オーストラリア西オーストラリア州オンズロー	-	-	236	8,302	2,672	
"	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア西オーストラリア州シャークベイ	2	-	45	2,864	2,107	
エネルギー	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリアクィーンズランド州エメラルド他	14	-	-	4,722	117,648	
"	Mitsui E&P Australia	原油の生産設備等	オーストラリアインド洋	23	-	-	-	66,172	
"	Mitsui E&P Middle East B.V.	原油・ガスの生産設備等	オマーン	4	-	-	16	22,598	
"	MitEnergy Upstream	原油・ガスの生産設備等	アメリカメキシコ湾	9	-	-	-	18,682	
コンシューマーサービス・情報産業	MBK Real Estate Europe	オフィスビル	イギリスロンドン	3	7,013	-	-	12,107	賃貸用固定資産を含む

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
米州	Steel Technologies	鋼材加工サービスセンター	アメリカケンタッキー州エミナンス他	1,385	21,265	1,825	6,895	13,625	
"	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンク	アメリカテキサス州ヒューストン	227	1,067,953	901	16,755	3,216	
"	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカカリフォルニア州テムキュラ他	25	13,621	-	-	16,353	賃貸用固定資産を含む
"	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカテキサス州アルビン	379	61,148	143	1,225	6,242	
欧州・中東・アフリカ	欧州三井物産	オフィスビル	イギリスロンドン	276	5,980	-	4,991	300	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,820,183,809	1,821,570,974	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	-
計	1,820,183,809	1,821,570,974	-	-

- (注) 1. 提出日(平成20年6月24日)現在の発行数には、平成20年6月1日から6月24日までの新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む。)により増加した株式数は含みません。
2. 米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成6年8月17日発行)	7,960	876.6	439	6,744	876.6	439

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	-	1,583,674	-	192,487	265	218,974
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	12	1,583,687	5	192,492	271	218,979
平成18年2月21日 (注3)	130,000	1,713,687	95,420	287,912	95,361	314,341
平成18年3月22日 (注4)	9,750	1,723,437	7,156	295,069	7,152	321,493
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	1,581	1,725,018	697	295,766	695	322,189
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	62,519	1,787,538	27,446	323,212	27,358	349,547
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	32,645	1,820,183	14,331	337,543	14,285	363,833

(注) 1. 東洋オフィスメーション株式会社との株式交換によるものです。

2. 前項「(2)新株予約権等の状況」に記載の第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。

3. 有償一般募集

発行価格 1,528円

発行価額 1,467.55円

資本組入額 734円

払込金総額 190,781百万円

4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額 1,467.55円

資本組入額 734円

割当先 野村證券（株）

5. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が1,387,165株
資本金及び資本準備金がそれぞれ608百万円及び607百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	293	165	1,767	874	40	102,199	105,338	-
所有株式数 (単元)	-	775,878	33,174	88,813	709,447	104	201,229	1,808,645	11,538,809
所有株式数の割 合(%)	-	42.90	1.83	4.91	39.23	0.00	11.13	100	-

(注) 1. 自己株式3,325,430株は、「個人その他」に3,325単元（3,325,000株）、「単元未満株式の状況」に430株それぞれ
含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の失念株式11,715株は、「その他の法人」に11単元（11,000株）、「単元未満株式の状
況」に715株がそれぞれ含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	180,697	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	130,503	7.16
State Street Bank and Trust Company (常代)株式会社みずほコーポレート 銀行)	p.o.Box Boston 351, Massachusetts, 02101,U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	53,271	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,500	2.11
三井生命保険株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	37,630	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	30,799	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,375	1.66
State Street Bank and Trust Company 505103 (常代)株式会社みずほコーポレート 銀行)	p.o.Box Boston 351, Massachusetts, 02101,U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	30,044	1.65
The Chase Manhattan Bank N.A London sec lending omnibus account (常代)株式会社みずほコーポレート 銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London C2P,England (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	25,723	1.41
計	-	592,614	32.55

(注) 1.千株未満は、切り捨てております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3.過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(平成20年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含み、また保有株券等の数には転換社債を株式に換算した数を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
シュローダー投信投資顧問(株)	平成17年 9月30日	98,021,300	6.19
	平成18年 3月31日	76,106,300	4.41
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	平成17年 6月30日	73,848,516	4.66
	平成17年 8月30日	79,629,817	5.03
	平成17年 9月 9日	72,230,817	4.56
	平成17年 9月26日	79,727,817	5.03
	平成17年10月31日	82,041,817	5.17
	平成17年12月 6日	63,299,817	4.0
	平成17年12月31日	85,569,000	5.4
フィデリティ投信(株)	平成19年 2月15日	72,786,000	4.22
	平成19年 5月31日	90,801,000	5.08
	平成20年 3月31日	69,399,760	3.82
	平成18年 3月31日	88,102,243	5.11
JPモルガン信託銀行(株)	平成18年 9月30日	60,525,493	3.51
	平成18年 5月31日	91,095,320	5.28
アライアンス・バーンスタイン(株)	平成20年 2月29日	116,987,615	6.44
	平成18年 8月31日	97,028,174	5.55
野村證券(株)	平成19年 1月15日	72,867,946	4.2
	平成19年 1月29日	86,629,949	5.02
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	平成19年10月 8日	147,839,726	8.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,325,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,805,320,000	1,805,309	-
単元未満株式	普通株式 11,538,809	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,820,183,809	-	-
総株主の議決権	-	1,805,309	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,805,320,000株」には、証券保管振替機構名義の株式11単元(11,000株)を含みますが、議決権の数「1,805,309個」には、この株式に係る議決権11個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式11,538,809株」には、当社所有の単元未満自己保有株式430株、単元未満相互保有株式合計900株及び単元未満証券保管振替機構名義株式715株を含みます。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産株	千代田区大手町1-2-1	3,325,000	-	3,325,000	0.18
計	-	3,325,000	-	3,325,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	699,784	1,756,863,314
当期間における取得自己株式	276,201	667,810,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	67,385	155,572,127	74,282	170,493,550
保有自己株式数	3,325,430		3,527,349	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に直接還元して行きます。具体的には連結配当性向20%を目処として、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指します。当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度（平成20年3月期）の配当は中間配当として一株につき年23円を実施しておりますが、期末配当につきましても一株につき年23円配当といたしました。これにより、中間配当と合わせました通期の配当金は一株につき46円となり一株当たり連結配当性向は20.2%（注）となりました。

平成18年5月に公表した中期経営展望においては、平成21年3月期においてフリーキャッシュ・フローの黒字化傾向定着を見極め、その時点での投資需要を勘案して、株主還元策のありかたを改めて検討することとしておりました。今般、平成21年3月期事業計画策定にあたって、全社的観点から投資計画の精査を行なった結果、依然として資源・エネルギーを中心とする投資需要が旺盛であることに鑑み、現状の連結配当性向20%を維持し、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことと致しました。利益配分のありかたにつきましては、資源・エネルギー分野での大型投資案件の進捗状況、投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フローの水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討いたす所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

平成19年11月2日取締役会決議にて中間配当（配当総額41,734百万円；一株当たり23円）

平成20年6月24日定時株主総会決議にて期末配当（配当総額41,788百万円；一株当たり23円）

（注）一株当たり連結配当性向＝一株当たり配当金（46円）÷一株当たり当期純利益（227円20銭）

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	956	1,079	1,743	2,325	3,180
最低（円）	539	770	901	1,408	1,681

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	19年10月	19年11月	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月
最高（円）	3,180	3,040	2,580	2,385	2,450	2,425
最低（円）	2,740	2,190	2,195	1,681	1,990	1,906

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役会長		大橋 信夫	昭和13年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役、ソウル支店長 平成9年6月 当社代表取締役、常務取締役、食料本部長 平成11年6月 当社代表取締役、専務取締役、業務部長 平成12年6月 当社代表取締役、副社長 平成14年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、生活産業グループ・プレジデント 同 年10月 当社代表取締役、会長 平成16年4月 現職に就任	(注)1	76
代表取締役社長		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CSO(業務部門長)、業態変革本部長 同 年10月 現職に就任	(注)1	55
代表取締役副社長執行役員		副島 利宏	昭和21年11月10日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年7月 当社テレコム事業部長 平成13年4月 当社エレクトロニクスデバイス事業本部長 同 年6月 当社取締役、エレクトロニクスデバイス事業本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機械・情報グループエレクトロニクス事業本部長 平成15年1月 当社上席執行役員、業務部門経営企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員、駐中国総代表 平成17年4月 当社専務執行役員、駐中国総代表 平成19年4月 当社副社長執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)1	18
代表取締役副社長執行役員	CIO	吉田 元一	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 当社自動車第一部長 平成13年4月 当社自動車・船舶・宇宙航空本部長 同 年6月 当社取締役、自動車・船舶・宇宙航空本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機械・情報グループ自動車・船舶・宇宙航空本部長 平成15年4月 当社常務執行役員、自動車・船舶・宇宙航空本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、米州監督 同 年10月 当社専務執行役員、米州監督 平成19年4月 当社専務執行役員、CIO、業態変革本部長 同 年6月 当社代表取締役、専務執行役員、CIO、業態変革本部長 平成20年4月 現職に就任	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
代表取締役 副社長 執行役員		阿部 謙	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄鋼原料本部鉄鉱石部長 平成12年6月 当社金属総括部長 平成14年4月 当社執行役員、 金属グループ金属総括部長 平成15年4月 当社執行役員、鉄鋼原料本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成18年4月 当社専務執行役員、欧州本部長 平成19年4月 当社専務執行役員、 欧州・中東・アフリカ本部長 平成20年4月 当社副社長執行役員、 米国三井物産㈱取締役 同 年6月 現職に就任	(注)1	27
代表取締役 副社長 執行役員		井澤 吉幸	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社情報電子機械部長 平成9年9月 ドイツ三井物産(有)社長 平成12年6月 当社取締役、情報産業本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機械・ 情報グループ情報産業本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、関西支社長 平成19年4月 当社専務執行役員、 欧州三井物産㈱取締役 同 年6月 当社代表取締役、専務執行役員、欧 州三井物産ホールディングス㈱取 締役 平成20年4月 現職に就任	(注)1	15
代表取締役 副社長 執行役員	CFO CCO	松本 順一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 当社関西支社業務部長 平成14年1月 当社経営企画部長 同 年4月 当社執行役員、 業務部門経営企画部長 平成15年1月 当社執行役員、駐中国副総代表 平成16年4月 当社執行役員、物流本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、物流本部長 平成19年4月 当社専務執行役員、CCO、CPO 同 年6月 当社代表取締役、 専務執行役員、CCO、CPO 平成20年4月 現職に就任	(注)1	18
代表取締役 常務執行役員		飯島 彰己	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 平成16年4月 当社金属総括部長 平成17年4月 当社金属・エネルギー総括部長 平成18年4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長 平成20年4月 当社常務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注)1	11
代表取締役 常務執行役員	CPO	田中 誠一	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社機械・情報グループ自動車 ・船舶・宇宙航空本部船舶海洋 部長 平成17年4月 当社機械・情報総括部長 平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成20年4月 当社常務執行役員、CPO、アジア ・大洋州三井物産㈱取締役 同 年6月 現職に就任	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 ㈱三井銀行入行 平成3年6月 ㈱太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 ㈱さくら銀行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役頭取 平成11年6月 同行取締役頭取(執行役員を兼務) 平成13年4月 ㈱三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 平成15年3月 ㈱三井住友銀行取締役会長 同年6月 現職に就任 平成17年6月 ㈱三井住友銀行特別顧問	(注)1	1
取締役		松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同年6月 現職に就任 同年7月 財団法人21世紀職業財団会長	(注)1	0
取締役		野中 郁次郎	昭和10年5月10日生	昭和33年4月 富士電機製造(株)入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部付属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年9月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドクター・スクール名誉スカラー 同年6月 現職に就任	(注)1	2
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 昭和63年1月 外務大臣官房総務課長 平成2年1月 在アメリカ合衆国大使館公使(経済担当) 平成4年1月 在アメリカ合衆国特命全権公使 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成7年8月 内閣官房兼総理府外政審議室長 平成9年10月 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 兼ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年3月 財団法人日本国際フォーラム参与 同年6月 現職に就任 財団法人日印協会理事長 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
常勤監査役		近藤 祐	昭和17年8月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年12月 当社関西支社財務部長 平成7年7月 当社関西支社経理部長 平成8年6月 当社取締役、財務部長 平成10年5月 当社取締役、参与 同年6月 当社代表取締役、常務取締役 平成13年12月 当社代表取締役、常務取締役、業 態変革本部副本部長 平成14年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、CFO(経理・リス クマネジメント部門長) 平成16年4月 当社代表取締役、 副社長執行役員、CFO 平成17年4月 当社代表取締役 平成17年6月 現職に就任	(注)2	24
常勤監査役		三浦 悟	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 カナダ三井物産(株)社長 平成13年4月 当社鉄鋼製品本部長 同年6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、 金属グループ鉄鋼製品本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼製品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、中部支社長 平成19年4月 現職に就任	(注)3	15
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社執行役員、経理部長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート 部門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年6月 現職に就任	(注)3	22
監査役		松方 康	昭和8年3月27日生	昭和30年4月 大正海上火災保険(株)入社 昭和59年7月 同社取締役、総合企画部長 昭和60年7月 同社常務取締役、総合企画部長 昭和63年6月 同社専務取締役 平成2年1月 同社取締役副社長 同年6月 同社取締役社長 平成8年4月 三井海上火災保険(株)代表取締役 同年6月 現職に就任	(注)2	15
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 (株)三井銀行入行 平成8年6月 (株)さくら銀行取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成12年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務 執行役員 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグルー プ専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 (株)日本総合研究所 理事長 現職に就任	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
監査役		中村 直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設 パートナー 平成15年2月 中村直人法律事務所(現中村・ 角田・松本法律事務所)開設 パートナー 平成18年6月 現職に就任	(注)5	0
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年6月 最高検察庁検事総長 平成18年9月 弁護士登録 平成20年6月 現職に就任	(注)4	0
計						329

(注) 1.平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2.平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3.平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4.平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5.平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6.岡田明重、松原亘子、野中郁次郎、及び平林博は社外取締役です。

松方康、門脇英晴、中村直人、及び松尾邦弘は社外監査役であり、また、近藤祐、三浦悟及び村上元則は常勤監査役です。

7.千株未満は切捨てて表示しております。

平成14年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。平成20年6月24日現在の陣容は次の通りです。

役位	氏名	
* 社長	槍田 松瑩	CEO (最高経営責任者)
副社長執行役員	横手 康紀	米州本部長
* 副社長執行役員	副島 利宏	自動車、船舶・航空、コンシューマーサービス事業第一、コンシューマーサービス事業第二、情報産業 担当
* 副社長執行役員	吉田 元一	CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)、コーポレートスタッフ部門 (情報戦略企画、経営企画、広報、CSR推進) 担当、新事業推進対応、環境 担当
* 副社長執行役員	阿部 謙	鉄鋼製品、プロジェクト、金融市場、物流 担当、米国三井物産(株)取締役
* 副社長執行役員	井澤 吉幸	化学品第一、化学品第二、食料・リテール、国内支社・支店 担当、欧州三井物産ホールディングス(株)取締役
* 副社長執行役員	松本 順一	CFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、CCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー) コーポレートスタッフ部門 (IR、事業管理、業務プロセス管理、経理、総合資金、信用リスク統括、市場リスク統括、財務統括) 担当
専務執行役員	古川 壽正	アジア・大洋州本部長
* 常務執行役員	飯島 彰己	金属資源、エネルギー第一、エネルギー第二 担当
* 常務執行役員	田中 誠一	CPO (チーフ・プライバシー・オフィサー) コーポレートスタッフ部門 (秘書、監査役、人事総務、法務、ロジスティクスマネジメント)、BCM 担当、アジア・大洋州三井物産(株)取締役
常務執行役員	小川 真二郎	駐中国総代表
常務執行役員	寺島 実郎	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長兼所長
常務執行役員	中村 康二	関西支社長
常務執行役員	山本 憲一	コンシューマーサービス事業第一本部長
常務執行役員	粟田 敏夫	中部支社長
常務執行役員	渡邊 清孝	九州支社長
常務執行役員	藤田 雅昭	食料・リテール本部長
常務執行役員	溝之上 純一	化学品第二本部長
常務執行役員	大前 孝雄	プロジェクト本部長
常務執行役員	飯尾 紀直	欧州・中東・アフリカ本部長
常務執行役員	早川 英世	内部監査部長
執行役員	村上 雅章	韓国三井物産(株)社長
執行役員	小山 修	米州副本部長、米国三井物産(株)EVP、ワシントン出張所長
執行役員	岡橋 輝和	関西支社副支社長
執行役員	高橋 修	情報産業本部長
執行役員	花形 滋	自動車本部長
執行役員	駒井 正義	船舶・航空本部長
執行役員	小川 克己	金融市場本部長
執行役員	山本 明夫	タイ国三井物産(株)社長
執行役員	瀬戸山 貴則	化学品第一本部長
執行役員	坂本 憲昭	カナダ三井物産(株)社長

役位	氏名	
執行役員	岡村 真彦	コンシューマーサービス事業第二本部長
執行役員	川嶋 文信	エネルギー第一本部長
執行役員	飯田 雅明	物流本部長
執行役員	岡田 譲治	経理部長
執行役員	福永 尚	欧州・中東・アフリカ副本部長
執行役員	山内 卓	鉄鋼製品本部長
執行役員	名倉 修治	事業管理部長
執行役員	河相 光彦	エネルギー第二本部長
執行役員	雑賀 大介	人事総務部長
執行役員	木下 雅之	金属資源本部長
執行役員	大井 篤	豪州三井物産(株)社長

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しております。

取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問委員会としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

コーポレート・ガバナンスの要件の一つである「透明性と説明責任」の確保のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしております。また、「経営執行と監督機能の分離」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の15営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

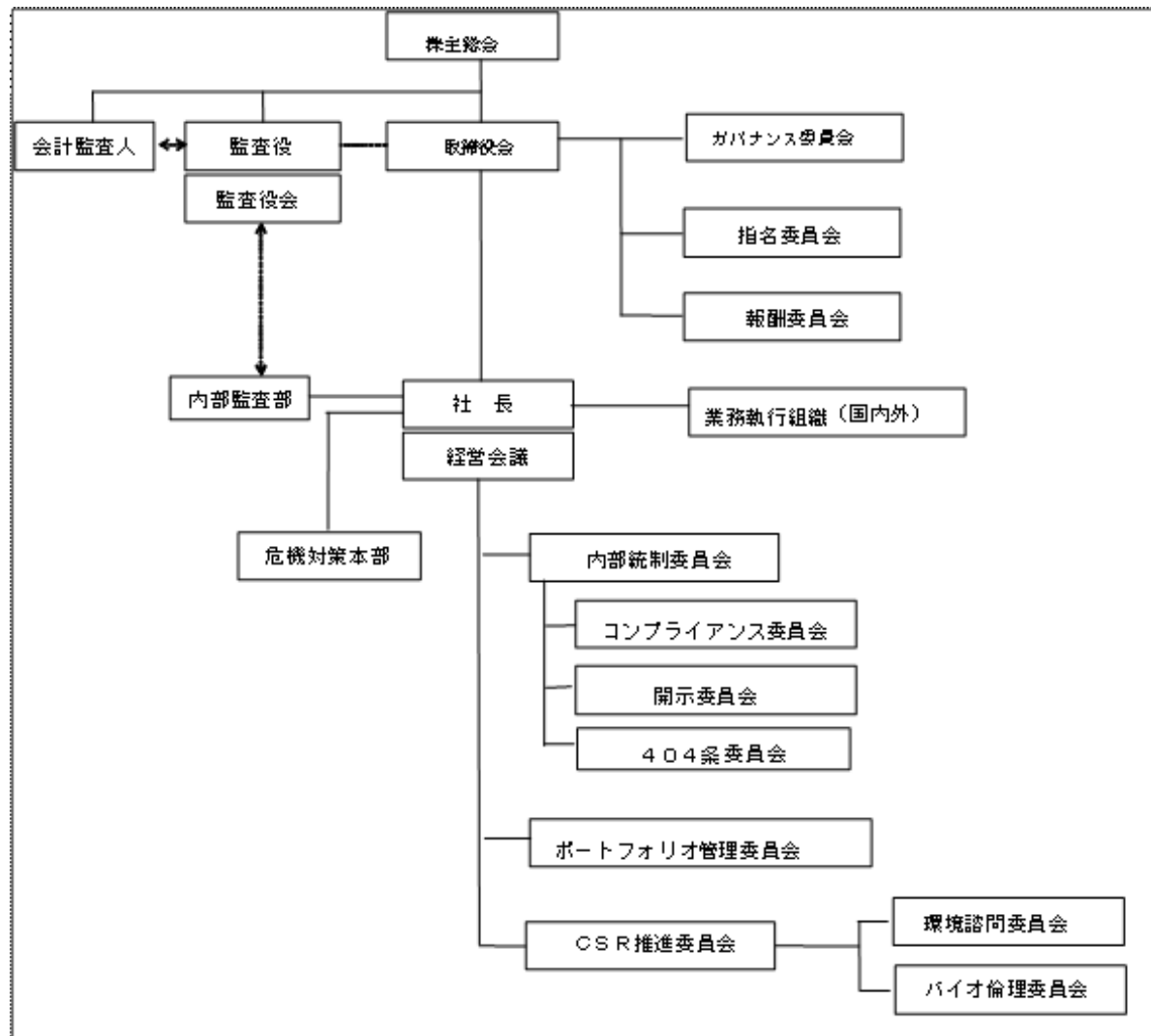
(a) コーポレート・ガバナンス体制

- ・ 当社は、平成14年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を平成14年6月に38名から11名に減員しました。平成15年6月に初めて社外取締役1名を選任、その後、平成19年6月の定時株主総会以降、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。平成20年6月の株主総会終了時点において取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。
取締役の人数は、実質的な討議を可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしております。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。
- ・ 取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- ・ 取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は3回の臨時取締役会を含めて合計14回開催しました。
- ・ 当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています。（各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成。）
 - 「ガバナンス委員会」
構成：会長（委員長）、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。
目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。
 - 「指名委員会」
構成：社長（委員長）、社外取締役2名、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。
 - 「報酬委員会」
構成：社外取締役（委員長）、社長、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに役員報酬案に対する評価を行う。
- ・ 平成20年6月の株主総会終了時点において監査役は7名であり、常勤監査役3名と社外監査役4名から構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計13回開催しました。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

(b) 業務執行・内部統制体制

- ・ 当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会長、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役又は執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・ 当社は、米国COSO(Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission：トレッドウェイ委員会組織委員会)の内部統制のフレームワークを積極的に導入し、内部統制を（１）「業務の有効性と効率性の向上」、（２）「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、（３）「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、（４）「会社資産の保全」の４つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動（モニタリング）」の５つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけています。当社では業務執行に係る各種主要委員会を以下の通り設置し、益々増大・多様化する広範なリスクに対応しております。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織（社外弁護士を委員に含む）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。
 - 「404条委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保する為の体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略の提案、投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
 - 「CSR推進委員会」
経営会議の下部組織として、「企業の社会的責任」(CSR)を重視した経営を推進する中核母体であり、CSR経営に係わる経営層への提言、全社浸透や社内体制の構築、また对外発信の要としての機能を担います。
 - 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。社長が本部長にあたります。

当社のコーポレート・ガバナンス・内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

(a) 監査役監査

- ・ 当社の監査役監査基準は、監査役職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・ 監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・ 監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・ 常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・ 監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行なっております。
- ・ 監査役職責の職務遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な、適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

(b) 内部監査

- ・ 内部監査部は、社長の命あるいは承認に基づき、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、会社資産の保全の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。

- 内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下の通りです。平成20年3月末現在、部長1名、検査役40名、検査役を補佐する上級スタッフ職員22名、支援スタッフ11名の合計74名により構成されています。
- 親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査ガイドラインに則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた又はその惧れが高い事象に対し、責任の所在や原因を調査する特命検査を実施しています。そのほか同部は、2002年 Sarbanes - Oxley法（米国企業改革法）404条の要請に基づく財務報告に係わる内部統制評価のテストングを行います。
- 各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

(c) 会計監査の状況

- 当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林克次、結城秀彦、中江圭児の3名であり、全員監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成20年3月末現在89名であり、その構成は、公認会計士28名、会計士補等33名、その他28名となっています。
- 当社及び連結子会社の監査業務を委託する際の監査役会による事前承認審査に当たっては、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、米国SEC監査（Annual Report, Form 20-F）に加えて、平成19年3月期からは、米国企業改革法404条対応として内部統制監査も実施しております。

(d) 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- 監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。一方、米国企業改革法が求める会計監査人の独立性を担保するため、当社及び連結子会社が行う全ての監査業務の委託及び監査法人トーマツ及び同監査法人を含むDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する非監査業務の委託には、監査役会の事前承認を義務付けています。
- 常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を四半期毎に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

(e) 監査報酬

当社の連結財務諸表は、監査法人トーマツにより監査されております。

下表は、当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の、監査法人トーマツを含むDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームへの報酬額を示しております。

	金額 (百万円)
監査業務に対する報酬（注1）	3,445
監査関連業務に対する報酬（注2）	118
税務業務に対する報酬（注3）	495
その他の業務に対する報酬（注4）	44
合計	4,102

- (注1)監査業務に対する報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び米国証券取引法（1934年法）に基づく監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。
- (注2)監査関連業務に対する報酬は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務に対する報酬であり、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれます。
- (注3)税務業務に対する報酬には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等に関する報酬が含まれております。

(注4)その他の業務に対する報酬には、上記以外の業務に関する報酬が含まれております。

なお、当社及び当社の連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、1,447百万円です。このうち、当社の当連結会計年度に係る監査法人トーマツの報酬等の額は574百万円です。当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「税務関連業務」等を委託しております。

(3) 社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

社外取締役との関係と選任理由

- ・ 当社は以下を基準として社外取締役を選任しています。
- 社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有すること等を選任基準とする。
- 経営の監督機能を遂行する要件としては、当社からの独立性を確保することが望ましい。但し、当社は多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、商取引上の独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約される。従って、利益相反などの想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との商取引関係における独立性を必須の要件としない。
- 多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、社外取締役の選任に当りその出身分野・性別等の多様性に留意する。

平成20年6月24日の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
岡田明重 (平成15年6月就任)	同氏は、(株)三井住友銀行の特別顧問であり、平成15年3月から平成17年6月まで同行の取締役会長（代表取締役）でした。当社は同行との間で定期的に銀行取引を行っています。	同氏には、銀行経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
松原巨子 (平成18年6月就任)	同氏は、元労働事務次官で、駐イタリア大使を経て現在財団法人21世紀職業財団の会長です。現在、同氏が会長となっている財団法人21世紀職業財団と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、独立行政法人一橋大学の名誉教授です。	同氏には、国際企業戦略の専門家としての、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
平林博 (平成19年6月就任)	同氏は、外務省出身で、過去インド、フランス大使を歴任しております。現在、同氏は財団法人日印協会の理事長であり、同氏が参与となっている財団法人日本国際フォーラムと当社との間には特別の利害関係はありません。同氏の長女は、当社の従業員として勤務しております。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。

(*)平成20年6月24日時点における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は、下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
岡田明重	ダイセル化学工業(株) (株)ホテルオークラ トヨタ自動車(株) 三井不動産(株)	社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役
松原亘子	(株)大和証券グループ本社	社外取締役
野中郁次郎	富士通(株) (株)セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役 社外取締役
平林博	(株)東芝	社外取締役

平成20年3月期における社外取締役の活動状況

平成20年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
岡田明重	同氏は、平成19年度に開催された取締役会14回のうち、13回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行っております。また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長、及び指名委員会の委員です。
松原亘子	同氏は、平成19年度に開催された取締役会14回全てに出席し、主に官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地から発言を行っております。また、取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。
野中郁次郎	同氏は、昨年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会12回のうち9回に出席し、主に大学及び大学院における研究を通じ国際企業戦略の専門家として培ってきた知識・見地から発言を行っております。また、取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。
平林博	同氏は、昨年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会12回全てに出席し、主にわが国の外交官として諸外国活動を通じて培ってきた国際経験・見地から発言を行っております。また、取締役会の諮問委員会である指名委員会の委員です。

社外監査役との関係と選任理由

- ・当社は、社外監査役を、会社経営に高い見識を持ち、或いは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で、選任しています。平成20年6月の株主総会終結後の社外監査役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、上記社外監査役4氏との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
松方康 (平成8年6月就任)	同氏は、三井住友海上火災保険(株)の名誉顧問ですが、同社取締役退任後10年以上経過しております。なお、同社は当社の主要取引先の一つとして経常的な取引を継続しております。	同氏には、主に出身分野である保険・金融事業の経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
門脇英晴 (平成16年6月就任)	同氏は、当社監査役就任時に(株)三井住友フィナンシャルグループの代表取締役副社長を退任し、現在、(株)日本総合研究所の理事長です。	同氏には、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
中村直人 (平成18年6月就任)	同氏は弁護士であります。	同氏には、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松尾邦弘 (平成20年6月就任)	同氏は元検事総長(平成18年退官)であり、弁護士です。	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

(*)平成20年6月24日における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
松方康	三井生命保険(株)	社外監査役
門脇英晴	三井化学(株)	社外監査役
中村直人	アサヒビール(株)	社外監査役
松尾邦弘	旭硝子(株) トヨタ自動車(株)	社外取締役 社外監査役

平成20年3月期における社外監査役の活動状況

平成20年3月期における松方康氏、岡村泰孝氏、門脇英晴氏、中村直人氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松方康	同氏は、平成19年度に開催された取締役会14回全てに出席し、また、監査役会13回全てに出席し、主に出身分野である保険・金融事業の経験・見地から発言を行いました。同氏は、コーポレート・ガバナンスに関して、ガバナンス委員会の委員としても、意見を表明しました。
岡村泰孝	同氏は、平成19年度に開催された取締役会14回のうち、11回に出席し、また、監査役会13回のうち、11回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
門脇英晴	同氏は、平成19年度に開催された取締役会14回のうち、13回に出席し、また、監査役会13回全てに出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。
中村直人	同氏は、平成19年度に開催された取締役会14回のうち、12回に出席し、また、監査役会13回のうち、12回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。

尚、岡村泰孝氏は、平成20年6月24日開催の株主総会終了の時を以って辞任いたしました。

社外取締役(社外監査役)に対するサポート体制

- 社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会に先立ち、取締役会事務局(法務部及び秘書室)が議案の資料とともに事前説明を行います。
- 社外監査役に対しては、監査役室スタッフより会社の情報を適宜提供すると共に、毎週行われる常勤監査役と監査役室スタッフの連絡会の議事録を送付します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

(4) 取締役及び監査役の報酬などの額

当連結会計年度における取締役及び監査役報酬の総額は、以下のとおりです。

区 分	員 数	当連結会計年度に係る報酬等の額
取 締 役	13名	1,053百万円
監 査 役	7名	187百万円
(上記のうち社外役員分)	(8名)	(86百万円)
合 計	20名	1,240百万円

(注) 1.株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円(平成19年6月22日定時株主総会決議)、監査役分月額総額20百万円(平成19年6月22日定時株主総会決議)、及び上記と別枠での取締役(社外取締役以外)に対する賞与総額5億円(平成19年6月22日定時株主総会決議)です。

2.上記金額には、取締役9名(いずれも社外取締役以外の取締役)に対する役員賞与410百万円を含んでおります。

3.上記金額のほかに、役員年金及び退職慰労金(当該制度廃止前に支給が決定されていたものを含む)として取締役分総額705百万円、監査役分総額76百万円をそれぞれ支払っております。

なお、平成20年3月期(当社第89期)以降の取締役賞与(社外取締役以外に対するもの)については、以下の業績連動フォーミュラに基き支給しております。同業績連動賞与フォーミュラの適用は、独立的判断の観点から社外取締役を委員長とする報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会にて決定しております。

a) 総支給額

連結当期純利益の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額(連結当期純利益がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算)とする。

b) 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a)に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額(10,000円未満四捨五入)とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(連結当期純利益5,000億円の場合)は以下の通り。

会長・社長 = 5億円 × 10 / (10 × 2 + 7 × 5 + 5 × 2 = 65) = 7,692万円

副社長 = 5億円 × 7 / 65 = 5,385万円

常務 = 5億円 × 5 / 65 = 3,846万円

(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制プロセスの構築にあたって当社は、米国企業改革法への対応を念頭に、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、及び会社資産の保全の4つを目的とした体制の構築を内外子会社も含めて進めています。

リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量可能リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守を義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載の通り、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

財務報告に係る内部統制

米国企業改革法404条が平成19年3月期から適用となり、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを実施しました。これらを総合的に評価した結果、同年度に係るSEC宛年次報告書Form 20-Fにおいて当社の財務報告に係る内部統制は有効である旨の経営者による内部統制報告を行いました。また、会計監査人からは経営者による評価は妥当である旨及び当社の財務報告に係る内部統制は有効である旨の監査意見を取得しました。

当社は、今後、毎年度、米国企業改革法404条に基づき、財務報告に係る内部統制につき評価を行う一方、会計監査人は当社の財務報告に係る内部統制の有効性について監査を行います。

情報システムの構築及び運用に係る内部統制

当社は、米国企業改革法404条、個人情報保護法、不正競争防止法などの対応も踏まえて、平成17年9月に情報システム規程を策定しました。同規程は、連結経営を前提に適切なIT戦略を計画し、その戦略に基づき、情報システムの調達と導入、サービス提供とサポート、及びモニタリングを実施することにより情報資産にまつわるリスクを適切にコントロールすることを目的としています。

情報管理体制（情報保存及びセキュリティ体制）

当社における電子文書を含む重要文書・機密文書の整理、保管、保存並びに廃棄は「文書管理規程」の定めるところにより行われます。例えば、株主総会、及び取締役会に係る議事録、官公庁の重要な認許許可証、決算書類は永久保管が義務付けられています。また、「情報セキュリティ及び情報資産利用に関する規程」により、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイル、電子媒体、及びこれらを利用して提供されるサービスなどの情報資産を適切に取り扱おうと共に、さまざまな脅威から保護するため、情報セキュリティの管理方針及び利用者の義務を定めています。

コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会につきましては、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照願います。また、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、各営業本部コンプライアンス・オフィサー、三つの海外地域本部における地域チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び各各店におけるコンプライアンス担当責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ホームページをご参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのものも含め、全8ルートを設置しています。平成18年4月の公益通報者保護法の施行に対応して、報告・相談により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機に、平成17年4月より「特定事業管理制度」を制定し、「R&D型製造業」「環境関連事業」「バイオ倫理関連事業」及び「政府の補助金を受ける等、公共性の高い事業」の社内審査を強化しました。こうした案件の審査にあたっては、必要に応じてCSR推進委員会或いは社外識者の参画を得て設立した環境諮問委員会、バイオ倫理委員会の答申を得ることとしています。また、メーカー経験者など環境問題や技術に知見のある社外専門家を採用、環境検査人としてCSR推進部に常置し、環境に関連する新規・既存事業を必要に応じ検査することとしています。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしております。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の米国企業改革法404条対応の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役員から関係会社管理者を置き、「関係会社管理者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化することとしています。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

取締役会の諮問機関である3つの委員会の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ ガバナンス委員会は、平成20年3月に開催し、当社ガバナンス体制の現状確認と見直しの必要性を議論し、現状大きな変更の必要はないとの認識で一致しました。
- ・ 指名委員会は、平成20年2月に開催し、当社取締役・執行役員の選定基準・プロセスのレビューを行うと共に、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
- ・ 報酬委員会は、平成19年12月に開催し、当社取締役・執行役員の報酬・賞与体系のレビューを実施しました。

内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における内部統制に係る委員会の取組みは以下の通りです。

- ・ 「内部統制委員会」は合計4回開催し、米国企業改革法302条に関する社長及びCFO宣誓、並びに有価証券報告書に添付する「代表者確認書」への対応のほか、下部組織である3つの委員会の進捗を管轄しました。
- ・ 開示委員会は合計4回開催し、年間の開示方針、開示に関する社内制度及び規定の見直しを行いました。また、有価証券報告書及び米国SEC宛年次報告Form 20-Fの提出にあたっては、子会社を含む当社内部統制の整備・運用状況を評価の上、社長及びCFOが確認書または宣誓書に署名・宣誓しています。
- ・ コンプライアンス委員会は合計2回開催しました。各種のコンプライアンス講習会やPCによる役職員・関係会社職員へのコンプライアンス徹底研修（e-learning）の実施を行う他、前期に引続き平成19年11月にコンプライアンス強化週間を設定するなど、社員個人のコンプライアンス意識の徹底を課題とする活動方針を策定し、その実行状況をモニタリングしました。また、国内関係会社の経営者を集めてのコンプライアンス会議の開催や各社コンプライアンス担当者向け研修の実施など、関係会社におけるコンプライアンス経営及びコンプライアンス・プログラム整備・運営について指導と支援にあたりました。
- ・ 404条委員会は、合計4回開催しました。同委員会において、平成19年3月期のForm 20-Fにおける経営者による財務報告に係る内部統制報告を行うに際して、評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストの結果を踏まえ、委員会として総合評価を行いました。
- ・ CSR推進委員会は合計4回開催しました。CSR関連リスクマネジメントの徹底（「(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。）のため、特定事業管理制度の対象となる各案件を、環境諮問委員会への諮問を含め審査しました。また、当社が2004年10月に支持宣言した国連グローバル・コンパクト10原則の遵守状況を連結ベースで調査しました。
- ・ ポートフォリオ管理委員会は、合計32回開催しました。人材ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュフロー・リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。

(7) その他当社定款規定について

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しているため、その監査報告書を再受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記2及び5)	800,032	899,264
定期預金	6,591	12,302
市場性ある有価証券(注記2及び5)	11,670	7,114
売上債権等(注記9)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	475,271	424,406
売掛金(注記8)	2,199,614	2,125,640
関連会社に対する債権	240,950	228,831
貸倒引当金(注記2及び7)	29,824	23,289
棚卸資産(注記2、9及び23)	696,470	739,721
前渡金	96,702	95,188
繰延税金資産 - 流動(注記2及び20)	21,175	37,766
デリバティブ債権(注記2)	254,319	391,333
その他の流動資産	300,806	272,838
流動資産合計	5,073,776	5,211,114
投資及び非流動債権(注記2及び9)		
関連会社に対する投資及び債権(注記6及び17)	1,587,571	1,333,042
その他の投資(注記5)	1,238,853	1,281,476
非流動債権(前受利息控除後)(注記8)	476,107	497,265
貸倒引当金(注記7及び8)	69,775	58,957
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)(注記8、9及び23)	259,240	184,447
投資及び非流動債権合計	3,491,996	3,237,273
有形固定資産 - 原価(注記2、8、9及び10)		
土地及び山林	191,537	188,848
建物	379,814	385,104
機械及び装置	790,510	815,202
鉱業権	151,752	146,120
船舶	33,666	33,789
建設仮勘定	130,529	176,987
有形固定資産合計	1,677,808	1,746,050
減価償却累計額	689,508	729,715
差引有形固定資産合計	988,300	1,016,335
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記2、3、12及び14)	104,445	128,504
繰延税金資産 - 非流動(注記2及び20)	21,800	20,574
その他の資産(注記14)	132,995	77,079
資産合計	9,813,312	9,690,879
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記9及び13)	658,747	464,547

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8、9及び13)	371,865	276,620
仕入債務等		
支払手形	98,199	79,414
買掛金	1,966,800	1,888,911
関連会社に対する債務	64,730	69,476
未払費用		
法人所得税(注記2及び20)	85,692	127,411
未払利息	25,324	21,924
その他(注記14)	84,625	85,526
前受金	113,586	113,939
デリバティブ債務(注記2)	198,735	279,696
その他の流動負債(注記2、20及び22)	141,899	187,149
流動負債合計	3,810,202	3,594,613
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記8、9、11及び13)	2,887,528	2,944,383
退職給与及び年金債務(注記2及び14)	33,209	32,754
繰延税金負債 - 非流動(注記2及び20)	450,181	387,337
その他の固定負債(注記2及び22)	283,226	304,156
偶発債務(注記9及び22)		
少数株主持分	238,687	243,976
資本(注記15)		
資本金 - 普通株式(額面無し)	323,213	337,544
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 - 1,787,538,428株		
当連結会計年度末 - 1,820,183,809株		
資本剰余金	417,900	432,245
利益剰余金		
利益準備金	39,670	47,463
その他の利益剰余金(注記6、13、20及び28)	1,072,234	1,397,313
累積その他の包括損益(注記2)		
未実現有価証券保有損益(注記5)	258,922	140,446
外貨換算調整勘定	9,409	135,196
確定給付型年金制度(注記14)	2,287	32,160
未実現デリバティブ評価損益(注記25)	8,930	1,135
累積その他の包括損益合計	260,730	25,775
自己株式	3,468	5,130
自己株式数		
前連結会計年度末 - 2,911,367株		
当連結会計年度末 - 3,543,891株		
資本合計	2,110,279	2,183,660
負債及び資本合計	9,813,312	9,690,879
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記2、6、17及び18)：		
商品販売による収益(注記25)	4,090,447	5,009,773
役務提供による収益	556,014	553,742
その他の収益(注記8)	147,136	175,363
収益合計	4,793,597	5,738,878
売上高(注記2及び17)		
前連結会計年度：15,271,649百万円		
当連結会計年度：17,009,056百万円		
原価(注記2、6及び18)：		
商品販売に係る原価(注記25)	3,696,859	4,512,491
役務提供に係る原価	158,543	156,187
その他の収益の原価(注記8)	71,904	82,123
原価合計	3,927,306	4,750,801
売上総利益	866,291	988,077
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記2、8、12、14、18及び24)	571,617	605,176
貸倒引当金繰入額(注記2及び7)	11,873	8,073
受取利息(注記2及び25)	49,847	57,268
支払利息(注記2及び25)	92,501	106,213
受取配当金	49,188	50,115
有価証券売却損益(注記2及び5)	58,800	92,307
有価証券評価損(注記2及び5)	11,687	36,715
固定資産処分損益(注記24)	5,283	228
固定資産評価損(注記2、10、12及び24)	19,427	24,393
暖簾減損損失(注記2及び12)	16,528	2,004
DPF補償関連費用(注記21)	3,864	-
雑損益(注記18、19、22及び24)	466	2,961
その他の収益・費用合計	557,117	586,073
継続事業からの 法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益(注記20)	309,174	402,004
法人所得税(注記2及び20)：		
当期	134,340	173,275
繰延	10,928	2,038
法人所得税合計	145,268	171,237
継続事業からの少数株主損益及び持分法損益前利益	163,906	230,767
少数株主損益	17,874	45,958
関連会社持分法損益 - 純額(税効果後)(注記2、6及び20)	153,094	154,268
継続事業からの当期純利益	299,126	339,077
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)(注記4、20及び24)	2,376	70,984
当期純利益	301,502	410,061

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(円)	金額(円)
1 株当たり当期純利益(注記2及び16):		
継続事業からの当期純利益	172.88	187.87
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	1.38	39.33
当期純利益	174.26	227.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記2及び16):		
継続事業からの当期純利益	164.02	185.91
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	1.30	38.91
当期純利益	165.32	224.82
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結資本勘定増減表】

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金(普通株式)(注記15):				
期首残高				
発行済株式総数	前連結会計年度	-	1,725,018,515株	
	当連結会計年度	-	1,787,538,428株	
転換社債の転換による発行				
発行済株式総数	前連結会計年度	-	62,519,913株	
	当連結会計年度	-	32,645,381株	
期末残高				
発行済株式総数	前連結会計年度	-	1,787,538,428株	
	当連結会計年度	-	1,820,183,809株	
資本剰余金(注記15):				
期首残高			390,488	417,900
転換社債の転換に伴う組入額			27,359	14,285
自己株式売却益			53	60
期末残高			417,900	432,245
利益剰余金(注記15):				
利益準備金:				
期首残高			38,508	39,670
その他の利益剰余金からの振替額			1,162	7,793
期末残高			39,670	47,463
その他の利益剰余金(注記6、13、20及び28):				
期首残高			825,306	1,072,234
FASB解釈指針第48号適用による累積的影響額(注記2及び20)			-	5,113
当期純利益			301,502	410,061
現金配当支払額			53,412	72,076
前連結会計年度	-	1株当たり31円		
当連結会計年度	-	1株当たり40円		
利益準備金への繰入額			1,162	7,793
期末残高			1,072,234	1,397,313
累積その他の包括損益(税効果後)(注記2、15及び20):				
期首残高			129,842	260,730
未実現有価証券保有損益(注記5)			42,823	118,476
外貨換算調整勘定発生額			73,870	125,787
最小年金債務調整額			1,058	-
確定給付型年金制度(注記14):				
過去勤務債務			-	474
数理計算上の差異			-	34,921
財務会計基準書第158号適用による調整額(注記14)			6,646	-
未実現デリバティブ評価損益(注記25)			6,491	7,795
期末残高			260,730	25,775
自己株式(注記15):				
期首残高				
前連結会計年度	-	2,064,447株		
当連結会計年度	-	2,911,367株	2,003	3,468
期中取得				
前連結会計年度	-	1,045,979株		
当連結会計年度	-	699,909株	1,633	1,757
期中売却				
前連結会計年度	-	199,059株		
当連結会計年度	-	67,385株	168	95
期末残高				
前連結会計年度	-	2,911,367株	3,468	5,130
当連結会計年度	-	3,543,891株		
「連結財務諸表注記事項」参照				

(注) 当連結資本勘定増減表は、それぞれの連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

資本取引以外の資本勘定の増減 (包括損益) (注記2、15及び20)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益	301,502	410,061
その他の包括損益(税効果後):		
未実現有価証券保有損益(注記5)	42,823	118,476
外貨換算調整勘定発生額	73,870	125,787
最小年金債務調整額	1,058	-
確定給付型年金制度(注記14):		
過去勤務債務	-	474
数理計算上の差異	-	34,921
未実現デリバティブ評価損益(注記25)	6,491	7,795
資本取引以外の資本勘定の増減	425,744	123,556
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記27)：		
当期純利益	301,502	410,061
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	2,376	70,984
減価償却費及び無形固定資産等償却	87,945	139,328
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	8,091	2,422
貸倒引当金繰入額	11,873	8,073
有価証券売却損益	58,800	92,307
有価証券評価損	11,687	36,715
固定資産処分損益	5,283	228
固定資産評価損	19,427	24,393
暖簾減損損失	16,528	2,004
繰延税金	10,928	2,038
少数株主損益	17,874	45,958
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	43,022	55,016
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	315,964	77,800
棚卸資産の増減	8,164	75,375
仕入債務等の増減	124,505	41,009
前渡金の増加	37,842	35,730
前受金の増加	43,538	51,717
未払費用の増加	29,353	3,862
その他 - 純額	14,976	5,736
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	12,353	3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,275	415,791

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記27)：		
定期預金の増減 - 純額	29,367	6,609
関連会社に対する投資等の増加	222,438	206,866
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	34,314	309,625
売却可能有価証券の取得	135,117	62,641
売却可能有価証券の売却収入	60,651	45,650
売却可能有価証券の償還	106,687	4,509
満期まで保有する負債証券の償還	1,509	6,196
その他の投資の取得	101,696	131,539
その他の投資の売却収入	53,329	51,042
長期貸付金の増加	75,230	88,040
長期貸付金の回収	111,251	86,020
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	327,356	282,061
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	52,741	115,833
子会社買収(取得現金控除後)	11,474	52,216
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	5,434	106,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,028	104,778
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記27)：		
短期債務の増減 - 純額	70,820	148,848
長期債務の増加	673,730	551,247
長期債務の減少	434,600	513,851
少数株主からの払込による収入	17,095	-
自己株式の取得及び売却 - 純額	1,344	1,601
配当金支払	53,412	72,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,289	185,129
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	9,431	26,652
現金及び現金同等物の増加 - 純額	102,967	99,232
現金及び現金同等物期首残高	697,065	800,032
現金及び現金同等物期末残高	800,032	899,264
「連結財務諸表注記事項」参照		

当連結財務諸表作成の基準について

1. 当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法(主として会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準書及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国の会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益(以下、連結税引前利益)に対する影響額は次のとおりです。

(1) 連結財務諸表の構成について

米国の会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、わが国では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 少数株主持分の表示箇所

少数株主持分については、当連結貸借対照表では資本の部の前に表示しております。

(ニ) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式(営業利益などの小計を多段階式に示す方式)が採用されますが、当連結損益計算書では単純計算方式(総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式)を採用しております。

(ホ) 関連会社持分法損益の表示箇所

連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果後の金額で少数株主損益の後に独立項目として表示しております。

(ヘ) 非継続事業に係る損益の表示

財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

財務会計基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」及び米国財務会計基準審議会(FASB)の新会計問題審議会審議事項第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、1,017百万円(利益)であり当連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ロ) リース

財務会計基準書第13号「リースの会計処理」を適用しており、ある一定の条件に該当するリース取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上しております。

(ハ) セール・アンド・リースバック

財務会計基準書第28号「リースバックに伴う売却の会計処理 - 財務会計基準書第13号改訂」及び財務会計基準書第98号「リースの会計処理（不動産に係るセール・リースバック、不動産のセールス・タイプ・リース、リース期間の規定及び直接金融リースの当初の直接原価） - 財務会計基準書第13、66及び91号の改訂、並びに財務会計基準書第26号及び実務公報第79 - 11の廃止」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ496百万円（損失）、883百万円（利益）です。

(ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ホ) 企業結合

財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しており、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ6,435百万円（損失）、669百万円（損失）です。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額には、償却の有無より生じる暖簾の減損額の相違の影響が含まれております。

(ト) 退職年金及び退職一時金

財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」及び財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計 - 財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（2003年改訂）の改訂」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ894百万円（損失）、2,388百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 売買契約残の見込損失

売買契約残の見込損失については、当該契約に係る損失が発生した年度に計上しております。

(ヌ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ル) 法人所得税の不確実性

FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第109号の解釈」を当連結会計年度より適用しております。

(ヲ) 資産の除却の債務

財務会計基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」を適用しており、本会計処理による当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、1,286百万円（利益）であり、前連結会計年度に対する影響は軽微です。

連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当連結財務諸表を作成しております。従って、当連結財務諸表作成に当たり、わが国の連結財務諸表原則に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、売買契約残等に係る見込損失の計上、投資の非貨幣性交換取引等の投資に係る処理、新株予約権（旧新株引受権）に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産の除却の債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理などです。

連結損益計算書に表示されている売上高は、米国財務会計基準審議会（FASB）の新会計問題審議部会（EITF）審議事項第99-19号「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」（EITF99-19）に基づき任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合併契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、FASB解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈」（FIN46R）に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社がEITF審議事項第00-1号「特定のパートナーシップ及びその他ベンチャーへの持分法投資に係る投資者の貸借対照表及び損益計算書の表示」に従い比例連結している当該共同事業体（持分割合）は主として、Main Pass Block 61 J/V(50%)、WA-28-L J/V(40%)、Block 9 J/V(35%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Block 10,11,12,13,10A/11A J/V(20%-40%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の子会社については、その決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、財務会計基準書第52号「外貨換算」に従い、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 財務会計基準書第5号及び第15号改訂」（SFAS114）（財務会計基準書第118号「貸付金の減損に関する債権の会計処理 - 利益の認識と開示 - SFAS114の改訂」による改訂後）に従い、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行っております。

SFAS114の規定に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積に基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（SFAS133）（財務会計基準書第138号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS133の改訂」及び財務会計基準書第149号「デリバティブ取引及びヘッジ活動に関するSFAS133の改訂」による改訂後）に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジ

として公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生ずる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生ずるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に財務会計基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に従って、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、その公正価額で評価しており、未実現保有損益は当期純利益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でない判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を勘案して判断しております。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に8年から65年、機械及び装置に対しては2年から30年、船舶に対しては8年から18年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については7年から20年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」(SFAS144)に従い、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額(現在価値への割引前)との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額(売却費用控除後)との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第141号「企業結合」(SFAS141)に従い、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」(SFAS142)に従い、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産(償却無形固定資産)については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにSFAS144に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産(非償却無形固定資産)については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、SFAS142に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、SFAS142の規定に従い、規則的な償却は行わず、その減損については、会計原則審議会(APB)意見書第18号「普通株式投資の持分法による会計処理」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、顧客関係、商標権及び特許権などです。ソフトウェアについては3年から5年、顧客関係は10年から25年、商標権は5年から10年、特許権は5年から10年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はSFAS144に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区は財務会計基準書第19号「石油・ガス産出会社の財務会計と報告」(SFAS19)に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、未確認利権鉱区における見積埋蔵量が経済的に回収可能であると判定される場合には減損が発生していないと判断しております。ここで経済的に回収可能とは、減損の要否を検討する会計年度末時点における市場価格を前提に、プロジェクト全体の期間を通じて少なくともゼロ以上の税引前キャッシュ・フロー純額(現在価値への割引前)を生成する可能性が高い場合を意味しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」(SFAS143)に基づき、資産の除却の債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び連結子会社は役員を除く大部分の従業員について退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これら退職年金及び退職一時金については保険数理により計算された金額により、財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」(SFAS87)及び財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計 - 財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び132号(2003年改訂)の改訂」(SFAS158)に従い計上しております。

保証

当社及び連結子会社は、FASB解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」(FIN45)に従い、平成15年1月1日以降に差入れた若しくは改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、且つ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、且つ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められ

る場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

子会社又は関連会社による株式の発行

連結子会社又は関連会社が、当該会社に対する1株当たりの当社持分額を超える価格、あるいは下回る価格で第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった年度の損益として計上しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第109号の解釈」(FIN48)に従い、財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、連結損益計算書上、法人所得税 - 当期に含めて表示しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は当期純利益を発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株数で除して算出し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(4) 新会計基準

複合金融商品の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、財務会計基準書第155号「複合金融商品の会計処理 - 財務会計基準書第133号と第140号の改訂」を適用しております。

この基準書は、従来分離処理が求められていた組込デリバティブを含む複合金融商品について、全体として公正価額により再測定し、公正価額の変動を損益認識するという会計処理の選択を容認する等、SFAS133及び財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を改訂するものです。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

金融資産のサービス業務に関する会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、財務会計基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理 - 財務会計基準書第140号の改訂」を適用しております。

この基準書は、全ての別個に認識されるサービス資産及びサービス負債について、実務的に可能な限り公正価額で当初測定することを求めるとともに、それらのサービス資産・負債の区分ごとにその後の測定について償却原価法と公正価額法のどちらかを選択適用することを認めています。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

法人所得税の不確実性

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、FIN48を適用しております。

この解釈指針は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」(SFAS109)に従って認識された法人所得税の不確実性の会計処理を明確化し、SFAS109に従って会計処理される全ての税務ポジションの財務諸表における認識・測定に関する認識基準及び測定方法について規定しております。

本解釈指針適用による累積的影響額は、当連結会計年度のその他の利益剰余金期首残高への調整として、5,113百万円(借方)を連結資本勘定増減表において開示しております。また本解釈指針適用によるその他影響については注記20を参照願います。

確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計

平成18年9月にSFAS158が公表されました。

この基準書は、確定給付型年金の積立過不足額を貸借対照表において資産または負債として認識するとともに積立状況の変動を包括損益として認識することを要求しており、また、原則として、積立状況の測定日を会計年度末に限定しております。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末より、本基準書のうち貸借対照表における認識及び関連開示に関する規定を適用しております。本規定適用による影響については注記14を参照願います。積立状況の測定日に関する規定は平成20年12月16日以後に終了する会計年度より適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

公正価値測定

平成18年9月に財務会計基準書第157号「公正価値測定」が公表されました。

この基準書は、公正価値を定義し、公正価値測定の枠組を確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡充を定めております。

本基準書は平成19年11月16日以降に開始する会計年度、及びそれを構成する中間会計期間より適用される予定でしたが、平成20年2月にFASB職員意見書FAS157-2号が公表され、定期的に公正価値により認識もしくは開示される項目を除く非金融資産及び非金融負債につき適用開始を同年11月16日以降に開始する会計年度、及びそれを構成する中間会計期間に延期することが決定されました。本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

公正価値オプション

平成19年2月に財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション - 財務会計基準書第115号の改訂を含む」が公表されました。

この基準書は、適格な金融資産及び負債について、一定の選択日において公正価値による測定を選択できることを認めています。公正価値オプションを選択した項目に係る未実現損益は損益に計上されます。

本基準書は平成19年11月16日以降に開始する最初の会計年度の期首より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

特定契約に関連した金額の相殺

平成19年4月にFASB職員意見書FIN39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」が公表されました。

この意見書は、FASB解釈指針第39号「特定契約に関連した金額の相殺」を改訂し、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺することを認めています。

本意見書は平成19年11月16日以降に開始する会計年度より適用されますが、本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

投資会社の監査・会計の範囲

平成19年6月に米国公認会計士協会(AICPA)意見書第07-1号「投資会社の監査・会計ガイドの適用範囲の明確化、及び投資会社の親会社及び持分法投資会社の会計処理」が公表されました。

この意見書は、ある事業体がAICPA監査・会計ガイド「投資会社」の適用範囲に含まれるか否かを決定するための指針を提供しており、本意見書のもと投資会社とされる事業体につき、投資会社の親会社及び持分法投資会社が投資会社会計の適用を維持することを規定しています。また、同ガイドが適用される投資会社による業種別会計処理が、投資会社の親会社及び持分法投資会社の財務諸表においても維持されることを規定すると共に、投資会社の親会社及び持分法投資会社による一定の開示を要求しております。

本意見書は平成19年12月15日以降に開始する会計年度から適用される予定でしたが、平成20年2月にFASB職員意見書SOP07-1-1号が公表され、適用の無期限延期が決定されました。本意見書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

企業結合

平成19年12月に財務会計基準書第141号（2007年改訂）「企業結合」が公表されました。

この基準書は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び企業結合により取得した暖簾または割安購入から生じる利益の認識・測定に関する基準と要件を規定しております。また本基準書は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示を要求しております。

本基準書は平成20年12月15日以降に開始する会計年度の期首以降を取得日とする企業結合より将来的に適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

連結財務諸表における非支配持分

平成19年12月に財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」が公表されました。

この基準書は、子会社における非支配持分及び子会社の連結対象からの除外に関する会計処理と開示の基準を規定しております。

本基準書は平成20年12月15日以降に開始する会計年度より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

デリバティブ取引及びヘッジ活動に関する開示

平成20年3月に財務会計基準書第161号「デリバティブ取引及びヘッジ活動に関する開示 - 財務会計基準書第133号の改訂」が公表されました。

この基準書は、SFAS133を改訂し、企業がデリバティブ取引を活用する手法と理由、SFAS133及び関連解釈指針におけるデリバティブ取引とヘッジ対象の会計処理、そしてデリバティブ取引及びヘッジ活動が企業の財政状態、財務業績、キャッシュ・フローに与える影響をより明確に財務諸表上に表記するべく、開示要件の拡充を定めております。

本基準書は平成20年11月16日以降に開始する会計年度及び中間会計期間より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

(5) 連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) Gas Participacoes Ltda.

当社は米国Global Petroleum & Gas Industry, LLCとの間で当社が保有するGas Participacoes Ltda.(以下「Gaspart社」、平成18年10月16日付でMitsui Gas e Energia do Brasil Ltda.に社名変更)の株式の100%を取得することについて合意し、平成17年10月31日に株式売買契約を締結、平成18年4月20日に発効要件を充足し、買収を完了しました。株式取得価額は18,648百万円(159百万米ドル)です。Gaspart社はブラジル北東部4州及び南東部2州において各州政府より付与された30～50年間の独占事業権契約に基づき、天然ガス配給事業を行っている地域ガス配給会社(以下「LDC」)6社の株式を保有する持株会社です。各LDCに対するGaspart社の議決権所有割合は23.0%から24.5%です。各LDCは平成4年から平成6年の間に操業を開始し、主として一般工業向け及び天然ガスステーション向けに配給事業を展開しております。

ブラジルはガスの産業及び民生利用が依然未成熟な市場であり、将来的に需要の伸びが期待されます。ガス田開発プロジェクトへの関与、LNGターミナル参画、各種パイプラインプロジェクト、発電案件等、ガスの川上から川下への一貫した取組は、当社が重点投資分野と位置付けるインフラストラクチャー分野の一つの柱であり、本事業への参画は同戦略に合致したものです。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、前連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	1,983
投資その他の資産	19,638
取得資産合計	21,621
流動負債	500
固定負債	2,473
引受負債合計	2,973
取得純資産	18,648

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(2) Salt Asia Holding Pty Ltd.

当社はオランダAkzo Nobel Chemicals International BV社との間で、当社が保有するSalt Asia Holding Pty Ltd.(以下「Salt Asia社」)の株式の94.2%を取得することについて合意し、平成18年5月31日に株式売買契約を締結、平成18年7月31日に発効要件を充足し、買収を完了しました。株式取得価額は8,044百万円(91百万豪ドル)です。Salt Asia社は西豪州での天日原塩製造・販売事業を行っているOnslow Salt Pty Ltd.(以下「Onslow社」)の株式の92.7%を保有する持株会社です。Onslow社は平成13年5月に天日原塩の出荷を開始し、主として電解工業向けに原塩供給事業を展開しております。

Onslow社で生産される塩の最大需要分野である電解工業原料塩の需給は、中国での急速な需要拡大を主要因としてアジア諸国において逼迫しており、日本を含めたアジア諸国の電解工業需要家に販売していく方針です。今回の買収により、2005年2月に100%権益を取得した同じ西豪州のShark Bay Salt Joint Ventureが操業するシャークベイ塩田と合わせ、合計約380万トン/年の供給能力を有する塩田を傘下に納めたこととなります。当社は塩田経営の効率化、一体経営を推進し、電解工業及び食品工業用途への総合的な原料塩供給を目指しており、Salt Asia社の取得は同戦略に合致したものです。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、前連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により取得した暖簾の金額は1,143百万円です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、化学品セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	3,183
有形固定資産	10,519
無形固定資産	1,143
投資その他の資産	654
取得資産合計	15,499
流動負債	655
固定負債	6,001
少数株主持分	799
引受負債及び少数株主持分合計	7,455
取得純資産	8,044

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(3)MRCE Dispolok GmbH (旧Dispolok GmbH)

当社及び欧州三井物産ホールディングス(旧欧州三井物産、当社の100%連結子会社)は、Siemens AG(以下「Siemens」との間で、当社が保有するSiemens Dispolok GmbH社(以下「Dispolok」、買収後Dispolok GmbHに社名変更。その後2008年2月にMRCE Dispolok GmbHに社名変更)の持分の100%を取得することについて合意し、平成18年9月29日に持分売買契約を締結し、ドイツ独禁法当局からの承認を受け、平成18年10月4日に買収を完了しました。持分取得価額は15,630百万円です。

Dispolokは、欧州においてSiemens製機関車の保守サービス込みのリース事業を展開しております。

欧州では、欧州連合の鉄道自由化政策により機関車リース市場が急成長しており、当社は平成16年10月にMitsui Rail Capital Europe B.V.を設立し、段階的に事業規模を拡大しております。Dispolokを買収することで、機関車数を拡大し、既存のポートフォリオとの機能・商品・地域での補完性を高めることができます。また、保守サービス提供リース会社としての優位性を確保することで、今後の収益への寄与が期待されます。なお当社はインフラ事業を重点分野と位置付けており、本事業の取得は同戦略に合致したものです。

同社の業績は、前連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、Dispolokの事業規模の優位性及び保守を含めた一貫サービスの提供力、及び当社及び連結子会社保有資産との結合による市場占有率の拡大と地域補完性などのシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産、非償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ5,041百万円、270百万円及び8,232百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係4,966百万円であり、償却期間は12年です。なお、暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、機械・プロジェクトセグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,266
有形固定資産	2,408
無形固定資産	13,556
取得資産合計	20,230
流動負債	4,600
引受負債合計	4,600
取得純資産	15,630

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(4)SunWize Technologies, Inc.

当社及び米国三井物産（当社の100%連結子会社）がそれぞれ20%、80%出資し米国に設立したSunWize Technologies, Inc. は、平成18年10月26日、SunWize Technologies, LLCから事業運営に必要な資産一式を9,887百万円(84百万米ドル)で取得することにつき合意し、関連法規に従った承認取得後、平成18年11月30日に買収を完了しました。同事業は、太陽光発電システムの設計及び製造、関連プロジェクトの開拓及び同システムの中核となる太陽電池及び関連商品の販売に特化しており、米国において組立前部材の販売、顧客要求にあわせたシステム設計から特殊な太陽電池モジュールの製造まで、幅広く太陽光発電関連の製品及びサービスを製造業、商業、政府及び一般消費者向けに提供しております。

米国では、今後太陽光発電市場の拡大が期待されており、これまで同社宛に太陽電池モジュールを販売してきた当社及び連結子会社が同事業を買収することで、製品の調達から同社のディーラー網を活用した販売まで一貫した事業体制が確立され、今後当社及び連結子会社の収益への寄与が期待されております。なお、当社はコンシューマー事業を強化・育成分野と位置付けており、全米に顧客基盤を有する本事業の取得は同戦略に合致したものです。

同社の業績は、前連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、太陽光発電市場の拡大が期待される中で、同社と当社及び米国三井物産による製品調達などの協業によるシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ1,974百万円及び6,249百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係1,621百万円であり、償却期間は15年です。なお、暖簾は、税務上損金算入可能なものであり、米州セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	2,453
有形固定資産	308
無形固定資産	8,223
取得資産合計	10,984
流動負債	1,097
引受負債合計	1,097
取得純資産	9,887

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(5)三井石油開発株式会社

当社は、平成19年3月28日、三井造船(株)から同社が保有する三井石油開発(株)の株式の3.00%を6,240百万円で追加取得しました。この追加取得直前に当社が所有していた、三井石油開発(株)株式の帳簿価額は107,892百万円でした。株式追加取得後の当社の三井石油開発(株)に対する議決権比率は50.3%となり、これまで当社の関連会社であった同社は株式取得日より連結子会社となりました。

三井石油開発(株)は、タイ国及びその周辺の東南アジアや中東等において複数の原油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しており、同社権益持分相当の当社連結会計年度現在の日産量は約93千バレル(石油換算)となっております。当社はエネルギー事業を最重要分野の一つと位置付け、優良な原油・天然ガスの資源埋蔵量の入替えや新規取得による事業収益基盤の拡充に努めております。今回の三井石油開発(株)株式取得もその一環をなすものであり、同社を当社グループのエネルギー上流資源事業の中核ユニットの一つと位置付け、世界的な資源獲得競争が激化しつつある環境下でも、競争力の向上を目指すものです。三井石油開発(株)との連携強化により、中東・サハリン・オセアニアに加え、東南アジアも含めたより広い地域でのエネルギー上流資源事業ポートフォリオの拡充、また、探鉱事業への取り組みも強化される等、当社によるエネルギー上流資源に係る資産の獲得への柔軟な対応が可能となるものであり、今回の三井石油開発(株)株式取得は同戦略に合致したものです。

取得価額は同社の純資産に基づき決定されました。同社の業績は、前連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	72,677
有形固定資産	50,132
無形固定資産	2,587
投資その他の資産	250,302
取得資産合計	375,698
流動負債	53,397
固定負債	92,834
少数株主持分	115,335
引受負債及び少数株主持分合計	261,566
取得純資産	114,132

上記の企業結合に係るプロフォーム損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) Steel Technologies Inc.

米国三井物産(当社の100%連結子会社)は平成19年2月28日にSteel Technologies Inc.(Steel Tech社)経営陣との間で同社の全株式を友好的に買収することで合意、その後必要な関係許認可を取得し、平成19年5月30日の同社臨時株主総会での機関決定を経て、平成19年6月1日に買収を完了しました。株式取得価額は47,946百万円(394百万米ドル)です。この取得直前に当社が保有していた、Steel Tech社との合併会社であるMi-Tech Steel Inc.(2008年3月にSteel Tech社へ吸収合併)株式の帳簿価格は3,316百万円(27百万米ドル)です。Steel Tech社はアメリカ、カナダ及びメキシコに25拠点(関係会社拠点を含む)を擁する鋼材加工サービスセンターで、多業種の顧客に対し、北米各拠点のネットワークを活用し、高い鋼材加工技術による鉄鋼製品や高付加価値サービスの提供を行っております。

当社は、鉄鋼製品のマーケティング及びロジスティクス機能の高付加価値化を基本戦略とし、積極的に経営資源を投入しております。Steel Tech社の買収は、北米地域における重要プラットフォームを獲得し、米国における鉄鋼製品バリュー・チェーン・マネジメントの核として、米州鉄鋼製品業界における当社事業基盤の強化を目指すものであり、本事業への参画は同戦略に合致したものです。

同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、Steel Tech社の北米各拠点のネットワーク及び高付加価値サービスの提供力、当社及び連結子会社の鉄鋼製品事業におけるマーケティング及びロジスティクス機能とのシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産、非償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ4,236百万円、1,379百万円及び8,289百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係3,516百万円であり、償却期間は24年です。なお、暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、米州セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	52,749
有形固定資産	26,239
無形固定資産	13,904
投資その他の資産	7,960
取得資産合計	100,852
流動負債	39,766
固定負債	9,357
少数株主持分	467
引受負債及び少数株主持分合計	49,590
取得純資産	51,262

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(2) Affiliated Financial Corporation及びBayQuest Capital Corporation

米国三井物産（当社の100%連結子会社）はAffiliated Financial Corporation及びBayQuest Capital Corporation(以下二社併せてAFCグループ)の株主グループとの間でAFCグループの87.5%の株式を取得することで合意し、平成19年4月27日に株式売買契約を締結、平成19年9月21日に発効要件を充足し、買収を完了しました。当買収実行にあたり、AFCの株主グループは、Affiliated Financial Corporation並びにBayQuest Capital Corporationを、当買収実行に先立ち設立したAFC LLC及びBCC LLCにそれぞれ吸収合併させ、平成19年9月21日に米国三井物産は、予め設立した持株会社AFC HoldCo, LLCを通じ、AFC LLC及びBCC LLCを現金並びにAFC HoldCo, LLCの持分12.5%を対価として買収すると共に、同日にAFC LLCとBCC LLCを、AFC LLCを存続会社として合併させました。買収後、米国三井物産はAFC HoldCo, LLCの87.5%の持分を保有しております。株式取得価額は7,221百万円(63百万米ドル)です。

AFCグループは、全米約40州における自動車ディーラーからの自動車販売金融債権の買取、売却、証券化及びサービス業務を行っております。同グループは債権買取により4,000を超えるディーラーの資金調達元となっており、間接的に個人顧客へのファイナンスを提供しております。

当社は、世界中において、ロジスティクス、組立製造、ディストリビューター、ディーラー、部品販売、販売金融等、幅広く自動車関連事業に取組んでおり、自動車バリュー・チェーンの強化を目指しております。AFCグループの取得は同戦略に合致したものです。

同グループの業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同グループの生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、AFCグループの米国の自動車販売金融事業におけるネットワーク及び経験、当社及び連結子会社の自動車バリュー・チェーンとのシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ277百万円及び6,695百万円です。償却無形固定資産は競合禁止契約であり、償却期間は8年です。なお、暖簾は、税務上損金算入可能なものであり、米州セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	3,105
有形固定資産	151
無形固定資産	6,972
投資その他の資産	6,403
取得資産合計	16,631
流動負債	2,064
固定負債	6,338
少数株主持分	1,008
引受負債及び少数株主持分合計	9,410
取得純資産	7,221

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりませ
 ぬ。

4. 非継続事業

当社及び連結子会社は、SFAS144に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却予定の事業に係る資産及び負債については、重要性はありません。

前連結会計年度において非継続となった事業に係る損益は次のとおりです。

	Mitalco Inc.	その他の子会社	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
収益	-	15	15
非継続事業に係る損益（税引前）	5,337	260	5,077
非継続事業に係る処分損益	77	128	51
法人所得税	2,188	331	1,857
非継続事業に係る損益（税効果後）	3,072	199	3,271

前連結会計年度において非継続となった事業の主な内容は次のとおりです。

・ Mitalco Inc.

金属資源及び米州セグメントの連結子会社のMitalco Inc.は米国においてアルミ製錬2工場資産の32%持分を保有しアルミニウム地金の製造・販売を行っていましたが、電力契約改訂に係る契約条件悪化などに伴う収益性の低下が見込まれることとなった為、前連結会計年度において両工場の持分を第三者へ売却し、本事業を処分しました。

・ その他の子会社

非継続となったその他の子会社は、小口の集積であり、亜鉛鉄板製造及びサプライチェーンマネジメント関連の業種の子会社です。

当連結会計年度において非継続となった事業に係る損益は次のとおりです。

	Sesa Goa 関連事業	Wandoo Petroleum 保有権益	その他の子会社	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
収益	57,104	4,298	25,742	87,144
非継続事業に係る損益（税引前）	25,279	4,097	6,998	22,378
非継続事業に係る処分損益	-	-	1,401	1,401
法人所得税	15,728	3,916	5,920	13,724

	Sesa Goa 関連事業	Wandoo Petroleum 保有權益	その他の子会社	合計
少数株主持分損益	8,186	17	55	8,148
非継続事業に係る損益（税効果後）	1,365	164	2,424	895
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
収益	-	2,358	4,407	6,765
非継続事業に係る損益（税引前）	387	1,421	5,867	6,901
非継続事業に係る処分損益	93,949	20,205	2,511	116,665
法人所得税	38,355	8,286	2,172	48,813
少数株主持分損益	-	3,769	-	3,769
非継続事業に係る損益（税効果後）	55,207	9,571	6,206	70,984

当連結会計年度において非継続となった事業の主な内容は次のとおりです。

・ Sesa Goa関連事業

金属資源セグメントの連結子会社Sesa Goa Ltd.はインドにおいて鉄鉱石生産事業を行っていましたが、当社事業ポートフォリオ最適化の観点から当連結会計年度での売却が最善と判断し、当社連結子会社Earlyguard Ltd.（当社議決権比率100％）は、Sesa Goa Ltd.発行済み株式の51％を保有する英国持株会社Finsider International Company Ltd.の全株式を売却いたしました。

・ Wandoo Petroleum保有權益

エネルギー及びアジア・大洋州セグメントの連結子会社Wandoo Petroleum Pty.Ltd.は豪州において石油・ガスの生産・開発事業を行っていましたが、昨今の油価高騰及び同社保有資産の生産状況を精査した結果、最適な売却時期と判断し、当連結会計年度において同社保有資産の全てを第三者へ売却いたしました。

・ その他の子会社

非継続となったその他の子会社は、小口の集積であり、主に注文住宅販売、航空機リース及び中国商取引に係るリース等の業種の子会社です。

5. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

	公正価額	未実現保有損益		
		利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	861,463	466,105	600	465,505
負債証券（主に強制償還優先株式及び日本国債）	51,176	85	5	80

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	9,307	9,307	0	-	0

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

	公正価額	未実現保有損益		
		利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	652,001	283,787	19,528	264,259
負債証券（主に強制償還優先株式及び転換社債）	58,111	20	42	22

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	2,689	2,689	0	-	0

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券の帳簿価額は、それぞれ22,936百万円及び2,017百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	12,934	600	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式及び日本国債）	4,025	5	-	-
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	-	-	-	-
合計	16,959	605	-	-

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	105,851	19,528	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式及び転換社債）	2,789	42	-	-
満期まで保有する負債証券（主に強制償還優先株式）	-	-	-	-
合計	108,640	19,570	-	-

当連結会計年度末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、その銘柄数は約95です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性ある株式の公正価額は原価総額と比較して1%～46%下落しており、下落期間は9ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ3,062百万円及び28,100百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に関し各年度に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	0	18

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	63,617	42,914
売却利益	26,328	28,776
売却損失	167	276

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却損益(純額)	26,161	28,500

当連結会計年度末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	38,175	38,163	45	45
1年超5年以内	17,457	17,447	2,634	2,634
5年超10年以内	2,500	2,500	10	10
10年超	1	1	-	-
合計	58,133	58,111	2,689	2,689

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ384,562百万円及び607,813百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ8,642百万円及び8,719百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は316,216百万円及び557,596百万円です。当該金額には、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないこと、また財務会計基準書第107号「すべての金融商品の公正価額情報の開示」(SFAS107)に基づく公正価額の算定が実務上困難であると判断されることから、減損の評価を実施していない市場性ない持分証券の帳簿価額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ281,332百万円及び521,055百万円含まれております。

6. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S.A.（18.24%）、Japan Australia LNG（MIMI）Pty. Ltd.（50.00%）、Sims Group Limited(16.00%)、P.T. Paiton Energy（36.32%）、IPM(UK)Power Holdings（25.00%）、Penske Automotive Group,Inc.（PAG, United Auto Group, Inc.より社名変更）（16.32%）などがあります。

当社は、Valepar S.A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Group Limitedの筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会、指名委員会等の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社及び連結子会社は、PAGの第2位株主グループであり、約40%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発、海外発電事業及び製品の販売を行っており、その営業地域は主として米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,457,519	1,195,271
貸付金等	130,052	137,771
合計	1,587,571	1,333,042

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ189,397百万円及び221,187百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に8年から42年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ166,437百万円及び170,212百万円であり、公正価額は、それぞれ240,035百万円及び187,164百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	5,501,992	5,282,249
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	9,511,669	9,016,080
その他の資産	2,982,977	2,822,361
資産合計	17,996,638	17,120,690
流動負債	3,933,269	4,142,275
固定負債	7,079,276	6,423,631
少数株主持分	2,033,986	2,557,145
資本	4,950,107	3,997,639
負債及び資本合計	17,996,638	17,120,690
資本勘定に占める当社及び子会社持分	1,268,122	974,084
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	9,332,451	13,127,701
売上総利益	2,856,639	3,758,668
当期純利益	958,522	1,065,978

当社及び連結子会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	108,706	77,936
仕入高	279,215	323,664

前連結会計年度及び当連結会計年度に、関連会社より受取った配当金額はそれぞれ110,072百万円及び99,252百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益（純額）はそれぞれ282,756百万円及び351,023百万円です。

7. 貸倒引当金

貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	26,703	84,513	111,216	29,824	69,775	99,599
貸倒引当金取崩額	5,550	19,546	25,096	10,676	13,010	23,686
貸倒引当金繰入額	7,879	3,994	11,873	4,041	4,032	8,073
その他(注)	792	814	1,606	100	1,840	1,740
期末残高	29,824	69,775	99,599	23,289	58,957	82,246

(注)主に新規連結、非継続事業に係る組替及び為替相場変動の影響によります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるSFAS114(SFAS118による改訂後)で定義されている減損した貸付金等の帳簿価額及び対応する貸倒引当金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	貸付金等	貸倒引当金	貸付金等	貸倒引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象の貸付金等	91,967	72,382	100,290	55,197
貸倒引当金設定非対象の貸付金等	9,689	-	9,291	-
合計	101,656	72,382	109,581	55,197

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損した貸付金等の期中平均帳簿価額及びこれに係る受取利息は次のとおりです。なお、貸付金等に減損を認めた時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中平均帳簿価額	108,761	105,619
受取利息	1,255	1,040

8. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の航空機、鉄道車両、船舶及び機械装置は、直接金融リース又はレバレッジド・リースに分類され、未稼得利益控除後の投資額は、連結貸借対照表の売上債権等・売掛金と非流動債権（前受利息控除後）に含まれております。当社及び連結子会社は、レバレッジド・リースに関し、第三者たる長期与信者が行う融資元本及び利息について特段の義務を負っておりません。そのため、当該融資に関連した負債の計上を行わず、関連するリース債権から控除しております。見積無保証残存価額は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価額の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結貸借対照表の賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額	140,152	116,864
見積無保証残存価額	16,840	12,744
未稼得利益	59,316	47,357
直接金融リースへの純投資額	97,676	82,251

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	13,668
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	13,041
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	12,901
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	12,227
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	12,783
自平成25年4月1日 以降	52,244
合計	116,864

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額（第三者からのノン・リコースローン借入額に係る元本及び利息を除く）	4,703	3,990
見積無保証残存価額	5,571	4,728
未稼得利益	2,479	2,076
レバレッジド・リースへの投資額	7,795	6,642
レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	7,869	6,979
レバレッジド・リースへの純投資額	74	337

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	200,699	65,422	135,277	152,437	65,140	87,297
鉄道車両	62,794	3,016	59,778	53,473	3,375	50,098
船舶	47,665	9,133	38,532	40,806	8,080	32,726
航空機	6,947	169	6,778	-	-	-
機械装置 他	32,084	13,209	18,875	24,917	10,591	14,326
合計	350,189	90,949	259,240	271,633	87,186	184,447

当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取りリース料
	(百万円)
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	11,310
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	7,982
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	5,848
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	4,395
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	3,903
自平成25年4月1日 以降	14,445
合計	47,883

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。このうち、当連結会計年度末におけるキャピタル・リースの約50%が当社の関連会社である三井リース事業㈱との取引です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	23,468	12,522	10,946	25,742	11,438	14,304
不動産	8,735	1,111	7,624	12,651	2,532	10,119
その他	3,413	1,933	1,480	2,643	1,565	1,078
合計	35,616	15,566	20,050	41,036	15,535	25,501

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	7,034
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	8,136
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	5,428
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	4,958
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	2,255
自平成25年4月1日 以降	7,922
将来最小支払リース料総額	35,733
利息相当額	4,924
将来最小支払リース料の現在価値	30,809
短期キャピタル・リース債務	5,996
長期キャピタル・リース債務	24,813

当社及び連結子会社は、不動産、船舶、鉄道車両、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している船舶、航空機及び鉄道車両の大半は、第三者に転貸しております。

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において主に不動産を第三者に、6,006百万円で売却し、最長10年の期間でリースバックしており、オペレーティング・リースとして会計処理しております。なお、当連結会計年度において当該取引はありません。

当連結会計年度末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料48,136百万円は控除されておられません。

支払年度	将来最小支払リース料 (百万円)
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	32,200
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	27,713
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	20,593
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	17,040
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	12,895
自平成25年4月1日 以降	42,878
合計	153,319

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ55,769百万円及び53,179百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ25,716百万円及び23,996百万円です。

9. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、取引保証及び支払保証に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	136,503	115,177
棚卸資産	61,016	39,274
投資	108,918	71,770
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	52,343	51,840
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	57,162	33,639
その他	14,023	1,561
合計	429,965	313,261

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	104,586	40,003
長期債務	182,018	180,951
取引保証及び支払保証	143,361	92,307
合計	429,965	313,261

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	1,583	1,648
売掛金	3,046	2,209
有価証券	8,615	5,798

有価証券のうち、前連結会計年度末において593百万円を再担保に提供しております。なお、当連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

10. 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、SFAS144に基づき長期性資産の減損を認識しております。なお、非継続事業に係る長期性資産の減損については注記4を参照願います。

前連結会計年度においては、主に国内茶類原料製造子会社である三井農林(株)が保有するノウハウなどの無形固定資産及び国内食品子会社である三井食品(株)が保有する事業用土地・建物につき減損を認識しております。前連結会計年度において認識した減損は、茶飲料の競争激化等による事業環境の悪化に伴う収益性の低下、物流拠点見直し及び事業内容見直しなどに起因するものです。

当連結会計年度においては、主に当社が保有する開発用土地及び社宅・社寮などの社有不動産、及び国内発電事業会社であるGTFグリーンパワーの保有する発電用資産につき減損を認識しております。当連結会計年度において認識した減損は、開発計画の大幅な見直し及び日本における地価の継続的下落、国内発電事業における事業環境の悪化に伴う収益性の低下に起因するものです。

なお、長期性資産の減損を認識した撤退処分活動については注記24を参照願います。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
鉄鋼製品	70	192
金属資源	-	127
機械・プロジェクト	602	4
化学品	323	273
エネルギー	1,600	5,910
食料・リテール	13,736	532
コンシューマーサービス・情報産業	335	57
物流・金融市場	92	1,381
米州	12	-
欧州・中東・アフリカ	-	145
アジア・大洋州	6	-
その他	1,046	13,929
調整・消去	249	1,822
連結合計	17,573	24,372

(注)「調整・消去」は、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない共用資産に係る減損額を表示しております。また、非継続事業に係る組み替えは「調整・消去」に含まれております。

減損金額の算定の基礎とした公正価額は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により算定しております。

上記のSFAS144に基づく長期性資産の減損額に加えて、注記12に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の固定資産評価損にはSFAS142に基づく非償却無形固定資産の減損額が含まれております。

11. 資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、SFAS143に基づき資産の除却の債務を認識しております。

資産の除却の債務は主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジアに石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産の除却の債務の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	17,790	42,052
新規連結による増加	16,814	-
新規発生額	7,511	4,450
期中決済額	5	334
期中売却による減少	2,691	4,985
増加費用	1,134	2,397
外貨換算調整額	1,499	4,608
期末残高	42,052	38,972

12. 暖簾及びその他の無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア	51,108	27,444	57,128	29,518
顧客関係	14,266	2,487	16,882	3,687
商標権	11,305	8,426	11,819	8,942
特許権	9,470	9,379	8,284	8,089
無特許技術	5,398	5,376	5,485	5,412
その他	35,505	16,994	38,891	18,726
合計	127,052	70,106	138,489	74,374

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却無形固定資産の償却額はそれぞれ14,995百万円及び14,474百万円です。また、翌連結会計年度以降5年間の見積償却額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	16,242
自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	12,243
自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	8,802
自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	6,562
自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	3,745

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、暖簾を除く非償却無形固定資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
借地権	7,257	7,707
商標権	979	838
その他	2,016	3,356
合計	10,252	11,901

当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した償却無形固定資産は25,852百万円です。このうち、ソフトウェアは8,939百万円、顧客関係は6,587百万円となっております。前連結会計年度に取得したソフトウェア及び顧客関係の加重平均償却期間はそれぞれ5年間及び13年間です。また、当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した非償却無形固定資産に金額的重要性はありません。

当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した償却無形固定資産は22,668百万円です。このうち、ソフトウェアは13,449百万円、顧客関係は3,646百万円となっております。当連結会計年度に取得したソフトウェア及び顧客関係の加重平均償却期間は5年間及び21年間です。また、当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は1,704百万円となっております。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社は償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産につき12,247百万円の減損を連結損益計算書上、固定資産評価損に含めて認識しております。このうち主なものは、国内茶類原料製造子会社である三井農林㈱が保有する償却無形固定資産である無特許技術及び非償却無形固定資産である商標権について、主に茶飲料の競争激化に伴う収益性の低下により公正価額が減少したことによるものであり、それぞれ10,301百万円及び1,848百万円の減損を認識しております。減損金額の算定の基礎とした公正価額は、割引キャッシュ・フロー法により算定しております。なお、当該減損対象資産は食料・リテールセグメントに含めて報告しております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産の減損額に金額的重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティング・セグメント毎の暖簾の帳簿価額の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	705	222	1,771	641	17,079	4,481	5,692	30,591
期中取得額	167	-	12,193	1,143	591	2,038	6,664	22,796
減損額	-	-	-	-	16,528	-	-	16,528
その他	-	2	423	90	-	129	2	388
期末残高	872	224	14,387	1,874	1,142	6,390	12,358	37,247

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	872	224	14,387	1,874	1,142	6,390	12,358	37,247
期中取得額	-	-	164	956	768	6,755	17,355	25,998
減損額	-	-	-	-	-	2,004	-	2,004
その他	-	34	3,100	122	19	2,427	3,051	8,753
期末残高	872	190	11,451	2,708	1,891	8,714	26,662	52,488

(注) 1. 「その他」には、為替換算調整額及び買収に係る取得価額の配分の調整が含まれております。

2. 当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメントの変更に伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

前連結会計年度における、食料・リテールセグメントに含まれる暖簾の減損額は、国内茶類原料製造子会社である三井農林(株)において、主に茶飲料の競争激化に伴う収益性の低下により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき16,528百万円の減損を認識したものです。暖簾の減損額の算定の基礎とした当該子会社の公正価額は割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

当連結会計年度における、コンシューマーサービス・情報産業セグメントに含まれる暖簾の減損額は、国内上場子会社である三井情報(株)の株価下落を受け、暖簾の減損の有無を検討した結果、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき2,004百万円の減損を認識したものです。

13. 短期債務及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	利率	金額	利率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
短期銀行借入金等	554,406	4.6	367,329	4.0
コマーシャル・ペーパー	93,354	3.1	86,740	2.0
メディアムターム・ノート・プログラム社債	10,974	0.6	9,512	0.9
小計	658,734		463,581	
SFAS133による公正価額の修正(注)	13		966	
合計	658,747		464,547	

(注) SFAS133の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

金利水準は通貨により異なりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

当連結会計年度末における、海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は598,492百万円となっております。なお、一部の海外連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
担保付長期債務(注記9参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成28年、借入年利率 - 主に0.9% ~ 7.5%	118,203	73,431
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 平成68年、借入年利率 - 主に0.7% ~ 7%	66,602	73,525
その他		
最終返済期限 平成32年、借入年利率 - 主に2% ~ 6%	5,332	4,561
有担保社債		
国内一般担保付特定社債 (変動利付債：利率1.3%、平成32年満期)	-	1,750
計	190,137	153,267
無担保長期債務		
銀行及びその他(主に保険会社)		
最終返済期限 平成35年、借入年利率 - 主に0.01% ~ 6%	1,690,323	1,724,797
最終返済期限 平成52年、借入年利率 - 主に0.4% ~ 18% (外貨建)	545,689	559,169
無担保社債		
第六回無担保転換社債 (固定利付債：利率1.05%、平成21年満期)	36,577	7,960
米ドル建無担保転換社債 (ゼロクーポン債：平成20年満期)	1,179	1,001
期限前償還条項付国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7% ~ 1.4%、平成25 ~ 27年満期)	41,000	26,000
(固定・変動利付債：変動利率1.3%、平成28年満期)	10,000	10,000

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7%～3.2%、平成19～39年満期)	295,309	320,175
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率1.4%～2.5%、 平成25～36年満期)	101,500	101,500
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率1.1%～2.1%、平成22～29年満期)	102,000	102,000
円・米ドル・リバース・デュアルカレンシー債 (固定利付債：利率3.0%～3.3%、平成19～24年満期)	30,000	10,000
グローバル・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率0.9%～4.6%、平成19～26年満期)	8,580	6,722
ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率0.02%～5.8%、平成19～31年満期)	166,218	123,210
(変動利付債：利率0.3%～5.8%、平成19～29年満期)	17,346	14,191
(固定・変動利付債：変動利率0.4%～5.4%、 平成24～36年満期)	10,577	10,502
(固定・変動利付債：固定利率1.4%、平成21年満期)	1,056	-
キャピタル・リース債務 (利率0.3%～7.3%、最終返済期限平成42年)	23,761	30,809
計	3,081,115	3,048,036
小計	3,271,252	3,201,303
SFAS133による公正価額の修正(注)	11,859	19,700
合計	3,259,393	3,221,003
差引 1年以内に期限の到来する長期債務	371,865	276,620
長期債務(1年以内期限到来分を除く)	2,887,528	2,944,383

(注) SFAS133の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

当社及び連結子会社は、社債及びその他の長期借入金の一部に関して通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動利率は、一般に3ヵ月又は6ヵ月のLIBOR(London Interbank Offered Rate)を基準として決定しております。前連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ5.35%及び5.33%であり、当連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ2.69%及び2.61%です。(注記25及び26参照)

平成21年満期1.05%利付転換社債は、社債権者の選択により普通株式に転換されます。当連結会計年度末の一株当たりの転換価額は876.60円です。なお、当社は当該転換社債を元本に対する特定の比率で、任意に償還することができます。

社債発行に関する契約には、一定の純資産額及び自己資本比率の維持、並びに当社による現金配当の支払に対する制限はありません。

わが国における大部分の長短銀行借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(又は追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手のすべての債務に対して差入れた担保として扱うことができます。借入契約の中には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めているものもあります。

政府出資銀行との一部借入契約では、銀行は借手に対し配当金及びその他の剰余金の処分に関する議案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認をとるよう請求することができます。また、一部の契約では借手の収益増加による剰余金又は増資、社債の発行による調達資金を借入金の期前返済に充てるよう銀行の判断により借手に要求することができます。当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において上述の要求を受けたことはなく、今後受けることはない判断しております。

当連結会計年度末の長期債務の返済年度別内訳は次のとおりです。なお、SFAS133による公正価額の修正額は含まれておりません。

返済年度	金額
	(百万円)
自平成20年4月1日至平成21年3月31日	274,068
自平成21年4月1日至平成22年3月31日	384,485
自平成22年4月1日至平成23年3月31日	299,795
自平成23年4月1日至平成24年3月31日	309,245
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	320,919
自平成25年4月1日以降	1,612,791
合計	3,201,303

14. 年金費用及び退職給与

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度もしくは従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は平成18年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率および再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

当社及び大部分の連結子会社は、測定日を3月31日としております。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末より、SFAS158のうち、貸借対照表における認識及び関連開示に関する規定を適用しております。この規定は、確定給付型年金の積立過不足額を貸借対照表において資産または負債として認識するとともに積立状況の変動を包括損益として認識することを要求しております。

本規定の適用による前連結会計年度末の連結貸借対照表への影響は次のとおりです。

	SFAS158適用前	影響額	SFAS158適用後
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
関連会社に対する投資及び債権	0	2,180	2,180
無形固定資産	553	553	-
その他の資産(前払年金費用)	108,027	11,138	119,165
未払費用 - その他	-	624	624
退職給与及び年金債務	32,733	476	33,209
繰延税金資産及び負債	3,185	5,019	1,834
累積その他の包括損益	4,359	6,646	2,287

給付債務及び年金資産の積立状況

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の給付債務、年金資産及び年金資産の積立状況の調整表は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
給付債務の変動:		
期首における予測給付債務残高	271,966	283,105
勤務費用	10,081	10,244
利息費用	6,404	6,244
従業員拠出	402	430
制度変更	8,563	832
数理計算上の損失	813	1,218
年金資産からの給付額	11,517	12,106
事業主からの直接給付額	3,718	2,442

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
清算	344	555
連結範囲の異動	1,344	4,451
外貨換算調整額	1,799	2,635
期末における予測給付債務残高	283,105	278,220
年金資産の変動：		
期首における年金資産の公正価額	346,506	368,437
年金資産の実際運用益	20,564	48,054
事業主拠出	11,923	7,838
従業員拠出	402	430
年金資産からの給付額	11,517	12,106
清算	229	93
連結範囲の異動	450	6,196
外貨換算調整額	1,238	1,990
期末における年金資産の公正価額	368,437	308,266
期末における年金資産の予測給付債務超過額	85,332	30,046
連結貸借対照表で認識される額		
その他の資産(前払年金費用)	119,165	64,015
未払費用 - その他	624	1,215
退職給与及び年金債務	33,209	32,754
	85,332	30,046
累積その他の包括損益(税効果前)で認識される額		
過去勤務債務の未償却残高	2,910	2,288
数理計算上の差異の未償却残高	4,851	53,182
	1,941	55,470

過去勤務債務については関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。数理計算上の差異の未償却残高については、当社の企業年金基金制度に関しては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度の累積給付債務は、それぞれ280,737百万円及び275,416百万円です。

予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において56,296百万円及び22,941百万円、当連結会計年度末において56,250百万円及び22,388百万円です。また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において54,490百万円及び22,941百万円、当連結会計年度末において45,689百万円及び14,018百万円です。

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細、及び当連結会計年度の当社及び連結子会社のその他の包括損益における過去勤務債務及び数理計算上の差異の認識額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用 - 年間稼得給付	10,081	10,244
予測給付債務に係る利息費用	6,404	6,244
年金資産の期待収益	9,855	10,227
過去勤務債務の償却	165	116
数理計算上の差異の償却	1,200	679
清算利益	115	-
純期間年金費用	7,550	6,824
過去勤務債務の発生		832

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
過去勤務債務の償却		116
数理計算上の差異の発生		59,499
数理計算上の差異の償却		679
連結範囲の異動		393
外貨換算調整額		300
その他の包括損益認識額合計		57,411
純期間年金費用とその他の包括損益認識額合計		64,235

翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の予想償却額は次のとおりです。

	翌連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(百万円)
過去勤務債務の償却	161
数理計算上の差異の償却	2,853

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当社及び連結子会社の給付債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
昇給率	0.8	0.8

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の純期間年金費用の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
長期期待運用収益率	2.7	2.9
昇給率	0.8	0.8

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間年金費用を計算するために使用されます。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、給付債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の公正価額に基づく資産区分ごとの加重平均配分比率は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	(%)	(%)

資産区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
持分証券	51	48
負債証券	40	37
生保一般勘定	3	6
現金及び預金	1	3
その他	5	6
合計	100	100

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めており、これらが前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産全体の公正価額に占める割合は、それぞれ29%及び25%となっております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。

当社における年金資産の運用は、良質な年金資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、年金資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の目標とする主な資産区分ごとの加重平均配分比率は、持分証券（退職給付信託を含む）51%、負債証券（生保一般勘定を含む）48%、及びその他1%となっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産に含まれる当社株式及び関係会社株式に重要性はありません。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に4,778百万円を拠出する見込みです。

予想将来給付額

当連結会計年度末における予想将来給付額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	14,508
自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	14,345
自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	14,728
自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	15,198
自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	15,634
自 平成25年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日	78,549

上記の確定給付型年金制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度に係る年金費用は1,085百万円及び1,037百万円です。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。制度選択者に対する期中支給額及び過去の支給実績などに基づく将来支給見込額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に、それぞれ3,368百万円及び3,053百万円計上しております。

15. 資本

わが国では、旧商法（以下、「商法」）が再編成され、これに代わり平成18年5月1日より新たに会社法が施行されました。

資本金

わが国の会社法では、新株予約権の行使を含む普通株式の発行に当たって、少なくとも払込み又は給付された額の2分の1以上を資本金に組み入れることが規定されています。

資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されております。

会社法では定められた要件の範囲内で株主総会の決議により、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額を変動させることができます。ただし、会社法では利益剰余金から資本金へ組み入れることはできません。また、当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は変動の対象となりません。当連結会計年度末における資本剰余金への修正額(純額)は68,279百万円です。これは主に米国会計基準により計上した新株引受権付社債の発行、企業の結合及び新株発行費用に係る資本剰余金です。当社は過去に分離型の新株引受権付社債の発行を行っており、発行価額のうち新株引受権に対応する部分を米国の会計基準により資本剰余金に計上しております。また、当社は過去に当社株式を対価とした企業結合を行っておりますが、日本の会計基準上は持分プーリング法で、米国の会計基準上はパーチェス法によっております。

当社は過去に取締役会の決議により、株式の無償交付を行っております。これら無償交付による利益剰余金から資本金又は資本剰余金への振替は行われておりません。米国の企業の場合、この種の取引は、株式配当と同様のものとみなされ、当該決議日に、発行株式の時価相当額を、利益剰余金から適切な資本勘定に振替えることが要求されております。仮に当社が米国の企業が採用している方法で昭和61年以降の無償交付の会計処理を行った場合、当連結会計年度末の利益剰余金の内87,860百万円が資本剰余金に振替えられることとなります。

剰余金の配当

わが国の会社法上の分配可能額は株主総会で決議される効力発生日に確定し、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金（資本準備金を除く）及び利益剰余金（利益準備金を除く）の額に基づいて算定されます。当社の会計帳簿に記帳されていない連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定には影響しません。仮に、当連結会計年度末時点における配当可能な利益剰余金の額を算定した場合、406,285百万円となります。

剰余金の配当は株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で期中いつでも行うことが可能です。更に会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。なお、剰余金の配当に対する債権者の審査承認については注記13を参照願います。

自己株式の取得

わが国の会社法では、株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。当社においては、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

会社が取得した株式は、会社法上の別段の定め又は定款で株主総会決議を必要とする旨の規定がない限り、取締役会の決議により処分することができます。また、取締役会の決議により自己株式を消却することができます。

商法

会社法は平成18年5月1日に施行されましたが、平成18年4月30日までは商法が適用されておりました。会社法では利益剰余金から資本金へ組み入れることはできませんが、商法では積立てられた利益剰余金を資本金に組み入れることができました。会社法では、資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができますが、商法では、取締役会の決議により資本準備金の資本金への組み入れができました。

会社法では、資本準備金及び利益準備金を制限なく減少させることができますが、商法では資本準備金及び利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を超えて減少させることはできませんでした。

会社法では、期中に開催する株主総会において、剰余金の配当の決議が可能ですが、商法では、利益剰余金を配当する場

合には、中間配当を除き、事業年度終了後に開催される定時株主総会における決議に限られていました。

資本取引以外の資本勘定の増減（包括損益）

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の内訳並びに前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益の構成要素別の残高（税効果後）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益						
期首残高			216,099			258,922
期中発生額						
未実現有価証券保有損益	123,931	66,684	57,247	203,919	85,601	118,318
再分類修正額	24,804	10,380	14,424	504	346	158
期末残高			258,922			140,446
外貨換算調整勘定						
期首残高			83,279			9,409
期中発生額						
外貨換算調整勘定	81,801	9,385	72,416	145,615	18,439	127,176
再分類修正額	2,780	1,326	1,454	1,267	122	1,389
期末残高			9,409			135,196
最小年金債務調整額						
期首残高			5,417			-
期中発生額	1,593	535	1,058	-	-	-
SFAS158適用による調整額	7,544	3,185	4,359	-	-	-
期末残高			-			-
確定給付型年金制度						
期首残高			-			2,287
期中発生額						
確定給付型年金制度	-	-	-	58,934	24,181	34,753
再分類修正額	-	-	-	519	213	306
SFAS158適用による調整額	4,121	1,834	2,287	-	-	-
期末残高			2,287			32,160
未実現デリバティブ評価損益						
期首残高			2,439			8,930
期中発生額						
未実現デリバティブ評価損益	3,388	447	3,835	3,403	13	3,390
再分類修正額	4,289	1,633	2,656	6,139	1,734	4,405
期末残高			8,930			1,135
累積その他の包括損益 - 合計						
期首残高			129,842			260,730
その他の包括損益	192,978	68,736	124,242	416,728	130,223	286,505
SFAS158適用による調整額	11,665	5,019	6,646	-	-	-
期末残高			260,730			25,775

16. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり当期純利益						
継続事業からの当期純利益	299,126	1,730,214	172.88	339,077	1,804,877	187.87
非継続事業に係る損益						
- 純額(税効果後)	2,376	1,730,214	1.38	70,984	1,804,877	39.33
当期純利益	301,502	1,730,214	174.26	410,061	1,804,877	227.20
希薄化効果のある証券の影響						
第六回無担保転換社債	413	96,004		76	19,379	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
継続事業からの当期純利益	299,539	1,826,218	164.02	339,153	1,824,256	185.91
非継続事業に係る損益						
- 純額(税効果後)	2,376	1,826,218	1.30	70,984	1,824,256	38.91
当期純利益	301,915	1,826,218	165.32	410,137	1,824,256	224.82

17. セグメント情報

当社は財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」(SFAS131)を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

なお、当社は石炭・原子燃料事業を含めたエネルギー事業全体を俯瞰した戦略構築と各エネルギー事業間のシナジーを追及すべく、「エネルギー」・「鉄鋼原料・非鉄」セグメントの見直しを行い、従来「鉄鋼原料・非鉄」に含まれていた石炭・原子燃料事業を「エネルギー」に移管し、「鉄鋼原料・非鉄」を「金属資源」として表示しております。

また、当社は、コンシューマー分野を当社グループ事業の中核事業の一つとして位置付けており、消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスを強化する取組の一環として、従来「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」に含まれていたライフスタイル事業とコンシューマーサービス事業を整理・統合しております。これに伴い、報告セグメントを「コンシューマーサービス・情報産業」として表示しております。

更に、米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に地域本部制を拡大し、当社における広域経済圏の範囲の見直しを図りました。その結果、「その他海外」に従来含めていた大洋州現地法人を「アジア」に、中東・アフリカ・ロシア現地法人を「欧州」に集約し、それぞれ「アジア・大洋州」及び「欧州・中東・アフリカ」として表示しております。

これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

当社の報告セグメントは以下の通りです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・プロジェクト」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラなどのプロジェクトの推進を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「食料・リテール」は、日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っております。

「コンシューマーサービス・情報産業」は、日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っております。

「物流・金融市場」は、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	1,398,061	1,469,063	2,224,749	2,392,268	2,038,054	1,917,825	1,457,175	180,437
売上総利益	57,766	110,974	108,003	103,073	123,871	81,336	129,983	60,489
営業利益(損失)	25,582	91,294	20,861	35,342	81,326	10,924	20,344	24,199
関連会社持分法損益	3,121	60,313	21,429	4,933	44,394	3,789	8,661	1,960
当期純利益(損失)	20,559	98,354	33,557	19,327	75,658	12,304	16,605	14,631
平成19年3月31日現在の 総資産	663,682	912,596	1,643,151	949,091	1,733,630	696,062	861,501	681,294
関連会社に対する 投資及び債権	22,014	264,364	383,233	46,226	558,650	57,013	112,686	33,898
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,826	6,832	8,379	9,017	29,644	6,757	7,661	3,326
	3,311	21,357	102,373	12,718	142,792	5,455	19,249	6,277

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,167,527	478,515	623,879	15,347,553	7,250	83,154	15,271,649
売上総利益	64,704	25,447	30,678	896,324	4,344	34,377	866,291
営業利益(損失)	21,348	2,945	9,508	343,673	4,353	56,519	282,801
関連会社持分法損益	3,845	300	695	153,440	121	467	153,094
当期純利益(損失)	16,917	4,136	22,001	309,441	5,845	13,784	301,502
平成19年3月31日現在の 総資産	464,849	199,122	360,117	9,165,095	2,882,791	2,234,574	9,813,312
関連会社に対する 投資及び債権	39,036	14,918	44,120	1,576,158	10,456	957	1,587,571
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,635	1,023	701	79,801	1,101	7,043	87,945
	4,594	1,151	621	319,898	1,927	5,531	327,356

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	1,495,085	1,528,024	2,530,804	2,622,360	2,644,288	2,009,870	1,148,823	171,967
売上総利益	61,344	95,765	134,090	110,261	219,267	81,229	116,657	55,142
営業利益(損失)	25,600	78,970	31,999	46,178	172,455	16,584	18,967	20,879
関連会社持分法損益	4,901	71,216	20,293	5,819	36,838	3,092	8,197	1,858
当期純利益(損失)	20,238	177,026	35,000	18,428	124,084	10,440	12,037	7,526
平成20年3月31日現在の 総資産	632,329	916,150	1,563,228	818,680	1,668,655	675,253	760,764	797,341
関連会社に対する 投資及び債権	25,557	388,762	375,005	42,944	153,974	63,098	122,976	29,113
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,125	8,519	10,109	9,920	72,987	6,232	6,097	3,809
	4,397	27,927	58,710	8,387	125,652	7,442	18,406	2,891

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,625,587	514,190	721,112	17,012,110	6,758	9,812	17,009,056
売上総利益	54,047	26,784	33,074	987,660	5,532	5,115	988,077
営業利益(損失)	1,981	1,768	7,616	422,997	1,375	46,794	374,828
関連会社持分法損益	5,021	327	1,072	154,918	71	721	154,268
当期純利益(損失)	4,283	5,011	22,518	436,591	7,101	19,429	410,061
平成20年3月31日現在の 総資産	635,570	205,712	360,508	9,034,190	2,831,483	2,174,794	9,690,879
関連会社に対する 投資及び債権	36,654	25,509	53,520	1,317,112	3,230	12,700	1,333,042
減価償却費及び 無形固定資産等償却 費用固定資産及び 有形固定資産の購入	6,498	1,174	795	128,265	786	10,277	139,328

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	15,299	1,417	1,063	271,591	1,378	9,092	282,061

- (注) 1. SFAS144の規定に従い、前連結会計年度の連結合計の数値を一部組み替えて表示しております。なお、非継続事業に係る損益-純額(税効果後)への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
前連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 19,284百万円、年金関連項目 1,226百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目3,846百万円が含まれております。当連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費 23,487百万円、年金関連項目 2,228百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目4,361百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【商品別情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	566,938	99,880	428,609	178,829	1,146,619	1,633,254

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	466,968	39,839	50,320	182,341	4,793,597

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	801,290	79,669	478,205	182,258	1,318,579	2,017,729

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	572,561	38,169	40,494	209,924	5,738,878

（注）SFAS144の規定に従い、各商品ごと及び連結合計の収益から非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

【地域別情報】

外部売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	中国 （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
外部売上高	8,903,099	1,159,063	885,324	4,324,163	15,271,649

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	中国 （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
外部売上高	9,285,913	1,323,829	1,119,083	5,280,231	17,009,056

（注）1．外部売上高は販売先が所在している国ごとに分類しております。

2．EITF99-19に従い純額表示される収益については、対応する原価の一部の項目について、販売先の所在国別に把握していないため、収益に代えて外部売上高を開示しております。

3．SFAS144の規定に従い、各地域ごと及び連結合計の外部売上高から非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

長期性資産

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

	日本 （百万円）	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	481,198	339,768	162,292	264,282	1,247,540

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

	日本 （百万円）	オーストラリア （百万円）	アメリカ （百万円）	その他 （百万円）	連結合計 （百万円）
長期性資産	489,269	353,521	150,517	207,475	1,200,782

18. 連結損益計算書についての補足情報

連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却費	77,617	125,668
研究開発費	3,935	3,983
広告宣伝費	9,892	8,353
為替差益 - 純額	728	2,887

19. 雑損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における雑損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
探鉱費用	1,165	10,279
為替差損 - 純額	4,042	1,288
訴訟関連損失	455	664
撤退処分関連費用	1,939	-
その他	7,135	9,270
合計	466	2,961

(注) SFAS144の規定に従い、非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

20. 法人所得税

わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において41%です。また、海外連結子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられます。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の継続事業に係る法人所得税の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(%)	(%)
継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益に対するわが国の法定実効税率	41.0	41.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目 - 純額	1.4	0.3
海外連結子会社に対する低税率の適用	6.8	8.8
受取配当金に係る法人所得税額	4.0	1.1
繰延税金資産評価引当金の増減 - 純額	5.0	3.2
高税率の資源関連税	1.9	6.6
その他 - 純額	0.5	0.8
継続事業に係る法人所得税の実効税率	47.0	42.6

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
継続事業に係る法人所得税	145,268	171,237
非継続事業に係る損益	15,581	48,813
関連会社持分法損益	59,553	60,030
その他の包括損益	68,736	130,223
SFAS158適用による調整額	5,019	-
合計	294,157	149,857

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金 - 資産		
退職給与及び年金債務	-	13,754
貸倒引当金	24,219	11,490
見込損失	23,446	20,073
長期性資産の減損	28,396	34,990
連結子会社及び関連会社の繰越損失	87,950	67,862
外貨換算調整勘定	8,244	15,526
繰越税額控除	9,024	10,917
その他	15,348	25,075
繰延税金 - 資産	196,627	199,687
繰延税金資産評価引当金	80,345	79,817
繰延税金 - 資産 (純額)	116,282	119,870
繰延税金 - 負債		
退職給与及び年金債務	8,264	-
有形固定資産	108,378	113,453

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
投資	235,162	144,966
未分配利益	148,009	173,504
外貨換算調整勘定	24,519	13,240
その他	13,792	6,973
繰延税金 - 負債	538,124	452,136
繰延税金 - 負債(純額)	421,842	332,266

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債(純額)は連結貸借対照表において次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 - 流動	21,175	37,766
繰延税金資産 - 非流動	21,800	20,574
流動負債 - その他の流動負債	14,636	3,269
繰延税金負債 - 非流動	450,181	387,337
合計	421,842	332,266

繰延税金資産評価引当金は、主に連結子会社の繰越欠損金に関し将来の課税所得からの控除が不確実である金額に対して設定したもので、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ5,363百万円の増加及び528百万円の減少となっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産評価引当金の期首残高調整額のうち、継続事業に係るものは、それぞれ1,297百万円(損失)及び376百万円(利益)です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の税務上の欠損金による継続事業に係る法人所得税の軽減額は、それぞれ15,669百万円及び2,886百万円です。

無期限に再投資されることから繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外合弁会社の未分配利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ443,227百万円及び623,146百万円です。これら海外の未分配利益に関する繰延税金負債金額の算定は、実務的に困難です。

当連結会計年度末において、連結子会社の税務上の欠損金は132,424百万円です。当連結会計年度末の税務上の欠損金の失効期限は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)
5年以内	42,740
5年超10年以内	39,526
10年超15年以内	6,678
15年超	43,480
合計	132,424

当連結会計年度において、連結子会社の繰越税額控除金額は30,149百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	105,333	145,369
海外連結子会社	203,841	256,635
合計	309,174	402,004

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業に係る法人所得税合計の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計	法人所得税 - 当期	法人所得税 - 繰延	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	55,044	23,943	78,987	81,902	2,102	84,004
海外連結子会社	79,296	13,015	66,281	91,373	4,140	87,233
合計	134,340	10,928	145,268	173,275	2,038	171,237

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、FIN48を適用しております。当連結会計年度におけるFIN48適用による累積的影響額として、その他の利益剰余金期首残高について5,113百万円の減額調整を行っております。

当連結会計年度における、未認識税務ベネフィットに関する、期首残高から期末残高への調整表は以下の通りです。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)
期首残高	27,425
過年度に発生した税務ポジションに係る増加額	55
当年度に発生した税務ポジションに係る増加額	1,597
過年度に発生した税務ポジションに係る減少額	20,121
税務申告除斥期間経過による減少額	136
為替変動に係る増減額等	477
期末残高	8,343

当連結会計年度末における未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率に影響を与える金額は、8,318百万円です。

当社及び連結子会社は、不確実な税務ポジションに係る延滞税及び加算税については、法人所得税 - 当期の中に入れて開示しております。当連結会計年度において計上された延滞税及び加算税の金額は1,927百万円(利益)、当連結会計年度末において未払計上された延滞税及び加算税の残高は386百万円です。

当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に平成12年3月期に対して、平成19年6月末に平成13年3月期に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ4,863百万円、8,224百万円、追徴税額はそれぞれ2,375百万円、3,686百万円であり、納付済みです。当社は本更正処分を不服として異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を行なっております。

当社は、上記の東京国税局による平成12年3月期及び平成13年3月期に対する更正通知額並びに平成14年3月期以降に対する最終的な納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、相互協議は現在も継続中です。当該事象に係る不確実な税務ポジションについては、本解釈指針に基づき当連結会計年度の連結財務諸表に計上しております。

当連結会計年度末より12ヶ月の間に、相互協議の状況が変化する合理的可能性があり、当該変化が起こった場合に未認識税務ベネフィットが減少する金額の範囲は、現状の見積りでは0百万円から5,584百万円です。

当社及び連結子会社が事業を行っている主要な国において、税務当局より調査を受ける可能性がある最も古い税務年度は、日本 - 2000年3月期、米国 - 2003年3月期、豪州 - 2000年3月期です。

21. DPF補償関連費用

当社が100%出資していたピュアース(株) (前連結会計年度中に清算終了) が製造し、当社が販売していたディーゼル車向け粒子状物質減少装置 (Diesel Particulate Filter、以下DPF) について、虚偽の試験データが作成・提出されていたことが平成16年11月において判明しました。当該商品は、東京都はじめ八都府市・国土交通省・環境省・関連団体ほかの補助金対象商品であり、当社は累計で約21,500台を販売しておりました。

当社は、(1)代替品との無償交換、(2)廃車・転売に伴う当社DPF返品に対するDPF購入代金相当額の返還、(3)新車・中古車への買替支援の3点からなるユーザー対応策を促進し、補償範囲外及び現品回収不要のDPFを除き、回収済みとなっております。また、補助金交付団体に対する補助金の一括弁償については前々連結会計年度に完了しております。

前連結会計年度において全台回収済みとなり、支払が予想される金額がほぼ確定したことから、前連結会計年度において、前々連結会計年度末までに見積計上していた費用の戻入益3,864百万円を計上しております。

22. 偶発債務

(1) 保証

FIN45に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	12,405	77,761	90,166	18,688	116,559	4,769	平成52年
関連会社のための支払保証	24,301	42,783	67,084	6,852	86,617	668	平成34年
従業員住宅融資保証	-	9,408	9,408	-	9,408	-	平成43年
支払保証合計	36,706	129,952	166,658	25,540	212,584	5,437	
契約履行保証	9,533	15,464	24,997	5,045	24,997	414	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	45,468	6,065	51,533	42,263	51,533	-	平成21年
最低買取価格保証	-	3,506	3,506	-	3,506	-	平成25年
リース資産に対する残価保証	-	3,195	3,195	-	3,195	-	平成20年
市場価格保証合計	45,468	12,766	58,234	42,263	58,234	-	
デリバティブ取引	30,109	10,434	40,543	-	40,543	2,396	

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	11,028	65,021	76,049	17,912	130,378	470	平成52年
関連会社のための支払保証	23,152	49,399	72,551	2,172	77,686	2,494	平成57年
従業員住宅融資保証	-	7,693	7,693	-	7,693	-	平成45年
支払保証合計	34,180	122,113	156,293	20,084	215,757	2,964	
契約履行保証	6,906	12,951	19,857	5,421	19,857	459	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	56,335	101	56,436	42,938	56,436	-	平成22年
最低買取価格保証	-	10,290	10,290	-	10,290	-	平成26年
市場価格保証合計	56,335	10,391	66,726	42,938	66,726	-	
デリバティブ取引	53,240	29,775	83,015	-	83,015	645	

支払保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の支払保証を行っておりますが、原債務である借入債務、商事契約上の債務等についてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

支払保証の内訳は以下のとおりです。

・ 第三者のための支払保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために支払保証を行っております。

・ 関連会社のための支払保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために支払保証を行っております。

・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛支払保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長26年の支払保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

契約履行保証

主な内訳は、東洋エンジニアリングが中東その他の地域において、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証です。当社は、発注先に銀行保証状及びPerformance Bondを差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先はこれらの銀行保証状及びPerformance Bondを通じて損害賠償請求権を行使することができます。

市場価格保証

・手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。

・最低買取価格保証

当社の連結子会社は、海外での石油ガス生産鉱区権益に関連する取引先の資金調達のために、当該取引先が債務不履行になった場合に競売に掛けられる同社株式を一定の価格で応札する義務があります。また、当社は国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。

・リース資産に対する残価保証

一部の連結子会社が借り手となる船舶及び航空機のオペレーティング・リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、FIN45で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係等から取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダー等を取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

FIN45においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・事業再編成に伴う瑕疵担保責任

当社及び連結子会社は、第三者への事業の売却又は関連会社への既存事業の分離移管を行うにあたり、当該事業の瑕疵に係る損失補償を行っております。損失補償の期間及び損失補償を実行する手続きは契約毎に異なっております。また、瑕疵担保の限度額の取決めがないことから、将来における潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、補償実行による損失発生の可能性が高く、かつ、その見積りが可能な案件について前連結会計年度末及び当連結会計年度末において引当計上しているものはありません。

・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難であります。当該負担が現実に発生する可能性は僅かと考えられます。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車等の販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率等に基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社である三井物産ハウステクノ(株)は、戸建注文住宅事業を行っていましたが、需要の減退に伴う経営環境の悪化により前連結会計年度中に同事業からの撤退を決定しました。当社及び連結子会社は住宅引渡し後の定期点検や補修等メンテナンス業務を一定期間保証していることから、将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2,450	775	6,754	340	8,089

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
8,089	563	1,772	1,659	7,639

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

23. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファ

イナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社がFIN46Rに従い連結している変動持分事業体は以下のとおりです（当社及び連結子会社が議決権の過半数を所有している変動持分事業体を除く）。

当社及び連結子会社は、一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当該リースのために欧州に設立された貸し手が有するリース資産に対して残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより当該貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却に当たり、実際の売却価額が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ20,258百万円及び12,169百万円です。

前連結会計年度末において、連結対象となったリース資産の一部は当該変動持分事業体の借入金の担保として差入れされており、当該資産の帳簿価額は5,869百万円であり、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上しております。なお、当連結会計年度末において差し入れている担保はありません。

当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、上記残価保証によるものを除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社は、その他に、前連結会計年度において資産運用を目的とする変動持分事業体に対する議決権が付与されていない受益権を保有し、当連結会計年度において資産運用及び不動産開発を目的とする変動持分事業体に対する、それぞれ議決権の付与されていない受益権及び優先出資証券等を保有しており、いずれも当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ14,916百万円及び25,555百万円です。

連結対象となった不動産開発を目的とする変動持分事業体が保有していた不動産(土地及び建物)は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、当連結会計年度末における当該資産の帳簿価額7,203百万円は、販売用不動産として連結貸借対照表上棚卸資産に計上されております。なお、前連結会計年度末において差し入れている担保はありません。

当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供等により関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ1,417,841百万円及び1,503,516百万円です。当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額はそれぞれ119,434百万円及び125,550百万円です。

なお、想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

24. 撤退処分活動

当社は、グループ経営の最適化を通して連結総合力の一層の強化を図る中、効率経営の観点より事業目的の再確認や経営環境の再点検を通じて、必要な事業の再構築に積極的に取り組み、連結企業価値の極大化を図っております。

また、こうした事業の再構築に加え、個々の長期性資産の保有意義の見直しによる処分も実施しており、前連結会計年度においては、財務会計基準書第146号「撤退又は処分活動に伴う費用の会計処理」(SFAS146)で定義する撤退処分費用を総額7,157百万円計上しており、内訳は固定資産関連費用として3,805百万円、従業員解雇給付として1,993百万円、その他の関連費用として1,359百万円となっております。主なオペレーティング・セグメント別では食料・リテールセグメントで3,801百万円、コンシューマサービス・情報産業セグメントで1,763百万円の費用を前連結会計年度において計上しております。

当連結会計年度においては、SFAS146で定義する撤退処分費用として固定資産評価損を1,425百万円計上しております。主なオペレーティング・セグメント別では物流・金融市場セグメントで1,240百万円の費用を当連結会計年度において計上しております。

なお、前連結会計年度における撤退処分活動に関しては当連結会計年度中に終了しております。当連結会計年度における撤退処分活動に関しては翌連結会計年度に終了見込みです。また、前連結会計年度末における撤退処分費用に係る負債について金額的重要性はなく、当連結会計年度末においては、撤退処分費用に係る負債を計上しておりません。

前連結会計年度における主な撤退処分活動は次のとおりです。

食料・リテールセグメントの連結子会社三井食品(株)は主に食料品の国内販売を行っておりますが、国内物流拠点の統廃合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度において1,317百万円を固定資産評価損に、その他撤退処分費用1,217百万円を雑損益に計上しております。また、同セグメントの連結子会社(株)北酒連も主に食料品の国内販売を行っておりますが、事業再編成に伴い598百万円を固定資産評価損に、その他撤退処分費用633百万円を雑損益に計上しております。

コンシューマサービス・情報産業セグメントの連結子会社三井物産ハウステクノ(株)は戸建注文住宅事業を行っていましたが、戸建注文住宅市場における経営環境はその需要減退に伴い厳しさを増しており、同事業からの撤退方針を固めました。これに伴い、前連結会計年度において固定資産評価損として199百万円、固定資産処分損として151百万円、その他撤退処分費用として1,413百万円(全て税引前)を非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)に計上しております。

当連結会計年度において、金額的重要性のある撤退処分活動はありません。

25. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益または商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけ

るそれらの金額に重要性はありません。

当連結会計年度末に計上された累積その他の包括損益のうち、4,618百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は27ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において外貨換算調整勘定に含まれた為替差損益の金額は、それぞれ2,818百万円の損失及び25,215百万円の利益です。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格等の将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

26. 金融商品

金融商品の公正価額

SFAS107に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記5を参照願います。

・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積もっております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・通貨及び金利スワップ

通貨及び金利スワップについては、各連結会計年度末時点の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて公正価額を算出しております。一部の通貨スワップは為替及び金利の変動リスクを伴っており、その公正価額は為替及び金利要素から構成されております。

・為替予約

各連結会計年度末時点で同一の残存期間の契約を同様の条件をもって行う場合の先物気配値により公正価額を算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,982,150	3,982,150	3,927,874	3,927,874
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	719,369	719,701	331,741	332,499
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	3,073,053	3,073,053	2,887,981	2,887,981
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,444,437	3,514,347	3,372,915	3,432,107
金融デリバティブ取引（資産）				
金利スワップ	3,773	3,773	25,346	25,346
通貨スワップ	649	649	30,817	30,817
為替予約	55,004	55,004	81,257	81,257
金融デリバティブ取引（負債）				
金利スワップ	7,806	7,806	5,446	5,446
通貨スワップ	11,501	11,501	8,603	8,603
為替予約	10,980	10,980	64,727	64,727

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関のみを取引先としているため、取引先の倒産などにより損失が生じることはないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、定期的な取引先調査を通じて管理しております。

27. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：		
利息	96,208	110,013
法人所得税（注記20）	99,115	184,325
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
投資先の企業結合及び企業再編に伴う株式交換		
取得した株式の公正価額	3,987	26,787
交換に供した株式の取得価額	1,179	23,390
転換社債の株式転換による新株発行	54,806	28,616
子会社買収（注記3）		
取得資産	444,032	117,483
引受負債	277,691	59,000
子会社の取得原価（取得現金控除前）	166,341	58,483
現金支出を伴わない取得原価	-	3,316
持分法投資の買収前帳簿価額	107,892	-
取得資産に含まれる現金	46,975	2,951
子会社買収（取得現金控除後）	11,474	52,216

28. 後発事象

平成20年6月24日に開催された当社の定時株主総会にて、平成20年3月31日現在の株主に対し、1株当たり23円、総額41,788百万円の現金配当を行うことが決議されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表「注記13. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表「注記13. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金 1		443,322		488,865	
(2) 受取手形 2		266,643		189,285	
(3) 売掛金 3		1,488,412		1,436,047	
(4) 有価証券		4,833		1,565	
(5) 商品					
商品	121,142		163,965		
未着商品	40,297	161,440	55,558	219,524	
(6) 販売用不動産		15,436		19,394	
(7) 請負工事		2,008		2,336	
(8) 前渡金		44,740		50,547	
(9) 前払費用		3,153		5,260	
(10) 未収入金 4		84,075		60,791	
(11) 未収収益		8,634		7,195	
(12) 短期貸付金		11,997		4,676	
(13) 関係会社短期貸付金		202,420		240,703	
(14) 繰延税金資産		13,407		16,112	
(15) デリバティブ債権 5		53,284		88,835	
(16) その他の流動資産		46,076		44,213	
(17) 貸倒引当金		15,852		14,537	
(流動資産合計)		2,834,035	52.78	2,860,818	54.68

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産				
1.有形固定資産				
(1) 貸貸用固定資産	71,491		67,316	
減価償却累計額	31,320	40,171	32,177	35,139
(2) 建物	71,086		70,740	
減価償却累計額	46,218	24,868	47,336	23,404
(3) 構築物	3,660		3,502	
減価償却累計額	2,726	933	2,646	856
(4) 機械及び装置	978		866	
減価償却累計額	837	140	740	126
(5) 船舶	17		17	
減価償却累計額	13	3	13	3
(6) 車輛及び運搬具	1,684		1,167	
減価償却累計額	1,091	593	789	377
(7) 器具及び備品	9,895		9,849	
減価償却累計額	5,908	3,986	6,071	3,777
(8) 山林	6	7,615		7,624
(9) 土地	7	12,957		12,181
(10) 建設仮勘定		148		-
(有形固定資産合計)		91,418		83,492
		1.70		1.60
2.無形固定資産				
(1) 特許権		36		16
(2) 借地権		5,987		5,987
(3) 商標権		913		802
(4) ソフトウェア		14,781		17,647
(5) 電話加入権		61		-
(6) その他の無形固定資産		3,540		3,781
(無形固定資産合計)		25,321		28,235
		0.47		0.54

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 8	861,075		681,390	
(2) 関係会社株式 9	940,394		987,929	
(3) 出資金 10	9,765		19,264	
(4) 関係会社出資金	369,199		358,215	
(5) 長期貸付金	37,804		25,229	
(6) 従業員貸付金	99		47	
(7) 関係会社長期貸付金 11	121,680		100,431	
(8) 固定化営業債権 12	71,527		56,088	
(9) 長期前払費用	46,476		66,575	
(10) その他の投資等	32,796		18,335	
(11) 貸倒引当金	71,607		54,435	
(投資その他の資産合計)	2,419,214	45.05	2,259,072	43.18
(固定資産合計)	2,535,954	47.22	2,370,800	45.32
資産合計	5,369,989	100	5,231,618	100
(負債の部)				
流動負債				
(1) 支払手形 13	58,860		38,752	
(2) 買掛金 14	1,166,271		1,137,278	
(3) 短期借入金 15	61,960		19,950	
(4) 一年以内に返済予定の 長期借入金	188,000		144,770	
(5) コマーシャルペーパー	50,000		40,000	
(6) 社債(一年以内の償還)	30,000		10,000	
(7) 未払金 16	76,371		60,905	
(8) 未払法人税等 17	8,429		54,280	
(9) 未払費用	36,652		38,110	
(10) 前受金	46,741		51,018	
(11) 預り金	2,917		6,967	
(12) 前受収益	6,512		26,328	
(13) 役員賞与引当金	270		-	
(14) デリバティブ債務	-		59,535	
(15) その他の流動負債	45,767		7,471	
(流動負債合計)	1,778,757	33.12	1,695,370	32.41

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債				
(1) 社債	558,348		568,334	
(2) 転換社債	36,577		7,960	
(3) 長期借入金	1,594,333		1,636,070	
(4) 関係会社長期借入金	2,382		421	
(5) 繰延税金負債	99,761		40,183	
(6) 退職給付引当金	7,808		9,708	
(7) 債務保証等損失引当金	13,258		10,517	
(8) その他の固定負債	45,363		31,990	
(固定負債合計)	2,357,832	43.91	2,305,187	44.06
負債合計	4,136,590	77.03	4,000,557	76.47
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	323,212	6.02	337,543	6.45
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	349,547		363,833	
(2) その他資本剰余金	73		133	
資本剰余金合計	349,620	6.51	363,966	6.96
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	27,745		27,745	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	176,851		176,851	
特別積立金	1,619		1,619	
海外投資等損失準備金	3,716		8,424	
圧縮記帳積立金	1,402		659	
繰越利益剰余金	141,691		223,555	
利益剰余金合計	353,027	6.57	438,856	8.39
4. 自己株式	3,297	0.06	4,959	0.09
株主資本合計	1,022,563	19.04	1,135,407	21.70
評価・換算差額等				
1. その他有価証券等評価差額金	212,478	3.96	82,288	1.57
2. 繰延ヘッジ損益	1,642	0.03	13,364	0.26
評価・換算差額等合計	210,835	3.93	95,653	1.83
純資産合計	1,233,398	22.97	1,231,061	23.53
負債純資産合計	5,369,989	100	5,231,618	100

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
売上高 1		11,407,301	100		12,291,218	100
売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	223,949			178,885		
(2) 当期商品仕入高 2	11,149,099			12,141,684		
合計	11,373,049			12,320,569		
(3) 商品期末棚卸高 3	178,885	11,194,164	98.13	241,255	12,079,314	98.28
売上総利益		213,136	1.87		211,903	1.72
販売費及び一般管理費						
(1) 役員報酬	755			1,284		
(2) 役員賞与引当金繰入額	270			-		
(3) 執行役員報酬	1,924			1,905		
(4) 従業員給料諸手当	47,432			44,677		
(5) 従業員賞与	34,131			36,499		
(6) 退職給付費用	6,386			4,130		
(7) 福利厚生費	12,404			12,461		
(8) 旅費交通費	13,916			14,738		
(9) 交際費	3,378			3,105		
(10) 通信情報費	23,145			26,737		
(11) 諸税印紙公費 4	3,208			3,830		
(12) 広告費	2,296			1,784		
(13) 事務用消耗品費	1,051			1,247		
(14) 事務所管理費	5,846			5,511		
(15) 業務委託料	28,561			30,769		
(16) 雑費 5	13,352	198,061	1.74	12,850	201,533	1.64
営業利益		15,074	0.13		10,370	0.08
営業外収益						
(1) 受取利息 6	16,633			16,966		
(2) 受取配当金 7	156,992			272,308		
(3) その他	10,925	184,551	1.62	9,919	299,194	2.43
営業外費用						
(1) 支払利息	36,948			41,664		
(2) 為替差損	7,507			2,698		
(3) その他	12,042	56,498	0.50	11,342	55,705	0.45
経常利益		143,128	1.25		253,859	2.07

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対売上 高比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対売上 高比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
特別利益						
(1) 有形固定資産等売却益 8	392			131		
(2) 投資有価証券・関係会社 株式売却益 9	57,173			64,559		
(3) 貸倒引当金戻入益	1,196			958		
(4) DPF補償関連費用戻入益 10	3,864	62,627	0.55	-	65,649	0.53
特別損失						
(1) 有形固定資産等処分損 11	606			525		
(2) 減損損失 12	1,329			15,763		
(3) 投資有価証券・関係会社 株式売却損	1,845			863		
(4) 投資有価証券・関係会社 株式評価損 13	26,570			43,715		
(5) 関係会社等貸倒引当金繰 入額 14	2,178			5,097		
(6) 債務保証等損失引当金繰入 額 15	13,258	45,789	0.40	2,482	68,448	0.56
税引前当期純利益		159,966	1.40		251,059	2.04
法人税、住民税及び事業税	18,306			63,765		
過年度法人税等 16	2,375			8,731		
法人税等調整額	20,696	41,377	0.36	20,657	93,154	0.76
当期純利益		118,588	1.04		157,905	1.28

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						別途積立金	特別積立金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	295,766	322,189	32	322,221	27,745	176,851	1,619	5,075	1,597	75,191	288,081	1,914	904,154
事業年度中の変動額													
新株の発行 1	27,446	27,358		27,358									54,804
海外投資等損失準備金の取崩 2								863		863	-		-
海外投資等損失準備金の取崩								494		494	-		-
圧縮記帳積立金の取崩 2									114	114	-		-
圧縮記帳積立金の取崩									80	80	-		-
剰余金の配当 2										24,123	24,123		24,123
剰余金の配当										29,289	29,289		29,289
役員賞与 2										230	230		230
当期純利益										118,588	118,588		118,588
自己株式の取得												1,462	1,462
自己株式の処分			40	40								78	119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	27,446	27,358	40	27,399	-	-	-	1,358	195	66,499	64,946	1,383	118,408
平成19年3月31日残高（百万円）	323,212	349,547	73	349,620	27,745	176,851	1,619	3,716	1,402	141,691	353,027	3,297	1,022,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券等評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	186,853	-	186,853	1,091,007
事業年度中の変動額				
新株の発行 1				54,804
海外投資等損失準備金の取崩 2				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩 2				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当 2				24,123
剰余金の配当				29,289
役員賞与 2				230
当期純利益				118,588
自己株式の取得				1,462
自己株式の処分				119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	25,624	1,642	23,982	23,982
事業年度中の変動額合計（百万円）	25,624	1,642	23,982	142,391
平成19年3月31日残高（百万円）	212,478	1,642	210,835	1,233,398

- (1) 転換社債の転換による新株の発行です。
(2) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						別途積立金	特別積立金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	323,212	349,547	73	349,620	27,745	176,851	1,619	3,716	1,402	141,691	353,027	3,297	1,022,563
事業年度中の変動額													
新株の発行	14,331	14,285		14,285									28,616
海外投資等損失準備金の積立								5,295		5,295	-		-
海外投資等損失準備金の取崩								588		588	-		-
圧縮記帳積立金の取崩									742	742	-		-
剰余金の配当										72,076	72,076		72,076
当期純利益										157,905	157,905		157,905
自己株式の取得												1,756	1,756
自己株式の処分			60	60								95	155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	14,331	14,285	60	14,345	-	-	-	4,707	742	81,863	85,828	1,661	112,844
平成20年3月31日残高(百万円)	337,543	363,833	133	363,966	27,745	176,851	1,619	8,424	659	223,555	438,856	4,959	1,135,407

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券等 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	212,478	1,642	210,835	1,233,398
事業年度中の変動額				
新株の発行				28,616
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				72,076
当期純利益				157,905
自己株式の取得				1,756
自己株式の処分				155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	130,189	15,007	115,182	115,182
事業年度中の変動額合計(百万円)	130,189	15,007	115,182	2,337
平成20年3月31日残高(百万円)	82,288	13,364	95,653	1,231,061

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>() 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>() 満期保有目的有価証券： 償却原価法（定額法）</p> <p>() 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>() その他有価証券のうち時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>() その他有価証券のうち時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。</p>	<p>() 売買目的有価証券： 同左</p> <p>() 満期保有目的有価証券： 同左</p> <p>() 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>() その他有価証券のうち時価のあるもの： 同左</p> <p>() その他有価証券のうち時価のないもの： 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>() デリバティブ： 時価法によっております。</p> <p>() 運用目的の金銭の信託： 時価法によっております。</p>	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価に基づく低価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>() 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産：10～50年 建物：8～50年 器具及び備品：2～15年</p> <p>() 無形固定資産： 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 自社利用のソフトウェア： 利用可能期間（原則として5年）</p>	<p>() 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産：2～51年 建物：2～50年 器具及び備品：2～20年</p> <p>() 無形固定資産： 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用処理しており、その項目は新株発行費及び社債発行費です。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>() 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ270百万円減少しております。</p> <p>() 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>() 債務保証等損失引当金： 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>() 貸倒引当金： 同左</p> <p>() 役員賞与引当金 -</p> <p>当事業年度において開催された株主総会で役員賞与支給枠が決議され、かつ業績連動フォーミュラに基づき支給することとしたため、当事業年度における負担額410百万円は、「役員賞与引当金」に代えて、「未払役員賞与」を計上することとし、流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>() 退職給付引当金： 同左</p> <p>() 債務保証等損失引当金： 同左</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。	同左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>()ヘッジ会計の方法： ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務等及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>()ヘッジ方針： 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用して、ヘッジしております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法： 個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。</p>	<p>()ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務等及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨 関連のデリバティブ取引及び外貨建借入 を行っており、また事業活動に伴う金利 レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバ ティブ取引を行っております。商品につ いては、棚卸資産及び売買契約等に係る 価格変動のリスクを回避する目的で、商 品関連のデリバ ティブ取引を行って おります。</p> <p>()ヘッジ方針： 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>() 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>() (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,235,041百万円となっております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>() (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	() 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「為替差損」の金額は、3,086百万円です。</p>	<p>前期まで、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当期末において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「デリバティブ債務」の金額は、33,859百万円です。</p>
	<p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1未満の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当期より「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。なお、当期の「電話加入権」の金額は、61百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)					当事業年度 (平成20年3月31日)				
(イ) 借入金等の担保に差入れている資産					(イ) 借入金等の担保に差入れている資産				
債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)	債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)
長期借入金	3	売掛金	9,278		長期借入金	3	売掛金	5,772	
	6, 7	山林・土地	552			6, 7	山林・土地	568	
	8, 9	投資有価証券・関係会社株式	4,710			8, 9, 10	投資有価証券・関係会社株式・出資金	15,170	
	11	関係会社長期貸付金	7,995			11	関係会社長期貸付金	4,064	
合計			22,536	23,889	合計			25,575	27,250
(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は86,662百万円です。					(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は66,686百万円です。				
(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産					(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
1	定期預金		189		1	定期預金		143	
8, 9	投資有価証券・関係会社株式		57,590		8, 9, 10	投資有価証券・関係会社株式・出資金		14,026	
合計			57,779		合計			14,170	
(ハ) 保証債務のために差入れている資産					(ハ) 保証債務のために差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
8, 9	投資有価証券・関係会社株式		1,470		8, 9, 10	投資有価証券・関係会社株式・出資金		3,256	
合計			1,470		合計			3,256	
(二) 12 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。 これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは1,042百万円です。					(二) 12 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。 これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは668百万円です。				
(ホ) 17 未払法人税等の内訳									
法人税及び住民税額			1,659百万円						
事業税額			6,770 "						
計			8,429百万円						

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)							
(ハ) 関係会社に係る資産及び負債 勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりです。				(ホ) 関係会社に係る資産及び負債 勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりです。							
	注No.	項目	金額 (百万円)		注No.	項目	金額 (百万円)				
資産	2	受取手形	7,114	資産	2 3	受取手形及び売掛金	404,607				
	3	売掛金	418,772		負債	13 14	支払手形及び買掛金	271,328			
	4	未収入金	63,364	<p>なお、勘定科目を区分掲記したものと及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。</p> <p>資産合計額 146,291百万円 負債合計額 60,769百万円</p>							
	5	デリバティブ債権	28,583								
	12	固定化営業債権	53,863								
負債	13	支払手形	4,786								
	14	買掛金	226,167								
	15	短期借入金	46,206								
	16	未払金	42,910								
(ト) 偶発債務 1. 保証債務 (1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証								(ヘ) 偶発債務 1. 保証債務 (1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証			
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)					相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Mitsui Sakhalin Holdings	136,453	Mitsui & Co. Energy Risk Management	32,576					Lepta Shipping	130,857	Mitsui Power Ventures	39,270
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	69,305	その他 240社	601,628	Mitsui & Co. Energy Risk Management	85,300	その他 266社	583,225				
Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	63,344	合計(注1,2,3)	1,149,782	三井物産 金属原料(株)	78,149	合計(注1,2,3)	1,256,861				
Mitsui & Co. Precious Metals	57,762			Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	77,877						
Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	40,599			Clio Marine	66,422						
Mitsui Coal Holdings	40,497			Mitsui Coal Holdings	54,194						
Mitsui Power Ventures	37,802			Mitsui & Co. Precious Metals	51,411						
BUSSAN AUTO FINANCE	35,565			Mitsui & Co. Financial Services(Europe)	49,063						
Paiton Power Financing	34,248			Mitsui Raw Materials Development	41,093						
(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの2,194百万円を含めております。 2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。				(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの5,936百万円を含めております。 2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。							

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p>		<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p>	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
米国三井物産(株)	176,142	米国三井物産(株)	190,970
その他 海外現地法人 7社	70,337	その他 海外現地法人 8社	67,270
合計(注1,2,3)	246,479	合計(注1,2,3)	258,240
<p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの93,714百万円を含めております。</p> <p>2. 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。</p> <p>3. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>2. 2のほか割引高</p>		<p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの125,178百万円を含めております。</p> <p>2. 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。</p> <p>3. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>2. 2のほか割引高</p>	
内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
受取手形割引高	51,533	受取手形割引高	56,443
(内、関係会社受取手形割引高)	(-)	(内、関係会社受取手形割引高)	(72)
合計	51,533	合計	56,443
<p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は42,263百万円です。</p>		<p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は42,938百万円です。</p>	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>3.その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に、第81期に関する更正通知を受領しました。更正による所得増差額は4,863百万円、追徴税額は合計で2,375百万円であり、当事業年度に過年度法人税等として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。</p> <p>当社は、相互協議合意により二重課税が排除され、また、上記の東京国税局による第81期に関する更正通知額並びに第82期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の5事業年度に関する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、現時点においては、相互協議は合意には至っておりませんが、上記の第81期の更正通知額に及ぼす影響並びに5事業年度に関する更正処分の可能性及び金額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p> <p>(チ) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table data-bbox="199 1070 630 1182"> <tr> <td>預金</td> <td>1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,046 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,519 "</td> </tr> </table> <p>(リ) 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="199 1388 662 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,705 "</td> </tr> </table>	預金	1,427百万円	売掛金	3,046 "	有価証券	7,519 "	受取手形	27,581 百万円	支払手形	9,705 "	<p>3.その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に第81期に対して、平成19年6月末に第82期(平成12年4月1日から平成13年3月31日)に対してそれぞれ更正通知を受領しました。更正による所得増差額はそれぞれ4,863百万円、8,224百万円、追徴税額はそれぞれ2,375百万円、3,686百万円であり、各事業年度に過年度法人税等として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。</p> <p>当社は、上記の東京国税局による第81期及び第82期に対する更正通知額並びに第83期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）から第86期に対する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、相互協議は現在も継続中です。当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額並びに現時点における納税負担見込額を除き、当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p> <p>(ト) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table data-bbox="853 1070 1284 1182"> <tr> <td>預金</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,209 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,362 "</td> </tr> </table> <p>(チ)</p>	預金	1,354百万円	売掛金	2,209 "	有価証券	5,362 "
預金	1,427百万円																
売掛金	3,046 "																
有価証券	7,519 "																
受取手形	27,581 百万円																
支払手形	9,705 "																
預金	1,354百万円																
売掛金	2,209 "																
有価証券	5,362 "																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(イ) 3 低価法による評価減の金額127百万円が期末棚卸高から減額されております。	(イ) 3 低価法による評価減の金額846百万円が期末棚卸高から減額されております。
(ロ) 4 諸税印紙公費の内訳	
固定資産税	911百万円
印紙税	288 "
事業税	1,516 "
事業所税	229 "
その他	263 "
計	3,208百万円
(ハ) 5 研究開発費総額716百万円が含まれております。	(ロ) 5 研究開発費総額853百万円が含まれております。
(二) 8, 11 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳	(ハ) 8, 11 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳
売却益	売却益
土地	山林
299百万円	77百万円
その他	その他
92 "	53 "
計	計
392百万円	131百万円
処分損	処分損
建物	建物
206百万円	265百万円
ソフトウェア	器具備品
124 "	99 "
賃貸用固定資産	ソフトウェア
72 "	69 "
その他	その他
203 "	91 "
計	計
606百万円	525百万円
(ホ) 10 補償対象装置の全台回収により、過年度に見積計上していた費用の戻入れを行ったものであります。	(二)
(ヘ) 12 賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された賃貸用固定資産及び開発用土地等など8ヶ所(主として九州及び近畿圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産849百万円、開発用土地等479百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。	(ホ) 12 地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された土地など3ヶ所(主として首都圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、建物929百万円、土地893百万円、その他21百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。 また、長期開発方針の下で保有していた土地(大阪府茨木市)については、土地区画整理事業施工者である独立行政法人都市再生機構が、事業評価監視委員会の評価結果を受け、施工主体としての実施が困難な事業計画の抜本的見直しの方針を明らかにしたことを踏まえ、現状のまま保有する前提の下で回収可能額を見直し、帳簿価額のうち公示価格に基づき算定した正味売却価額を超過した額13,919百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
(ト) 13 投資有価証券・関係会社株式売却損の金額には、他社との企業結合により関係会社に該当しなくなった会社に係る株式交換損失265百万円が含まれております。	(ヘ) 9 投資有価証券・関係会社株式売却益の金額には、他社との企業結合により関係会社に該当しなくなった会社に係る株式交換益642百万円が含まれております。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>(チ) 関係会社に係る収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 売上高</td> <td style="width: 40%;">2,364,102百万円</td> </tr> <tr> <td>2 当期商品仕入高</td> <td>3,486,579 "</td> </tr> <tr> <td>6 受取利息</td> <td>11,899 "</td> </tr> <tr> <td>7 受取配当金</td> <td>121,336 "</td> </tr> <tr> <td>13 投資有価証券・関係会社 株式評価損</td> <td>22,766 "</td> </tr> <tr> <td>14 関係会社等貸倒引当金繰 入額</td> <td>2,178 "</td> </tr> <tr> <td>15 債務保証等損失引当金繰 入額</td> <td>13,204 "</td> </tr> </table> <p>(リ) 16 当社と豪州関係会社との間の取引に係る移転価格に関する東京国税局からの第81期に係る更正通知の受領によるものです。この金額には当該更正通知記載の国内所得及び税額の増差額のみならず外国税額控除金額の変動が含まれております。</p>	1 売上高	2,364,102百万円	2 当期商品仕入高	3,486,579 "	6 受取利息	11,899 "	7 受取配当金	121,336 "	13 投資有価証券・関係会社 株式評価損	22,766 "	14 関係会社等貸倒引当金繰 入額	2,178 "	15 債務保証等損失引当金繰 入額	13,204 "	<p>(ト) 関係会社に係る収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 売上高</td> <td style="width: 40%;">2,441,041百万円</td> </tr> <tr> <td>2 当期商品仕入高</td> <td>4,545,576 "</td> </tr> <tr> <td>6 受取利息</td> <td>12,639 "</td> </tr> <tr> <td>7 受取配当金</td> <td>238,887 "</td> </tr> <tr> <td>13 投資有価証券・関係会社 株式評価損</td> <td>18,284 "</td> </tr> <tr> <td>14 関係会社等貸倒引当金繰 入額</td> <td>5,097 "</td> </tr> <tr> <td>15 債務保証等損失引当金繰 入額</td> <td>2,448 "</td> </tr> </table> <p>(チ) 16 当社と豪州関係会社との間の取引に係る移転価格調査に関する更正通知に基づく納付額並びに納税負担見込額です。</p>	1 売上高	2,441,041百万円	2 当期商品仕入高	4,545,576 "	6 受取利息	12,639 "	7 受取配当金	238,887 "	13 投資有価証券・関係会社 株式評価損	18,284 "	14 関係会社等貸倒引当金繰 入額	5,097 "	15 債務保証等損失引当金繰 入額	2,448 "
1 売上高	2,364,102百万円																												
2 当期商品仕入高	3,486,579 "																												
6 受取利息	11,899 "																												
7 受取配当金	121,336 "																												
13 投資有価証券・関係会社 株式評価損	22,766 "																												
14 関係会社等貸倒引当金繰 入額	2,178 "																												
15 債務保証等損失引当金繰 入額	13,204 "																												
1 売上高	2,441,041百万円																												
2 当期商品仕入高	4,545,576 "																												
6 受取利息	12,639 "																												
7 受取配当金	238,887 "																												
13 投資有価証券・関係会社 株式評価損	18,284 "																												
14 関係会社等貸倒引当金繰 入額	5,097 "																												
15 債務保証等損失引当金繰 入額	2,448 "																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,937	827	72	2,693
合計	1,937	827	72	2,693

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

新株の発行に関する事項

新株の発行は、転換社債の転換によるものです。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,693	699	67	3,325
合計	2,693	699	67	3,325

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却等によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物	8,782	1,354	7,427	建物	6,292	1,546	4,745
機械及び装置	2,840	1,714	1,125	機械及び装置	3,167	2,096	1,070
器具及び備品	2,792	1,335	1,457	器具及び備品	2,301	1,002	1,298
その他	296	266	30	その他	146	99	46
合計	14,712	4,671	10,041	合計	11,906	4,745	7,160
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		(百万円)				(百万円)	
一年内		1,757		一年内		1,496	
一年超		8,283		一年超		6,201	
合計		10,041		合計		7,698	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
		(百万円)				(百万円)	
支払リース料		1,983		支払リース料		1,927	
減価償却費相当額		1,983		減価償却費相当額		1,927	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
賃貸用固定資産	45	42	2				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	一年内	1	一年超	0	合計	1	受取リース料	4	減価償却費	1	<p>(1) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td> </tr> </table>	受取リース料	3	減価償却費	0	一年内	112	一年超	424	合計	537				
一年内	1																								
一年超	0																								
合計	1																								
受取リース料	4																								
減価償却費	1																								
受取リース料	3																								
減価償却費	0																								
一年内	112																								
一年超	424																								
合計	537																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,039</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084</td> </tr> </table>	一年内	1,283	一年超	6,756	合計	8,039	一年内	339	一年超	1,745	合計	2,084	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,707</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,824</td> </tr> </table>	一年内	2,353	一年超	9,354	合計	11,707	一年内	1,425	一年超	4,399	合計	5,824
一年内	1,283																								
一年超	6,756																								
合計	8,039																								
一年内	339																								
一年超	1,745																								
合計	2,084																								
一年内	2,353																								
一年超	9,354																								
合計	11,707																								
一年内	1,425																								
一年超	4,399																								
合計	5,824																								

(有価証券関係)

連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第8条の7第5項に基づき、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除き、注記を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	3,956	55,754	51,797	3,637	28,590	24,952
関連会社株式	119,800	228,099	108,298	113,237	184,793	71,555

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,365</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">46,580</td></tr> <tr><td>固定資産評価損・減損損失</td><td style="text-align: right;">7,489</td></tr> <tr><td>販売用・賃貸用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,906</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税済留保金</td><td style="text-align: right;">4,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,397</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,624</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券等評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,654</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,354</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,365	投資有価証券・関係会社株式等評価損	46,580	固定資産評価損・減損損失	7,489	販売用・賃貸用不動産評価損	1,739	未払賞与損金算入限度超過額	8,906	特定外国子会社課税済留保金	4,305	その他	14,013	繰延税金資産小計	103,397	評価性引当額	37,773	繰延税金資産合計	65,624	その他有価証券等評価差額金	147,654	海外投資等損失準備金	2,583	圧縮記帳積立金	1,004	その他	737	繰延税金負債合計	151,978	繰延税金負債の純額	86,354	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,457</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">51,136</td></tr> <tr><td>固定資産評価損・減損損失</td><td style="text-align: right;">12,848</td></tr> <tr><td>販売用・賃貸用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,746</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税済留保金</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,688</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,426</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券等評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,293</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,288</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">5,854</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,497</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,071</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,457	投資有価証券・関係会社株式等評価損	51,136	固定資産評価損・減損損失	12,848	販売用・賃貸用不動産評価損	1,329	未払賞与損金算入限度超過額	9,746	特定外国子会社課税済留保金	4,391	その他	11,781	繰延税金資産小計	104,688	評価性引当額	54,262	繰延税金資産合計	50,426	その他有価証券等評価差額金	54,293	繰延ヘッジ損益	9,288	海外投資等損失準備金	5,854	退職給付信託設定益等	3,987	その他	1,075	繰延税金負債合計	74,497	繰延税金負債の純額	24,071
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,365																																																																		
投資有価証券・関係会社株式等評価損	46,580																																																																		
固定資産評価損・減損損失	7,489																																																																		
販売用・賃貸用不動産評価損	1,739																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	8,906																																																																		
特定外国子会社課税済留保金	4,305																																																																		
その他	14,013																																																																		
繰延税金資産小計	103,397																																																																		
評価性引当額	37,773																																																																		
繰延税金資産合計	65,624																																																																		
その他有価証券等評価差額金	147,654																																																																		
海外投資等損失準備金	2,583																																																																		
圧縮記帳積立金	1,004																																																																		
その他	737																																																																		
繰延税金負債合計	151,978																																																																		
繰延税金負債の純額	86,354																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,457																																																																		
投資有価証券・関係会社株式等評価損	51,136																																																																		
固定資産評価損・減損損失	12,848																																																																		
販売用・賃貸用不動産評価損	1,329																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	9,746																																																																		
特定外国子会社課税済留保金	4,391																																																																		
その他	11,781																																																																		
繰延税金資産小計	104,688																																																																		
評価性引当額	54,262																																																																		
繰延税金資産合計	50,426																																																																		
その他有価証券等評価差額金	54,293																																																																		
繰延ヘッジ損益	9,288																																																																		
海外投資等損失準備金	5,854																																																																		
退職給付信託設定益等	3,987																																																																		
その他	1,075																																																																		
繰延税金負債合計	74,497																																																																		
繰延税金負債の純額	24,071																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	外国税額控除	13.4	評価性引当額の増減	3.0	過年度法人税等	1.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	外国税額控除	6.6	評価性引当額の増減	6.6	過年度法人税等	3.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																														
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																		
外国税額控除	13.4																																																																		
評価性引当額の増減	3.0																																																																		
過年度法人税等	1.5																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																		
外国税額控除	6.6																																																																		
評価性引当額の増減	6.6																																																																		
過年度法人税等	3.5																																																																		
その他	1.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																		

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(企業結合における共通支配下の取引等関係)</p> <p>以下の通り、関係会社株式について共通支配下の取引等として会計処理を行う事象が生じております。</p> <p>(1) 当社グループの非鉄金属売買事業における経営の効率化及び販売力強化等を目的として、平成19年2月1日に三井物産非鉄販売株式会社(当社議決権比率100%)は三井物産メタルズ株式会社(当社議決権比率100%)と合併し、三井物産非鉄販売株式会社として存続しております。</p> <p>(2) 当社グループのコンピューターシステム開発・運用事業における経営管理体制の強化及び多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応等を目的として、平成19年4月1日にネクストコム株式会社(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率49.002%)は三井情報開発株式会社(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率67.373%)と合併し、三井情報株式会社として存続しております。</p>

<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>			
<p>(企業結合等における共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事象が下記の通り生じております。</p> <p>(1) 当事業年度に発生</p>			
結合後企業等	結合当事業等	形態	取引の概要
三井情報(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ネクストコム(株)(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率49.002%) ・三井情報開発(株)(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率67.373%) 	合併	当社グループのコンピューターシステム開発・運用事業における経営管理体制の強化及び多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応等を目的として、平成19年4月1日に合併。
アジア・大洋州三井物産(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・大洋州三井物産(株)(当社議決権比率100%) ・当社シンガポール支店 	現物出資	当社シンガポール支店が保有する資産130,897百万円及び負債127,163百万円を、既にシンガポールにて設立済みのアジア・大洋州三井物産(株)へ、平成19年4月1日に現物出資すると共に、人員及び商権を移管。
<p>(2) 期末日後に発生</p>			
三井物産スチール(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産スチール(株)(当社議決権比率100%) ・(株)新津田(当社議決権比率100%) ・三井物産特殊鋼(株)(当社議決権比率100%) ・三井物産厚板加工(株)(当社議決権比率100%) 	合併	国内鉄鋼製品事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年4月1日に合併。
三井物産メタルズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産金属原料(株)(当社議決権比率100%) ・三井物産非鉄販売(株)(当社議決権比率100%) 	合併	金属資源の原料から製品までを幅広く扱い、規模拡大・全国展開による営業力強化、管理体制の強化等を目的として、平成20年4月1日に合併。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(企業結合等における共通支配下の取引等関係)			
1. 共通支配下の取引等として企業結合の会計処理を行う事象が下記の通り生じております。 (1) 当事業年度に発生			
Mitsui Rail Capital Europe B.V.	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mitsui Rail Capital Europe B.V. (当社議決権比率75%) ・ MRCE Dispolok GmbH (当社議決権比率75%) 	現物出資	当社グループの欧州機関車リース事業における経営の効率化及び営業力強化等を目的として、平成20年 4月 1日にMRCE Dispolok GmbH(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)持分をMitsui Rail Capital Europe B.V.(当社議決権比率75%、残り25%はMitsui & Co. Europe Holdings Plcが保有)へ現物出資。
三井物産プラスチックトレード(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三井物産プラスチック(株) (当社議決権比率100%) ・ 三井物産プラスチック関西(株) (当社議決権比率100%) ・ 日本トレーディング(株) (当社議決権比率100%) 	合併	合成樹脂事業の販売力強化と経営効率化を目的として、平成20年 4月 1日に合併。
2. 上記の他、重要な資産・負債の譲受に係る事象が下記の通り生じております。			
譲受者	譲受資産・負債	形態	取引の概要
当社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三井物産非鉄販売(株)アルミ・銅地金事業の一部 	資産・負債の譲受	非鉄金属物流事業の効率化を目的として、平成20年 2月 1日に三井物産非鉄販売(株)よりアルミ・銅地金事業に係る資産48,903百万円及び負債28,061百万円並びに商権を譲受。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	691円03銭	1株当たり純資産額	677円57銭
1株当たり当期純利益	68円53銭	1株当たり当期純利益	87円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	118,588	157,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	118,588	157,905
期中平均株式数(株)	1,730,386,515	1,805,095,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	422	77
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(396)	(56)
普通株式増加数(株)	96,003,607	19,378,889
(うち転換社債)	(96,003,607)	(19,378,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1)平成19年4月1日付けで当社シンガポール支店が保有する資産130,897百万円及び負債127,163百万円を、既にシンガポールにて設立済みのアジア・大洋州三井物産株式会社(当社議決権比率100%)に現物出資すると共に、人員及び商権を移管致しました。 なお、当社シンガポール支店は関連諸手続が完了後に閉鎖する予定としております。</p> <p>(2)当社子会社Earlyguard Ltd.(当社議決権比率100%)は、インド鉄鉱石会社Sesa Goa Ltd.を保有する英国持株会社Finsider International Company Ltd.株式を売却し、その売却益を主たる原資とした配当を平成19年4月23日に決議しました。 当社は同社より配当金109,594百万円を翌4月24日に受領しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

売買目的有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		1銘柄	(株)	(百万円)
				84
		株式計	--	84

その他有価証券	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		2銘柄	(百万円)	(百万円)
				1,481
		債券計	--	1,481

			貸借対照表計上額
			(百万円)
		有価証券 総計	--
			1,565

投資有価証券

(円貨建)

その他有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		[鉱 業] 国際石油開発帝石ホールディングス [織 維 製 品] 東レ	(株)	(百万円)
			9,021	10,013
			13,776,000	8,913

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その他 有価証券	株 式	〔化 学〕		
		三井化学	34,740,390	22,928
		石原産業	54,744,000	12,481
		ダイセル化学工業	7,560,402	3,870
		カネカ	5,543,459	3,453
		〔鉄 鋼〕		
		新日本製鐵	58,297,544	29,440
		ジェイエフイーホールディングス	1,554,100	6,869
		大和工業	1,368,000	5,499
		日新製鋼	12,000,000	4,140
		日本電工	4,245,600	4,041
		共英製鋼	1,470,000	3,946
		〔非鉄金属〕		
		東邦チタニウム	2,016,226	5,161
		〔機 械〕		
		三井海洋開発	2,466,500	7,991
		〔輸送用機器〕		
		ヤマハ発動機	8,586,000	15,746
		三井造船	42,944,000	11,466
		トヨタ自動車	1,500,000	7,455
		〔小 売 業〕		
		セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	40,556
		〔不動産業〕		
		三井不動産	3,000,000	5,937
		〔海運業〕		
		飯野海運	4,200,000	4,242
		〔空運業〕		
日本航空				
普通株式	11,738,354	3,040		
優先株式	80,000,000	19,595		
〔情報・通信業〕				
東京放送	4,288,000	10,205		
イー・モバイル(優先株式)	58,823	4,999		
ジュピターテレコム	39,347	3,667		

		銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式		(株)	(百万円)
		〔サービス業〕		
		リクルート	3,000,000	27,000
		ダスキン	3,500,000	5,901
		スタイリングライフ・ホールディングス	22,500	4,942
		〔金融・保険業〕		
		Sakura Preferred Capital (Cayman)	22,500	22,500
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	9,571
		三井生命保険	120,357	6,017
		三井住友フィナンシャルグループ	8,891	5,832
		みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	5,000	5,000
		三井住友海上火災保険	4,743,000	4,776
その他 597銘柄		149,794		
円貨建小計			--	496,999

(外貨建)

		銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式		(株)	(百万円)
		〔欧州〕		
		Burberry Group	6,521,739	5,879
		〔中東〕		
		Abu Dhabi Gas Liquefaction		
		普通株式	15,750,000	5,127
		償還株式	12,132,041	1,215
		Toyota Motor Manufacturing Turkey	15,016,500,000	5,612
		〔アジア〕		
		POSCO	482,000	23,195
		Baoshan Iron & Steel	34,935,459	6,194
		〔北米〕		
		Brightstar Corporation(優先株式)	2,500,000	5,028
		〔中米〕		
		Equatorial Guinea LNG Holdings	272	16,515
		その他 208銘柄		46,135
外貨建小計			--	114,904
株式計			--	611,904

その他 有価 証券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
		〔円貨建転換社債〕 セントラルファイナンス	-	11,670
		〔外貨建社債〕 1 銘柄	-	494
		〔外貨建転換社債〕 1 銘柄	-	59
		〔その他〕 1 銘柄	-	30
		債 券 計	--	12,254

その他 有価 証券	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	株数/口数	貸借対照表計上額
			(株/口)	(百万円)
		〔信託受益証券〕 Mai Growing Funds Trust	-	8,425
		Ma Opportunities Unit Trust	-	4,567
		その他 8 銘柄	-	4,671
		〔投資事業有限責任組合への出資等〕 新宿六丁目特定目的会社	-	9,792
		まちづくりインベストメント	-	7,753
		NPF - Harmony	-	7,451
		その他 45 銘柄	-	14,552
		その他 計	--	57,231

		貸借対照表計上額
		(百万円)
合 計 (その他有価証券)		681,390
投資有価証券 総計		681,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	71,491	576	4,751 (1)	67,316	32,177	1,946	35,139
建物	71,086	1,883	2,229 (929)	70,740	47,336	2,069	23,404
構築物	3,660	43	201	3,502	2,646	78	856
機械及び装置	978	30	141	866	740	28	126
船舶	17	2	2	17	13	1	3
車輛及び運搬具	1,684	126	644	1,167	789	167	377
器具及び備品	9,895	938	984	9,849	6,071	891	3,777
山林	7,615	31	21	7,624	-	-	7,624
土地	12,957	170	946 (893)	12,181	-	-	12,181
建設仮勘定	148	556	705	-	-	-	-
有形固定資産計	179,536	4,358	10,627 (1,824)	173,267	89,774	5,182	83,492
無形固定資産							
特許権	-	-	-	29	12	3	16
借地権	-	-	-	5,987	-	-	5,987
商標権	-	-	-	1,156	353	111	802
ソフトウェア	-	-	-	33,445	15,798	5,778	17,647
その他	-	-	-	4,979	1,198	299	3,781
無形固定資産計	-	-	-	45,598	17,363	6,193	28,235
長期前払費用	47,092	20,516	335	67,274	698	91	66,575

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

3. 当期減価償却額の配分は次のとおりです。ただし、長期前払費用に係る償却額は含んでおりません。

売上原価 2,654百万円 販売費及び一般管理費 8,672百万円 営業外費用 49百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87,460	8,025	25,554	958	68,973
役員賞与引当金	270	-	270	-	-
債務保証等損失引当金	13,258	2,482	5,224	-	10,517

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」には、保証債務の履行等に伴う債務保証等損失引当金からの振替額が含まれております。また、「当期減少額(その他)」は、関係会社等以外の取引先に係る貸倒引当金の戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表に記載した科目については、内容記載を省略しております。

(A) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	196
預金	
当座預金	469,920
定期預金	15,421
その他の預金	3,327
小計	488,669
合計	488,865

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Yuntianhua United Commerce	5,620
Tpv Electronics (Fujian)	4,527
Maquinarias Y Vehiculos	3,554
Bloom International Development	3,081
カナックス	3,032
その他	169,469
合計	189,285

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	61,552	55,151	39,730	23,046	7,855	838	1,109	189,285

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力	31,401
The Griffin Coal Mining Company Pty, Ltd.	28,350
三井食品	25,740
太陽建機レンタル	25,692
米国三井物産	24,447
その他	1,300,414
合計	1,436,047

(ロ) 回収状況

期首残高（百万円）	当期売上高（百万円）	当期回収高（百万円）	期末残高（百万円）	回収率（％）
1,488,412	12,291,218	12,343,583	1,436,047	89.6

(ハ) 滞留状況

売掛金残高			当期売上高（百万円）	滞留日数（日）
期首（百万円）	期末（百万円）	期中平均（百万円）		
1,488,412	1,436,047	1,462,229	12,291,218	43.5

(注) (ロ)、(ハ)の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = 366日 \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

商品及び未着商品

商品部門	商品（百万円）	未着商品（百万円）	合計（百万円）
鉄鋼	17,700	11,286	28,987
非鉄金属	26,220	8,128	34,348
機械	6,839	1,623	8,462
情報	50,725	518	51,244
化学品	20,038	8,819	28,857
石油・ガス	2,275	0	2,275
食料	33,278	23,466	56,744
繊維	3,072	536	3,609
物資	3,816	1,172	4,988
開発建設他	0	6	6
合計	163,965	55,558	219,524

販売用不動産

土地（百万円）	建物他（百万円）	合計（百万円）
18,508	885	19,394

(注) 土地（借地権を含む）の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
関東	56	17,368

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
その他	33	1,140

請負工事
未完成工事代並びに諸掛等 2,336百万円

(B) 固定資産
関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	625,887
関連会社株式	362,041
合計	987,929

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
子会社出資金	309,491
関連会社出資金	48,724
合計	358,215

(C) 流動負債
支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵	3,444
アサヒセイレン	2,752
岸和田製鋼	2,643
伊藤製鐵所	1,296
千代田製鐵工業	1,261
その他	27,355
合計	38,752

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	11,526	10,826	11,416	3,475	1,304	202	38,752

買掛金

相手先	金額(百万円)
米国三井物産	45,876
アジア・大洋州三井物産	44,665
三井物産フィナンシャルサービス	35,076
三井化学	33,475

相手先	金額（百万円）
新日本製鉄	29,490
その他	948,694
合計	1,137,278

(D) 固定負債
社債

償還期限	金額（百万円）
流動	
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	10,000
固定	
平成21年4月1日から平成25年3月31日まで	207,000
平成25年4月1日から平成30年3月31日まで	282,466
平成30年4月1日から平成35年3月31日まで	37,787
平成35年4月1日以降	41,080
小計	568,334
合計	578,334

長期借入金

借入金融機関等	1年以内（百万円）	1年超（百万円）	合計（百万円）
生命保険会社	55,000	935,500	990,500
銀行	85,635	539,872	625,507
その他	4,135	161,120	165,255
合計	144,770	1,636,492	1,781,263

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法(注)	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1．有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第88期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月6日関東財務局長に提出

2．半期報告書関係

半期報告書

（第89期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月3日関東財務局長に提出

3．臨時報告書関係

平成19年4月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

平成19年5月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づくもの。

平成20年2月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

4．発行登録書関係（社債）

（1）訂正発行登録書

平成19年4月26日関東財務局長に提出

平成19年5月24日関東財務局長に提出

平成19年6月22日関東財務局長に提出

平成19年7月6日関東財務局長に提出

平成19年12月3日関東財務局長に提出

平成20年2月15日関東財務局長に提出

（2）発行登録追補書類及びその添付書類

平成19年4月6日関東財務局長に提出

平成19年4月13日関東財務局長に提出

平成19年5月16日関東財務局長に提出

平成20年5月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表注記事項4．非継続事業」に記載されているとおり、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替えて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表注記事項20.法人所得税」に記載されているとおり、会社は平成12年3月期から平成17年3月期

までの6連結会計年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成12年3月期及び平成13年3月期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第109号の解釈」（FIN48）に基づき計上している。

2. 「連結財務諸表注記事項2.連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりFIN48が適用されることになるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「注記事項（貸借対照表関係）（リ）偶発債務 3.その他」に記載されているとおり、会社は第81期から第86期までの6事業年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、第81期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、財務諸表には反映されていない。
- 「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付でシンガポール支店保有の資産及び負債をアジア・大洋州三井物産株式会社に現物出資するとともに、人員及び商権を移管した。
- 「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、子会社Earlyguard Ltd.より、インド鉄鉱石会社 Sesa Goa Ltd.を保有する英国持株会社株式の売却益を主たる原資とした配当金を平成19年4月24日に受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。
以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項（貸借対照表関係）（へ）偶発債務 3. その他」に記載されているとおり、会社は第81期から第86期までの6事業年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、第81期及び第82期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、更正通知に基づく納付額並びに現時点における納税負担見込額を除き、当事業年度の財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。